

# 2011 年度横浜市発注 公共事業の分析報告書

2013 年 12 月

特定非営利活動法人  
建設政策研究所



<b>まえがき</b> .....	1
<b>第 1 章 2011 年度横浜市発注公共工事の発注側からみた推移と特徴</b>	
第 1 節 発注総額と工事規模・発注工種からみる特徴 .....	2
第 2 節 3 億円以上の大規模工事にみる特徴 .....	10
第 3 節 発注部署からみる特徴 .....	13
第 4 節 工事場所別発注金額 .....	16
第 5 節 市発注工事の発注月別発注状況 .....	18
<b>第 2 章 2011 年度横浜市発注公共工事の受注側からみた推移と特徴</b>	
第 1 節 受注業者の資本金階層からみた特徴 .....	21
第 2 節 受注業者の市内外別分類からみた特徴 .....	27
第 3 節 建設業協会の会員・非会員別にみた受注の特徴 .....	33
第 4 節 JV 受注工事の特徴 .....	36
第 5 節 工事受注上位 50 社の特徴 .....	44
<b>第 3 章 横浜市発注公共工事の入札・契約面からみた特徴</b>	
第 1 節 落札率の実態について .....	47
第 2 節 工事契約の入札形態との関係からみた特徴 .....	54
第 3 節 市発注工事のランク別発注実績にみる特徴 .....	59
第 4 節 随意契約の推移と特徴 .....	69
第 5 節 最低制限価格制度にみる特徴 .....	78
第 6 節 低入札価格調査制度にみる特徴 .....	83
第 7 節 総合評価落札方式の特徴 .....	91
第 8 節 不調案件にみる特徴 .....	101
第 9 節 予定価格の公表時期 .....	103
<b>全体のまとめ</b> .....	106
別表 1 2011 年度受注業者ランキング (協会会員業者) .....	111
別表 2 2011 年度受注業者ランキング (協会非会員市内業者) .....	116
別表 3 2011 年度受注業者ランキング (準市内業者) .....	128
別表 4 2011 年度受注業者ランキング (市外業者) .....	131



## まえがき

横浜市発注公共工事分析は、2004年度から開始し今回の2011年度で8年目となる。

横浜市は2006年に中田前市長の下で「これからの20年、横浜が目指す都市の姿—横浜市基本構想(長期ビジョン)」が作成された。そこでは都市像を支える5つの柱として「1. 世界の知が集まる交流拠点都市」「2. 新たな活躍の場を開拓する活力創造都市」「3. 多様な働き方や暮らしができる生活快適都市」「4. 市民の知恵がつくる環境行動都市」「5. いつまでも安心して暮らせる安全安心都市」が示された。

2009年に誕生した林文字子市長は、「長期ビジョン」を引き継ぎ「横浜市中期4か年計画2010～2013」を作成した。8つの横浜版成長戦略のひとつに「海と空のハブ戦略—横浜港のハブ化、羽田空港の国際ハブ空港化などにより、国際競争力の強化、地域経済の活性化を進めます」が謳われている。

上記の中長期計画には、首都圏の都市として政府が推進する日本のグローバル化戦略に組み込まれた、横浜市の都市づくり戦略の特徴が示されている。

地方自治体が行う都市づくりは市民の安心・安全な生活のためのインフラ整備や施設整備が基本であるが、上記で指摘した横浜市の特徴も念頭に、この発注工事分析を行った。

本報告は、横浜市から入手した2004年度以降の横浜市発注公共工事データに基づき分析を行っている。第1章「2011年度横浜市発注公共工事の発注側から見た推移と特徴」では、発注総額、発注工事規模、発注工種、大規模工事、発注部署、工事場所、契約月などを切り口に分析した。第2章「2011年度横浜市発注公共工事の受注側からみた推移と特徴」では、受注業者について資本金階層、所在地(市内外)、建設業協会会員・非会員、JV、受注高ランキングなどを切り口に分析した。第3章「横浜市発注公共工事の入札・契約面からみた特徴」では落札率、入札形態、ランク別発注、随意契約、最低制限価格制度、低入札価格調査制度、総合評価落札方式、不調案件、予定価格の公表時期を切り口に分析した。それぞれ、現状と課題、問題点の把握に努め、必要に応じて改善すべき方向を示した。要点を分かり易くするため、各節にまとめを置いた。

分析に当たっては、地域経済の活性化が地域内住民の生活向上に不可欠であり、地方自治体の発注する公共事業はそれを担う役割があることを基本的視点とした。

本報告書が横浜市における市民と市内業者向けの公共事業づくりに活用されるとともに、神奈川県建設労連の運動に役立てていただくことを願うものである。

# 第1章 2011年度横浜市発注公共工事の発注側からみた推移と特徴

## 第1節 発注総額と工事規模・発注工種からみる特徴

### 1. 発注金額（総額）の推移

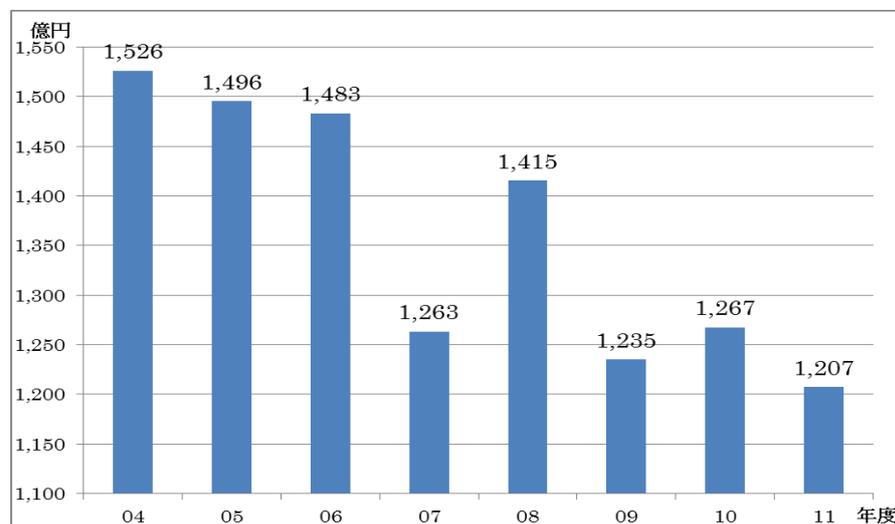
図表 1-1-1 は 04～11 年度の横浜市発注の公共工事総額の推移を示している。04 年度に 1,526 億円であった工事総額は 11 年度には 1,207 億円と 300 億円以上減少し、04 年度以降最も少なくなっている。04～06 年度の工事総額は 1,500 億円前後であったが、07 年度に大幅に減少している。その後、08 年度を除き概ね 1,200 億円台で推移している。08 年度は上水道や港湾、再開発関連などの大型事業が発注されたため増加しているが、07 年度以降の発注総額は 06 年度までの工事総額と比べて 300 億円程度減少した 1,200 億円台で推移して

いることが分かる。

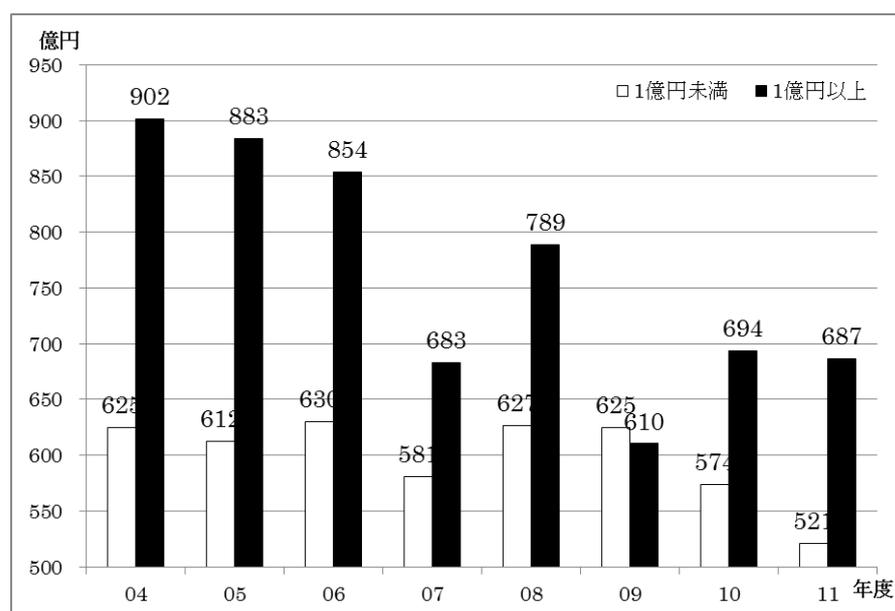
1 億円を境として、工事規模別の発注金額を示したものが図表 1-1-2 である。

1 億円以上の工事規模の発注総額が、横浜市発注総額とほぼ同じ動きを示して推移していることが分かる。他方、1 億円未満の工事は 07 年度を除いて 600 億円台で推移してきたが、10 年度は 574 億円、11 年度には 521 億円となっている。10 年度 11 年度における 1 億円未満

図表 1-1-1 横浜市発注工事総額の推移



図表 1-1-2 1 億円を境にした工事規模別発注金額の推移



の規模の減少が顕著である。

次に、図表 1-1-3 は工事規模別発注金額の推移を示したものであり、グラフにしたものが図表 1-1-4 である。11 年度の工事規模別発注金額をみると、「1～5 億円」が 436 億円と全体の 36.1%を占めている。1 億円以上の工事では 687 億円（全体の 56.8%）であり、横浜市発注工事の大半が 1 億円以上の工事であることが分かる。また、「1～5 億円」の工事に次いで、「1,000～5,000 万円」が 278 億円（構成比 23.0%）と続いている。しかし、この規模の工事は 10 年度 324 億円から 50 億円近く減少している。「1,000～5,000 万円」規模の工事のうち、減少幅の大きい工種は「土木」、「ほ装」、「上水道」である。この 3 工種について、「1,000～5,000 万円」規模の工事の発注金額をみると、「土木」は 10 年度 58 億円から 11 年度 46 億円、「ほ装」は 10 年度 84 億円から 11 年度 74 億円、「上水道」は 10 年度 22 億円から 11 年度 10 億円とそれぞれ 10 億円以上減少している。

図表 1-1-3 工事規模別発注金額の推移

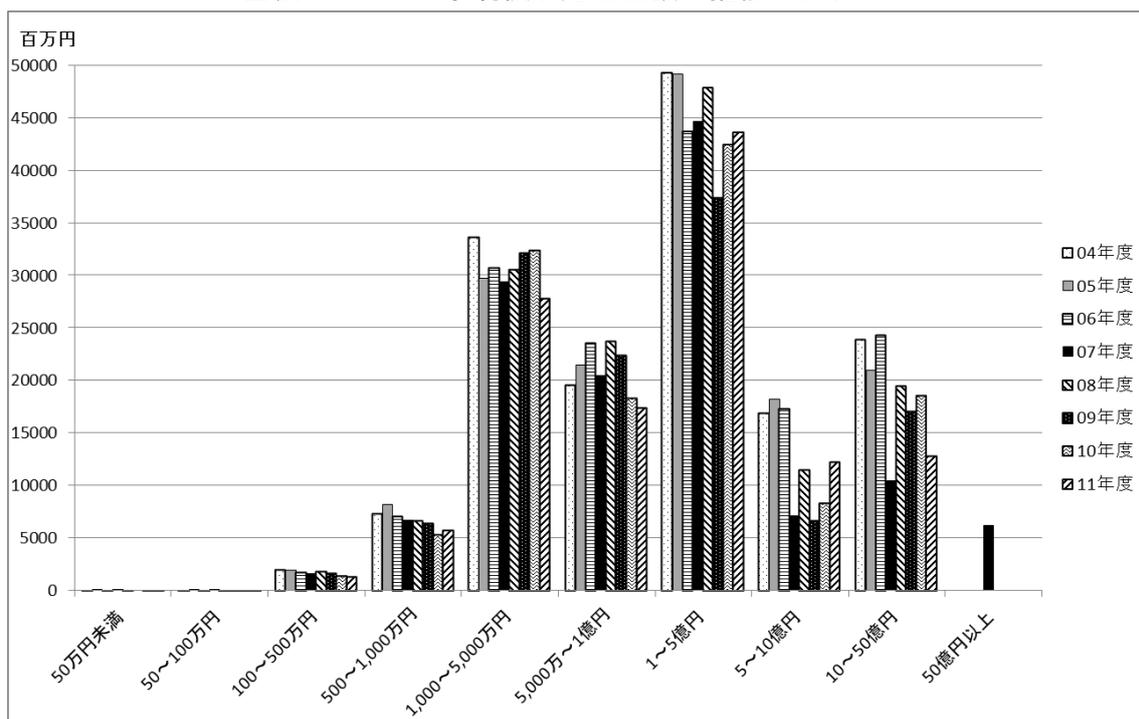
単位：百万円・%

年度	2004 年度		2005 年度		2006 年度		2007 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
工事規模								
全体	152,623	100.0	149,567	100.0	148,344	100.0	126,345	100.0
50 万円未満	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
50～100 万円	11	0.0	13	0.0	10	0.0	16	0.0
100～500 万円	1,955	1.3	1,960	1.3	1,682	1.1	1,604	1.3
500～1,000 万円	7,245	4.7	8,147	5.4	7,027	4.7	6,658	5.3
1,000～5,000 万円	33,685	22.1	29,670	19.8	30,740	20.7	29,369	23.2
5,000 万～1 億円	19,566	12.8	21,426	14.3	23,518	15.9	20,417	16.2
1～5 億円	49,367	32.3	49,186	32.9	43,761	29.5	44,652	35.3
5～10 億円	16,895	11.1	18,183	12.2	17,276	11.6	7,084	5.6
10～50 億円	23,898	15.7	20,980	14.0	24,329	16.4	10,397	8.2
50 億円以上	-	-	-	-	-	-	6,153	4.9
年度	2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度	
工事規模	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
全体	141,527	100.0	123,532	100.0	126,749	100.0	120,733	100.0
50 万円未満	1	0.0	0	0.0	1	0.0	2	0.0
50～100 万円	10	0.0	6	0.0	6	0.0	12	0.0
100～500 万円	1,740	1.2	1,570	1.3	1,386	1.1	1,256	1.0
500～1,000 万円	6,627	4.7	6,378	5.2	5,315	4.2	5,660	4.7
1,000～5,000 万円	30,585	21.6	32,143	26.0	32,401	25.6	27,784	23.0
5,000 万～1 億円	23,714	16.8	22,403	18.1	18,269	14.4	17,348	14.4
1～5 億円	47,934	33.9	37,369	30.3	42,513	33.5	43,632	36.1
5～10 億円	11,454	8.1	6,643	5.4	8,309	6.6	12,233	10.1
10～50 億円	19,463	13.8	17,020	13.8	18,548	14.6	12,806	10.6
50 億円以上	-	-	-	-	-	-	-	-

工種別工事規模別発注金額（図表 1-1-8）を 10 年度と比較してみると、「1,000～5,000

万円」の工事は、地域の中小建設業者向けに発注されている工事が多く、この規模の工事を確保することが求められる。また、図表 1-1-4 から分かる通り、「100～500 万円」、「500～1,000 万円」の工事はこの 8 年間減少して推移している。「100 万円未満」の工事は 04 年度以降、合計で 2,000 万円にも満たない状況である。

図表 1-1-4 工事規模別発注金額の推移（グラフ）



図表 1-1-5 は、工事規模別発注件数の推移を表している。全体の工事件数は、04 年度には 3,693 件であったが減少して推移し、11 年度には 2,906 件と 3,000 件を下回っている。この 8 年間は、発注金額、発注件数いずれもが減少している。

11 年度の工事規模別の発注件数では、「1,000～5,000 万円」が 1,281 件（構成比 44.1%）、「500～1,000 万円」が 723 件（同 24.9%）とこの 2 区分で全体の 69.0%を占めており、工事件数に占める中小規模の工事割合は高い。また、「100～500 万円」の工事も 384 件と構成比で 13.2%を占めているが、金額では 57 億円（構成比 4.7%）に過ぎない。またこの規模の工事は 04 年度 597 件（同 16.2%）であったが、11 年度には 384 件（同 13.2%）となっており、件数、構成比いずれも減少して推移している。

1 億円以上の工事は 255 件で全体に占める割合は 8.8%であるが、金額では 56.9%（687 億円）を占めている。

図表 1-1-5 工事規模別発注件数の推移

単位：件・%

年度 工事規模	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
全体	3,693	100.0	3,644	100.0	3,445	100.0	3,297	100.0
50万円未満	4	0.1	5	0.1	4	0.1	4	0.1
50～100万円	16	0.4	19	0.5	13	0.4	21	0.6
100～500万円	597	16.2	610	16.7	510	14.8	491	14.9
500～1,000万円	951	25.8	1,075	29.5	931	27.0	887	26.9
1,000～5,000万円	1,564	42.4	1,335	36.6	1,388	40.3	1,358	41.2
5,000万～1億円	281	7.6	309	8.5	329	9.6	289	8.8
1～5億円	244	6.6	251	6.9	230	6.7	227	6.9
5～10億円	25	0.7	27	0.7	26	0.8	11	0.3
10～50億円	11	0.3	13	0.4	13	0.4	8	0.2
50億円以上	-	-	-	-	-	-	1	0.0

年度 工事規模	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
全体	3,419	100.0	3,311	100.0	3,084	100.0	2,906	100.0
50万円未満	2	0.1	1	0.0	4	0.1	5	0.2
50～100万円	14	0.4	9	0.3	8	0.3	15	0.5
100～500万円	512	15.0	464	14.0	427	13.8	384	13.2
500～1,000万円	889	26.0	840	25.4	689	22.3	723	24.9
1,000～5,000万円	1,385	40.5	1,464	44.2	1,460	47.3	1,281	44.1
5,000万～1億円	337	9.9	313	9.5	259	8.4	243	8.4
1～5億円	252	7.4	204	6.2	214	6.9	227	7.8
5～10億円	16	0.5	9	0.3	13	0.4	20	0.7
10～50億円	12	0.4	7	0.2	10	0.3	8	0.3
50億円以上	-	-	-	-	-	-		

## 2. 工事規模5区別にみる特徴

続いて、工事規模を下記の通り5区分に分けて、川崎市、全国市区町村と比較して横浜市の特徴を見てみたい。

<工事規模区分>

- ①小規模工事：1,000万円未満
- ②中小規模工事：1,000～5,000万円未満
- ③中規模工事：5,000万円～1億円未満
- ④大規模工事：1～10億円未満
- ⑤超大規模工事：10億円以上

図表 1-1-7 は、横浜市、川崎市、全国市区町村別に工事規模5区別の発注金額の推移を示したものである。しかし、05年度と比較すると全国市区町村は74.1%の水準に過ぎず、

この間の公共工事の発注が減少を続けてきたことを物語っている。

工事規模別に構成比の7年間の平均をみると、小規模工事は全国市区町村 5.1%に対して横浜市は 6.1%とわずかではあるが高くなっている。また、中小規模工事では川崎市 16.5%に対して横浜市では 22.8%となっており、川崎市と比較すると相対的に中小規模以下の工事の占める割合が高い。しかし、全国市区町村の 32.0%に比べると横浜市は 9.2 低い。

他方、大規模工事では横浜市の平均が 41.6%、川崎市が 43.7%、全国市区町村が 32.4%となっている。横浜市は川崎市と同様に工事全体に占める大規模工事の割合が高い。横浜市は東京に隣接しており、羽田空港国際化事業や大型環状道路の整備事業、さらには京浜港の整備事業など、国家主導の大型プロジェクトに関わっており、それらに関連する大規模工事が多いためと考えられる。また、都市再開発事業や宅地開発に関わる上下水道事業も大規模に行われており、こうした工事が大規模工事の割合を押し上げている。

図表 1-1-7 工事規模5区分による発注金額の推移（横浜市・川崎市・全国市区町村）

単位：百万円・%

工事規模	市町村		05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	05～11	
小規模工事	横浜	金額	10,121	8,720	8,279	8,378	7,955	6,708	6,930	合計	57,091
		構成比	6.8	5.9	6.6	5.9	6.4	5.3	5.7	平均	6.1
	川崎	金額	2,520	2,621	2,518	2,380	2,661	2,939	2,607	合計	18,246
		構成比	5.5	5.6	3.9	3.9	2.8	5	4.2	平均	4.4
	全国	金額	171,594	139,161	130,814	117,780	143,465	118,964	126,427	合計	948,205
		構成比	5.5	5.1	5.4	4.8	5.2	4.5	5.4	平均	5.1
中小規模工事	横浜	金額	29,670	30,740	29,369	30,585	32,143	32,401	27,783	合計	212,691
		構成比	19.8	20.7	23.2	21.6	26	25.6	23	平均	22.8
	川崎	金額	9,304	9,122	8,582	10,318	11,019	9,945	10,065	合計	68,355
		構成比	20.5	19.4	13.4	16.7	11.8	17	16.4	平均	16.5
	全国	金額	1,080,825	894,760	766,440	787,357	894,366	867,827	666,472	合計	5,958,047
		構成比	34.5	32.7	31.6	31.8	32.3	32.7	28.7	平均	32.0
中規模工事	横浜	金額	21,426	23,518	20,417	23,714	22,403	18,269	17,348	合計	147,095
		構成比	14.3	15.9	16.2	16.8	18.1	14.4	14.4	平均	15.7
	川崎	金額	8,284	7,900	6,250	7,328	8,288	7,930	7,533	合計	53,513
		構成比	18.2	16.8	9.7	11.9	8.9	13.5	12.3	平均	13.0
	全国	金額	512,036	489,004	413,267	364,229	416,008	375,259	375,428	合計	2,945,231
		構成比	16.3	17.9	17.1	14.7	15	14.2	16.2	平均	15.9
大規模工事	横浜	金額	67,369	61,037	51,736	59,387	44,012	50,822	55,865	合計	390,228
		構成比	45	41.1	40.9	42	35.6	40.1	46.3	平均	41.6
	川崎	金額	15,622	18,861	23,460	30,176	32,800	35,164	31,262	合計	187,345
		構成比	34.4	40.1	36.5	48.9	35.1	60	50.9	平均	43.7
	全国	金額	948,203	903,417	793,691	779,978	907,514	855,102	799,167	合計	5,987,072
		構成比	30.2	33	32.8	31.5	32.8	32.3	34.4	平均	32.4
超大規模工事	横浜	金額	20,980	24,329	16,550	19,463	17,020	18,548	12,806	合計	129,696
		構成比	14	16.4	13.1	13.8	13.8	14.6	10.6	平均	13.8
	川崎	金額	9,675	8,501	23,466	11,508	38,704	2,657	9,968	合計	104,479
		構成比	21.3	18.1	36.5	18.6	41.4	4.5	16.2	平均	22.4
	全国	金額	424,188	309,156	318,544	426,702	403,873	433,521	356,177	合計	2,672,161
		構成比	13.5	11.3	13.1	17.2	14.6	16.4	15.3	平均	14.5
全体	横浜	金額	149,567	148,344	126,350	141,527	123,532	126,749	120,733	合計	936,802
		構成比	100	100	100	100	100	100	100	11/05	80.7
	川崎	金額	45,406	47,005	64,276	61,710	93,473	58,635	61,434	合計	431,939
		構成比	100	100	100	100	100	100	100.0	11/05	135.3
	全国	金額	3,136,846	2,735,498	2,422,755	2,476,046	2,765,227	2,650,673	2,323,671	合計	18,510,716
		構成比	100	100	100	100	100	100	100.0	11/05	74.1

注：横浜市、川崎市の金額は当研究所作成の「横浜市発注公共工事分析報告書」、「川崎市発注公共工事分析報告書」より作成。全国市区町村発注金額については、国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」各年度版より作成。なお、建設工事受注動態統計調査は公共機関からの受注工事のうち、500万円未満の工事は抽出していないため、全国市区町村の実際の受注金額はこれより大きい。また、全数調査ではないため、いずれも推計値となる。

### 3. 工種別・工事規模別発注金額

図表 1-1-8 は、工種別工事規模別の発注金額とその構成比を示している。発注金額の多い工種は、土木が 337 億円、次いで、上水道 144 億円、電気 135 億円となっており、上位 3 工種で 616 億円と全体の 51.0%を占めている。また、機械器具設置 121 億円、ほ装 104 億円、建築 102 億円と続いており、上位 6 業種で 742 億円（78.1%）を占めている。

工種別、工事規模別で見ると、土木工事は「1～5 億円」が 110 億円（同 32.7%）、「5～10 億円」が 40 億円（同 12.0%）、「10～50 億円」が 81 億円（同 24.1%）となっており、1 億円以上の工事で 232 億円（同 68.9%）と全体の 7 割近くを占めている。

1 億円以上の土木工事には、環境創造局発注の「港北処理区菅田雨水幹線下水道整備工事（その 4）」（3 億 1,563 万円）などの下水道整備事業や「神奈川水再生センター送水管整備工事」（1 億 6,723 万円）など「水再生センター」関連工事が多い。また、港湾局発注工事では、「南本牧埋立工事（第 4 ブロック地盤改良工その 9）」（3 億 4,742 万円）などの南本牧ふ頭整備事業がある。

他方、5,000 万円未満の土木工事は 73 億円であるが、そのうち各土木事務所発注工事が 43 億円を占めている。「港北土木管内道路整備工事（その 1 1）」300 万円や「栄土木管内水路・河川維持工事（その 2）」800 万円、「都筑土木管内下水道修繕工事」600 万円など、土木事務所管内の道路や水路、下水道などの維持、修繕工事が多い。

上水道では「1～5 億円」の規模の工事が 72 億円発注されており、構成比 49.9%となっている。また、「5,000 万～1 億円」が 55 億円（構成比 38.4%）とつづいており、この 2 つの工事規模で全体の 88.3%を占めている。これらの規模の工事は大半が市内の「配水管布設替工事」である。人口の増加に伴い、配水管の新設が行われる一方で、予防保全の考え方にに基づき老朽管の更新が進められている。

電気工事は「1～5 億円」が 68 億円（構成比 50.4%）で電気工事全体の大半を占めている。大半が環境創造局発注の工事であり、「中部水再生センター第二ポンプ施設等制御設備工事」（4 億 6,095 万円）や「南部水再生センター中央監視制御設備工事」（4 億 2,367 万円）など、「水再生センター」の設備工事である。「1,000～5,000 万円」規模の工事は 32 億円（23.6%）となっている。この規模では「水再生センター」関連工事だけでなく、小中学校の空調設備改良工事や道路、公園の照明工事なども多く実施されている。

また、機械器具設置では 1 億円以上の工事が 72 億円（構成比 59.5%）であるが、そのほとんどが「水再生センター」の設備工事である。

建築工事（102 億円）のうち、「1～5 億円」が 44 億円を占めているが、「品濃小学校増築その他工事（建築工事）」（3 億 9,508 万円）など教育委員会発注の工事が多い。

ほ装工事では、「1,000～5,000 万円」が 74 億円で 71.7%を占めているが、そのうち土木事務所発注工事が 58 億円（「1,000～5,000 万円」規模の工事の 77.3%）である。「市道鶴見三ツ沢線東寺尾一丁目地内ほか 1 か所舗装補修工事」（4,223 万円）や「緑区中山町地内舗装補修工事」（1,133 万円）など、市内の生活道路整備工事が多い。

図表 1-1-8 工種別工事規模別発注金額

単位：百万円・%

工種	全体	100万円未満	100～500万円	500～1000万円	1000～5000万円	5000万～1億円	1～5億円	5～10億円	10～50億円
全体	120,733	14	1,256	5,660	27,784	17,348	43,632	12,233	12,806
土木	33,699	0	267	2,401	4,621	3,203	11,028	4,044	8,135
ほ装	10,381	2	56	968	7,439	1,084	833	-	-
造園	5,798	-	178	518	2,967	1,033	1,103	-	-
建築	10,154	1	43	126	1,514	1,360	4,384	1,172	1,555
電気	13,501	-	198	525	3,192	1,107	6,810	1,668	12.4
管	7,927	2	37	137	2,517	31.7	3,401	-	-
上水道	14,380	-	-	7	1,017	7.1	7,177	660	4.6
とび・土工	63	-	4	6.3	59	93.7	-	-	-
港湾	6,668	-	-	24	162	2.4	2,167	1,087	16.3
内装	2	-	2	100.0	0.0	0.0	-	-	-
建具	7	-	7	100.0	0.0	0.0	-	-	-
塗装	473	-	45	9.5	178	37.6	-	-	-
区画線・標識	302	-	66	21.8	65	21.4	-	-	-
防水	71	-	16	22.1	38	53.2	-	-	-
鋼構造	2,943	-	8	0.3	227	7.7	2,451	83.3	-
ひき屋・解体	270	2	12	4.5	112	41.3	131	48.4	-
フェンス	428	2	32	7.5	170	39.7	-	-	-
電気通信	669	2	22	3.3	119	17.8	324	48.5	-
管更生	614	-	6	0.9	493	80.4	100	16.3	-
機械器具設置	12,118	2	239	2.0	2,786	23.0	3,610	29.8	29.7
消防施設	32	-	16	50.6	11	33.0	-	-	-
その他	232	-	4	1.8	100	43.3	112	48.2	-

## まとめ

11年度の横浜市発注工事総額は1,207億円である。工事総額は04年度以降最も少なくなっており、特に1億円未満の工事の減少が目立つ。工事規模別にみると、「1～5億円」の規模の工事が436億円と全体の36.1%を占めている。工事件数は04年度3,693件から11年度2,906件と04年度以降、減少が続き3,000件を下回っている。

工事規模別の全国比較では、7年間（2005～2011年度）の平均構成比をみると、中小規模工事では横浜市22.8%、全国32.0%、大規模工事では横浜市41.6%、全国32.4%である。横浜市は全国と比べ大規模工事が多く中小規模工事が少ないことが明らかである。首都圏の横浜市は、国家主導の大型プロジェクト関連工事が多く、それがこの要因の一つと考えられる。

工種別発注金額では土木が337億円で最も多く、上水道144億円、電気135億円、機械器具設置121億円、ほ装104億円、建築102億円と続いており、上位6業種で742億円、総額の78.1%を占めている。

土木、上水道、電気、機械器具設置など、発注金額の多い工種のうちほとんどの工事が配水管の整備や下水道整備事業、水再生センターの整備などであり、横浜市発注公共工事の多くが上下水道整備事業に費やされている。

## 第2節 3億円以上の大規模工事にみる特徴

図表1-2-1は3億円以上の大規模工事一覧表である。3億円以上の工事総額は384億円で、横浜市発注総額（1,207億円）の31.8%を占めている。そのうち、環境創造局の発注金額は191億円で3億円以上の工事の49.8%である。また、港湾局73億円、水道局60億円と続いており、3億円以上の大規模工事はこの3つの部局で324億円、84.4%が発注されている。

11年度、最も契約金額の大きな工事は「星川雨水調整池築造工事（その2）」（22億円）であるが、台風や集中豪雨などによる浸水被害を軽減するため、09年度から整備が進められている。09年度「星川雨水調整池築造工事」（18億円）に続く工事で、随意契約で発注されており、工事は14年度に完了する見込みとなっている。

また、No.3「中部処理区本牧第二幹線下水道整備工事」（16億円）やNo.5「栄処理区金井雨水調整池築造工事」（15億円）など、下水道整備や調整池の築造などの環境創造局発注工事が多い。

港湾局発注工事は、No.2「南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場（仮称）建設工事（その1・地盤改良工）」（21億円）など、南本牧ふ頭の第5ブロック最終廃棄物処分場建設に伴う工事である。「南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場（仮称）建設工事」は07年度から始まっているが、07～11年度に合計185億円発注されている。

2010年8月、「国際コンテナ戦略港湾」に選定された京浜港と阪神港では、「2015年を目標に、国際コンテナ戦略港湾において、アジア主要港並みのサービスを実現させ」、「2020

年を目標として、アジア発着貨物の国際コンテナ戦略港湾におけるトランシップを促進し、東アジア主要港として選択される港湾を目指す」として、横浜港の国債競争力を強化するための事業が進められている。

横浜市の11年度決算でも国際コンテナ戦略港湾の推進として、「先進的な港湾施設の整備」49億2,000万円（11年度予算78億3,000万円）、「集荷策等競争力強化施策の展開」2億6,300万円（11年度予算4億3,700万円）が支出されている。

図表1-2-2は港湾局発注の「南本牧埋立工事」を抽出したものである（3億円未満の工事も含む）。「南本牧埋立」工事だけでも34億円発注されており、関連工事も含めればさらに多くの工事が発注されている。南本牧ふ頭の高規格コンテナターミナル整備や本牧ふ頭の再整備等、横浜市の公共事業が国のグローバル戦略に組み込まれたプロジェクトとして進められていることが分かる。

図表 1-2-1 3億円以上の大規模工事

単位：百万円

NO	工事件名	発注局	契約金額	工種
1	星川雨水調整池築造工事（その2）	環境創造局	2,231	土木
2	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場（仮称）建設工事（その1 1・地盤改良工）	港湾局	2,079	港湾
3	中部処理区本牧第二幹線下水道整備工事	環境創造局	1,645	土木
4	美しが丘西小学校新築工事（建築工事）	教育委員会	1,555	建築
5	栄処理区金井雨水調整池築造工事	環境創造局	1,499	土木
6	南部処理区大岡川右岸雨水幹線下水道整備工事（その2）	環境創造局	1,470	土木
7	北部処理区獅子ヶ谷雨水幹線下水道整備工事	環境創造局	1,289	土木
8	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場（仮称）建設工事（その1 3・地盤改良工）	港湾局	1,037	港湾
9	久保沢ずい道耐震補強工事	水道局	909	土木
10	小雀浄水場2号配水池耐震補強工事	水道局	846	土木
11	金沢水再生センター消化汚泥脱水機（12・13号機）設備工事	環境創造局	725	機械器具 設置
12	金沢水再生センター第1系列等沈殿池機械設備工事	環境創造局	708	機械器具 設置
13	新治特別支援学校移転整備工事（建築工事）	教育委員会	669	建築
14	（仮称）環状4号線口径1200mm配水管新設工事（その37）	水道局	660	上水道
15	都筑水再生センター発電（10号機）設備工事	環境創造局	609	電気
16	西谷浄水場沈でん池耐震補強工事	水道局	595	土木
17	平楽高区線口径800mm配水管布設替工事	水道局	593	土木
18	栄処理区川上第二雨水幹線下水道整備工事（その3）	環境創造局	590	土木
19	都筑水再生センター第5系列（1/2）汚泥ポンプ設備工事	環境創造局	583	機械器具 設置
20	都筑水再生センター第5系列（1/2）反応タンク設備工事	環境創造局	577	機械器具 設置
21	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場（仮称）建設工事（その1 4・地盤改良工）	港湾局	569	港湾
22	都筑水再生センター第5系列（1/2）水処理電気設備工事	環境創造局	550	電気
23	南本牧埋立工事（第5ブロック海上地盤改良工その2）	港湾局	519	港湾

24	桜木町・高島町間軌道改良及びその他工事	交通局	511	土木
25	金沢水再生センター第1系列水処理等電気設備工事	環境創造局	509	電気
26	都筑水再生センター第5系列(1/2)沈殿池機械設備工事	環境創造局	508	機械器具 設置
27	みなと総合高等学校(高層棟)耐震補強その他工事(建築工事)	教育委員会	503	建築
28	金沢水再生センター第1系列反応タンク設備工事	環境創造局	501	機械器具 設置
29	南本牧埋立工事(第5ブロック海上地盤改良工その3)	港湾局	494	港湾
30	青山沈でん池改良工事	水道局	475	土木
31	西区総合庁舎耐震補強その他工事(建築工事)	市民局	467	建築
32	中部水再生センター第二ポンプ施設等制御設備工事	環境創造局	461	電気
33	都筑水再生センター第5系列(1/2)中央監視制御等電気設備工事	環境創造局	455	電気
34	戸塚ポンプ場等受配電設備工事	環境創造局	440	電気
35	最戸変電所更新工事	交通局	436	電気
36	鶴ヶ峰幹線口径1000mm送水管改良工事(その5)	水道局	434	鋼構造
37	南部水再生センター中央監視制御設備工事	環境創造局	424	電気
38	戸塚区品濃町最終処分場に係る特定支障除去工事(その14)	資源循環局	409	土木
39	都筑処理区佐江戸・千若線送泥管整備工事	環境創造局	406	土木
40	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場(仮称)建設工事(その15・地盤改良工)	港湾局	405	港湾
41	藤塚幹線口径800mm配水管更新工事(その2)	水道局	404	鋼構造
42	小菅が谷第二住宅耐震改修その他工事(建築工事)	建築局	399	建築
43	品濃小学校増築その他工事(建築工事)	教育委員会	395	建築
44	動く歩道改修工事	道路局	394	機械器具 設置
45	神大寺線口径600mm配水管布設替工事(その2)	水道局	384	上水道
46	南本牧埋立工事(外周H-1護岸移設工その1)	港湾局	376	港湾
47	北部第一水再生センター元宮ポンプ所制御設備工事	環境創造局	376	電気
48	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場(仮称)建設工事(その12・床掘置換工)	港湾局	370	港湾
49	本牧ふ頭D突堤1号線道路拡幅工事(その2)	港湾局	369	ほ装
50	工業用水道 西寺尾一丁目口径1100mm配水管更新工事	水道局	358	鋼構造
51	金沢水再生センター汚泥濃縮機(11・12号機)設備工事	環境創造局	351	機械器具 設置
52	南本牧埋立工事(第4ブロック地盤改良工その9)	港湾局	347	土木
53	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場(仮称)建設工事(その16・ケーソン製作工)	港湾局	344	土木
54	南本牧埋立工事(第4ブロック地盤改良工その7)	港湾局	344	土木
55	金沢水再生センター汚泥濃縮機(11・12号機)電気設備工事	環境創造局	329	電気
56	瀬谷区行政防災無線設置工事	消防局	324	電気通信
57	南部汚泥資源化センター焼却設備定期点検修理工事	環境創造局	324	機械器具 設置
58	金沢ポンプ場高圧配電設備工事(その2)	環境創造局	324	電気
59	北部第二水再生センター汚泥消化タンク耐震補強工事(その4)	環境創造局	317	土木
60	港北処理区菅田雨水幹線下水道整備工事(その4)	環境創造局	316	土木
61	北綱島ポンプ場等制御設備工事	環境創造局	313	電気
62	港北処理区新横浜地区下水道整備工事	環境創造局	304	土木
63	鶴ヶ峰幹線口径1000mm送水管改良工事(その3)	水道局	302	鋼構造

図表 1-2-2 「南本牧埋立」建設工事一覧（港湾局）

単位：百万円

工事件名	工種	当年度契約金額 (百万円)
南本牧埋立工事（第5ブロック海上地盤改良工その2）	港湾	519
南本牧埋立工事（第5ブロック海上地盤改良工その3）	港湾	494
南本牧埋立工事（外周H-1護岸移設工その1）	港湾	376
南本牧埋立工事（第4ブロック地盤改良工その7）	土木	344
南本牧埋立工事（第4ブロック地盤改良工その9）	土木	347
南本牧埋立工事（第4ブロック地盤改良工その10）	土木	269
南本牧埋立工事（第4ブロック地盤改良工その8）	土木	219
南本牧埋立工事（第4ブロック地盤改良工その3）	土木	246
南本牧埋立工事（第4ブロック載荷盛土工その4）	土木	173
南本牧埋立工事（第4ブロック載荷盛土工その2）	土木	222
南本牧埋立工事（第5ブロック海上地盤改良工その4）	港湾	109
南本牧埋立工事（外周H-1護岸止水蓋製作工）	鋼構造	67
南本牧埋立工事（MC-3中仕切堤補強工）	港湾	58
南本牧埋立工事（工事用通路舗装工）	ほ装	6
	合計	3,448

#### まとめ

3億円以上の工事は総額で384億円であり、発注工事全体（1,207億円）の31.8%を占めている。発注部局別では、環境創造局が191億円、港湾局が73億円、水道局60億円となっており、3億円以上の大規模工事はこの3つの部局で324億円、84.4%が発注されている。

3億円以上の工事の多くは、下水道整備や調整池築造、水再生センター整備、浄水場関連の工事など上下水道に関連するものが多い。

11年度に最も契約金額の大きな工事は「星川雨水調整池築造工事（その2）」（22億円）であるが、この工事は台風や集中豪雨などによる浸水被害を軽減するため、09年度から整備が進められている。工事は14年度に完了の見込みである。

また、南本牧ふ頭の第5ブロック最終廃棄物処分場建設に伴う工事も07年度以降継続して発注されている。港湾局発注の工事では「南本牧埋立工事」が目立つが、京浜港が2010年8月に「国際コンテナ戦略港湾」に指定され、「南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル」整備などの事業が進められている。横浜市の公共事業が国のグローバル戦略に組み込まれたプロジェクトとして進められていることが分かる。

#### 第3節 発注部署からみる特徴

図表 1-3-1 は、07～11年度の発注部局別の発注金額の推移を示している。11年度発注金額の多い部署は環境創造局406億円（33.6%）、水道局266億円（22.0%）、土木事務所160億円（13.2%）、教育委員会110億円（9.1%）となっている。特に、環境創造局と水道局の

2つの部局で672億円と全体の55.7%を占めている。環境創造局と水道局の発注金額全体に占める割合は、07年度56.6%、08年度50.9%、09年度50.8%、10年度58.4%となっており、いずれも半分以上の割合となっている。環境創造局は水再生センター関連工事などの下水道整備や調整池の整備が多く、水道局は浄水場整備や配水管の布設などが中心となっている。横浜市の給水人口は増加を続けており、増加する人口に対応して上下水道の整備が進められている。今後は特に、老朽配水管等の整備の必要性が高くなっていくことから、上下水道工事は新設だけでなく再整備工事が継続して発注されると考えられる。

環境創造局、水道局に次いで発注金額が多いのは土木事務所である。土木事務所は、市内の各区に設置されており、道路の舗装、修繕、改良や下水道の新設、修繕などの業務を担っている。したがって、市民が日常的に利用する生活道路の維持・補修工事が多く、160億円のうち、74億円が舗装工事、47億円が土木工事である。

教育委員会発注工事は110億円であるが、そのうち「建築」工事が53億円と約半分を占めている。「美しが丘西小学校新築工事（建築工事）」（16億円）や「新治特別支援学校移転整備工事（建築工事）」（7億円）などの大規模建築工事が多い。また、11年度当初予算で4億6,300万円計上されていた「市立学校への空調設備の設置」事業は、11年度（12年）2月の補正予算において経済対策補正（12年度は発注予定の公共事業前倒し）として、98億9,300万円措置されている。その結果、11年度の決算では「市立学校への空調設備の設置」は30億7,100万円支出されている。「末吉小学校ほか4校空調設備設置その他工事（空調設備工事）」1億8,200万円などの空調設備工事の他に「富岡小学校ほか1校トイレ改修その他工事（衛生設備工事）」2,700万円など、小中学校の設備関連工事も多く発注されている。

道路局は57億円となっており、09年度以降、減少して推移している。しかし、横浜港のハブポート化、羽田空港の国際ハブ空港化を支えるため、「横浜環状道路等の整備」が進められており（11年度決算107億円）、今後も継続的に発注が続く見込みである。

港湾局の発注金額は99億円となっているが、64億円が港湾工事であり、既に述べたように、そのほとんどが南本牧ふ頭の埋立工事や最終廃棄物処分場関連の工事である。

こども青少年局は11年度9億8,000万円と前年度の1億8,900万円から大幅に増加している。横浜市では、待機児童解消に向けた取り組みを進めるため、「茅ヶ崎南保育園待機児童解消対策増築その他工事（建築工事）」8,200万円などの待機児童解消対策の工事が行われており、その分発注工事が増加している。

図表 1-3-1 発注部署別発注金額の推移

単位：百万円・%

発注部署	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	金額	構成比								
全体	126,350	100.0	141,527	100.0	123,532	100.0	126,749	100.0	120,733	100.0
A P E C ・ 創造都市事業本部	63	0.0	6	0.0	-	-	8	0.0	-	-
文化観光局	-	-	-	-	-	-	-	-	61	0.1
地球温暖化対策事業本部	-	-	57	0.0	26	0.0	-	-	-	-
政策局（都市経営局）	-	-	-	-	5	0.0	-	-	14	0.0
行政運営調整局	25	0.0	6	0.0	15	0.0	3	0.0	-	-
総務局	-	-	-	-	-	-	261	0.2	98	0.1
市民活力推進局	486	0.4	943	0.7	727	0.6	-	-	0	0.0
市民局	-	-	-	-	-	-	29	0.0	906	0.8
こども青少年局	561	0.4	312	0.2	199	0.2	189	0.1	980	0.8
健康福祉局	372	0.3	1,355	1.0	392	0.3	1,598	1.3	452	0.4
環境創造局	46,995	37.2	40,216	28.4	36,405	29.5	42,595	33.6	40,622	33.6
資源循環局	1,830	1.4	1,991	1.4	2,171	1.8	3,341	2.6	1,943	1.6
経済局（経済観光局）	3,349	2.7	440	0.3	281	0.2	564	0.4	294	0.2
まちづくり調整局	2,260	1.8	2,546	1.8	1,449	1.2	1,076	0.8	0	0.0
建築局	-	-	-	-	-	-	1014	0.8	1,674	1.4
都市整備局	4,048	3.2	9,319	6.6	3,831	3.1	3,673	2.9	1,402	1.2
道路局	10,164	8.0	10,012	7.1	10,667	8.6	6,892	5.4	5,712	4.7
港湾局	7,803	6.2	12,307	8.7	7,512	6.1	8,952	7.1	9,943	8.2
安全管理局	651	0.5	120	0.1	552	0.4	-	-	-	-
消防局	-	-	-	-	-	-	458	0.4	631	0.5
水道局	24,548	19.4	31,899	22.5	26,358	21.3	31,456	24.8	26,599	22.0
交通局	2,816	2.2	4,636	3.3	2,528	2.0	1,137	0.9	2,258	1.9
病院経営局	81	0.1	-	-	63	0.1	-	-	-	-
教育委員会	6,704	5.3	10,041	7.1	13,941	11.3	6,578	5.2	11,041	9.1
区役所総務課	-	-	-	-	8	0.0	14	0.0	13	0.0
区役所区政推進課	278	0.2	209	0.1	164	0.1	58	0.0	125	0.1
区役所地域振興課	11	0.0	36	0.0	-	-	-	-	8	0.0
土木事務所	13,307	10.5	15,076	10.7	16,236	13.1	16,804	13.3	15,958	13.2
不明	-	-	-	-	-	-	49	0.0	-	-

まとめ

11年度の発注金額の多い部署は環境創造局 406 億円 (33.6%)、水道局 266 億円 (22.0%)、土木事務所 160 億円 (13.2%)、教育委員会 110 億円 (9.1%) となっている。特に環境創造局と水道局の発注金額は多く、07年度以降、この2つの部署の発注金額は全体の半数以上を占めている。この2つの部署は上下水道関連の工事を担っているが、横浜市の給水人口は総人口の増加と共に増加しており、今後も継続して工事が発注されると考えられる。

土木事務所発注の工事は市内の道路整備（主にほ装工事）が中心となっている。また、教育委員会発注工事は小中学校の新築、改修を中心とした建築工事と経済対策として前倒

しで発注された小中学校の空調設備関連の管工事が大半を占めている。

港湾局発注工事は最終廃棄物処分場建設に伴う工事と国際コンテナ戦略港湾の整備に向けた工事が中心である。また、こども青少年局は、待機児童の解消に向けて保育所の増築工事を実施している。

#### 第4節 工事場所別発注金額

図表 1-4-1 は工事場所別発注金額の推移を示している。11 年度、発注金額の多い区は中区 178 億円（14.8%）、金沢区 92 億円（7.6%）、戸塚区 91 億円（7.5%）、鶴見区 90 億円（7.4%）となっている。

中区は 04 年度以降、毎年 100 億円を超える規模で発注されているが、11 年度はこの 8 年間で最も多い 178 億円となっている。中区の工事を工種別にみると、港湾 66 億円、土木 57 億円と 2 つの工種で大半を占めている。港湾工事は、既に述べたように南本牧ふ頭埋立工事や最終廃棄物処分場関連の工事であり、1 億円以上の大規模工事が多い。土木工事も港湾局発注の南本牧での工事が中心となっているが、環境創造局発注の「中部処理区本牧第二幹線下水道整備工事」（16 億円）も大きな割合を占めている。他方、中区の土木事務所からも管内の道路整備工事を中心に土木工事が発注されているが、発注金額は 1 億 6,611 万円である。

中区に次いで発注金額の多い金沢区（92 億円）では、機械器具設置が 38 億円、電気が 18 億円となっており、設備工事が中心である。機械器具設置工事は「金沢水再生センター消化汚泥脱水機（12・13号機）設備工事」（7 億円）、「金沢水再生センター第1系列等沈殿池機械設備工事」（7 億円）、「金沢水再生センター第1系列反応タンク設備工事」（5 億円）など、環境創造局が発注している金沢水再生センター内の設備工事が中心となっている。同様に、電気工事でも「金沢水再生センター第1系列水処理等電気設備工事」（5 億円）など、金沢水再生センターの整備工事が多い。

図表 1-4-1 工事場所別発注金額の推移

単位：百万円・%

年度 区別	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
全体	152,623	100.0	149,567	100.0	148,344	100.0	126,350	100.0
青葉区	4,727	3.1	6,422	4.3	5,742	3.8	3,440	2.3
旭区	5,637	3.7	4,548	3.0	7,680	5.0	7,472	4.9
泉区	7,677	5.0	5,973	4.0	4,441	2.9	3,763	2.5
磯子区	8,087	5.3	5,828	3.9	16,346	10.7	3,544	2.3
神奈川区	5,936	3.9	4,618	3.1	5,959	3.9	6,157	4.0
金沢区	8,474	5.6	8,633	5.8	12,754	8.4	7,620	5.0
港南区	5,632	3.7	4,014	2.7	8,059	5.3	2,442	1.6
港北区	11,046	7.2	14,751	9.9	3,510	2.3	12,255	8.0
栄区	6,698	4.4	6,725	4.5	3,331	2.2	7,511	4.9
瀬谷区	3,987	2.6	2,252	1.5	10,026	6.6	2,393	1.6
都筑区	7,324	4.8	10,132	6.8	2,059	1.3	4,322	2.8
鶴見区	18,478	12.1	13,592	9.1	12,200	8.0	12,340	8.1
戸塚区	13,447	8.8	11,537	7.7	8,048	5.3	9,700	6.4
中区	12,833	8.4	15,438	10.3	15,866	10.4	10,053	6.6
西区	5,377	3.5	3,948	2.6	4,511	3.0	2,715	1.8
保土ヶ谷区	6,670	4.4	5,014	3.4	7,151	4.7	6,640	4.4
緑区	2,455	1.6	4,154	2.8	6,053	4.0	4,568	3.0
南区	4,935	3.2	7,260	4.9	3,626	2.4	4,326	2.8
複数	6,591	4.3	14,166	9.5	9,659	6.3	14,959	9.8
市外	-	-	563	0.4	104	0.1	133	0.1
年度 区別	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
全体	141,527	100.0	123,532	100.0	126,749	100.0	120,733	100.0
青葉区	4,379	3.1	5,926	4.8	5,050	4.0	6,435	5.3
旭区	7,029	5.0	5,078	4.1	8,582	6.8	7,831	6.5
泉区	2,130	1.5	2,906	2.4	2,408	1.9	1,694	1.4
磯子区	5,917	4.2	8,278	6.7	5,514	4.4	3,546	2.9
神奈川区	6,378	4.5	5,871	4.8	7,068	5.6	5,297	4.4
金沢区	8,750	6.2	6,405	5.2	6,824	5.4	9,213	7.6
港南区	5,159	3.6	5,691	4.6	4,258	3.4	3,116	2.6
港北区	9,198	6.5	5,758	4.7	11,843	9.3	7,107	5.9
栄区	3,811	2.7	5,067	4.1	3,802	3.0	3,986	3.3
瀬谷区	2,332	1.6	1,348	1.1	3,788	3.0	3,304	2.7
都筑区	8,768	6.2	4,784	3.9	8,070	6.4	7,632	6.3
鶴見区	12,111	8.6	12,084	9.8	13,729	10.8	8,957	7.4
戸塚区	17,045	12.0	16,042	13.0	11,789	9.3	9,085	7.5
中区	16,364	11.6	11,938	9.7	12,842	10.1	17,838	14.8
西区	2,863	2.0	2,391	1.9	1,911	1.5	2,409	2.0
保土ヶ谷区	5,382	3.8	7,507	6.1	5,465	4.3	6,774	5.6
緑区	5,499	3.9	3,104	2.5	2,926	2.3	3,846	3.2
南区	6,500	4.6	3,946	3.2	5,970	4.7	5,379	4.5
複数	10,129	7.2	9,184	7.4	4,870	3.8	6,741	5.6
市外	1,780	1.3	222	0.2	38	0.0	540	0.4

まとめ

工事場所別に発注金額をみると、11年度発注金額の多い区は中区 178 億円（14.8%）、金沢区 92 億円（7.6%）、戸塚区 91 億円（7.5%）、鶴見区 90 億円（7.4%）となっている。

中区は04年度以降、毎年100億円を超える規模で発注されている。中区の工事を工種別にみると、港湾66億円、土木57億円と2つの工種で大半を占めている。港湾工事は、既に述べたように南本牧ふ頭埋立工事や最終廃棄物処分場関連の工事であり、1億円以上の大規模工事が多い。

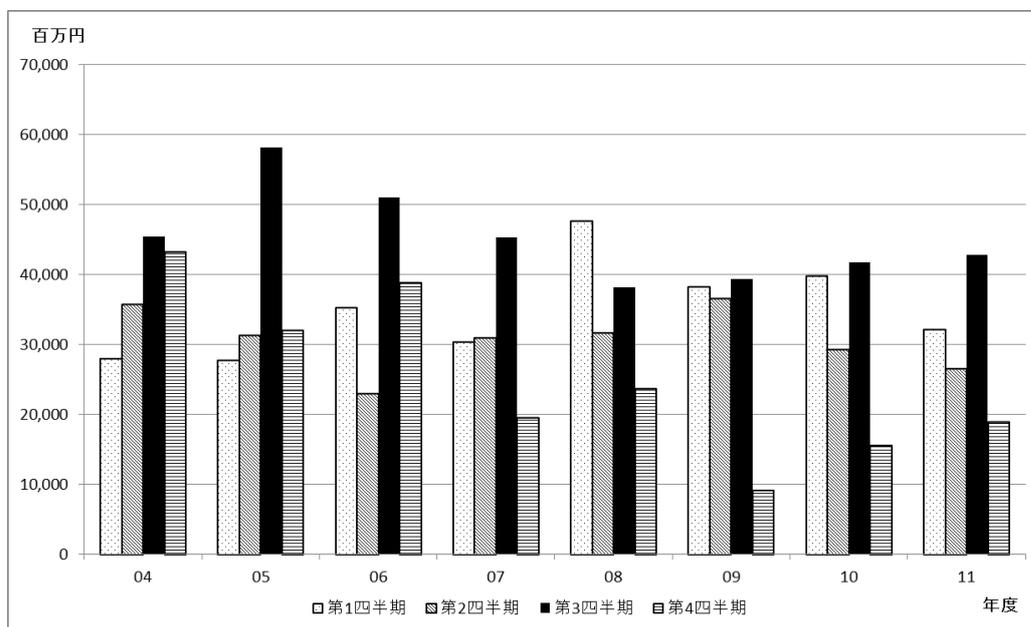
中区に次いで発注金額の多い金沢区では、「金沢水再生センター」関連の工事が中心となっている。

### 第5節 市発注工事の発注月別発注状況

図表1-5-1は四半期ごとの契約金額の推移、図表1-5-2は発注月別の契約金額の推移を示している。11年度は、10月の発注金額が最も多く、169億円である。08年度以降、4月の発注金額が最も多くなっていたが、11年度4月の発注金額は111億円となっており、前年度から半減している。しかし、5月の発注金額が127億円となっており、11年度は4月、5月で例年の4月の発注量を確保したと考えられる。

発注金額は第1四半期と第3四半期に集中していることが特徴となっており、発注の平準化が望まれる。

図表 1-5-1 四半期別発注金額の推移



図表 1-5-2 契約月別発注金額の推移

単位：百万円・%

項目名	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
全体	152,623	100	149,567	100	148,344	100	126,350	100
4月	17,880	11.7	14,387	9.6	18,094	12.2	16,719	13.2
5月	2,318	1.5	4,148	2.8	5,573	3.8	7,644	6.1
6月	7,815	5.1	9,346	6.2	11,665	7.9	6,030	4.8
7月	9,222	6	7,215	4.8	5,284	3.6	9,076	7.2
8月	13,758	9	7,034	4.7	7,555	5.1	9,369	7.4
9月	12,800	8.4	17,126	11.5	10,263	6.9	12,638	10
10月	13,806	9	24,546	16.4	16,022	10.8	15,372	12.2
11月	15,462	10.1	15,050	10.1	17,192	11.6	9,920	7.9
12月	16,191	10.6	18,603	12.4	17,824	12	19,995	15.8
1月	25,372	16.6	11,973	8	10,709	7.2	4,194	3.3
2月	12,698	8.3	11,035	7.4	13,907	9.4	13,647	10.8
3月	5,300	3.5	9,103	6.1	14,257	9.6	1,746	1.4
項目名	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
全体	141,527	100	123,532	100	126,749	100	120,733	100
4月	27,769	19.6	23,869	19.3	22,593	17.8	11,122	9.2
5月	4,440	3.1	3,258	2.6	4,974	3.9	12,700	10.5
6月	15,551	11	11,144	9	12,285	9.7	8,454	7.0
7月	10,759	7.6	11,571	9.4	9,936	7.8	7,138	5.9
8月	7,367	5.2	8,036	6.5	6,870	5.4	6,026	5.0
9月	13,653	9.6	17,077	13.8	12,595	9.9	13,504	11.2
10月	15,440	10.9	14,117	11.4	17,179	13.6	16,867	14.0
11月	8,875	6.3	10,507	8.5	11,308	8.9	14,993	12.4
12月	13,865	9.8	14,741	11.9	13,301	10.5	10,898	9.0
1月	5,066	3.6	3,300	2.7	4,433	3.5	4,344	3.6
2月	11,772	8.3	4,423	3.6	5,456	4.3	7,275	6.0
3月	6,969	4.9	1,489	1.2	5,817	4.6	7,413	6.1

また、図表 1-5-3 は、契約月別の発注件数の推移を示している。発注件数の最も多いのは 4 月で 447 件、15.4%となっている。447 件のうち半数近い 214 件は土木事務所発注工事である。また、契約金額と同様 10 月、11 月、12 月の発注件数が多くなっている。この間、全体の 3~4 割の工事が第 3 四半期（10~12 月）に集中して発注されている。

図表 1-5-3 契約月別発注件数の推移

単位：件・%

項目名	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
全体	3,693	100	3,644	100	3,445	100	3,297	100
4月	642	17.4	601	16.5	642	18.6	590	17.9
5月	86	2.3	58	1.6	82	2.4	102	3.1
6月	229	6.2	267	7.3	271	7.9	207	6.3
7月	238	6.4	217	6	225	6.5	268	8.1
8月	207	5.6	237	6.5	206	6	306	9.3
9月	319	8.6	322	8.8	369	10.7	310	9.4
10月	417	11.3	464	12.7	461	13.4	422	12.8
11月	427	11.6	483	13.3	404	11.7	320	9.7
12月	509	13.8	417	11.4	373	10.8	358	10.9
1月	389	10.5	293	8	184	5.3	203	6.2
2月	194	5.3	218	6	104	3	189	5.7
3月	36	1	67	1.8	123	3.6	22	0.7
項目名	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
全体	3,419	100	3,311	100	3,084	100	2,906	100
4月	693	20.3	579	17.5	531	17.2	447	15.4
5月	125	3.7	107	3.2	88	2.9	159	5.5
6月	214	6.3	221	6.7	197	6.4	198	6.8
7月	259	7.6	286	8.6	231	7.5	204	7.0
8月	245	7.2	226	6.8	218	7.1	192	6.6
9月	317	9.3	366	11.1	321	10.4	307	10.6
10月	368	10.8	373	11.3	396	12.8	366	12.6
11月	322	9.4	357	10.8	287	9.3	346	11.9
12月	384	11.2	355	10.7	346	11.2	225	7.7
1月	232	6.8	225	6.8	226	7.3	196	6.7
2月	220	6.4	133	4	116	3.8	169	5.8
3月	40	1.2	83	2.5	127	4.1	97	3.3

#### まとめ

横浜市の月別発注工事の推移をみると、2008年度以降、4月の発注金額が最も多くなっていたが、11年度は10月の発注金額が最も多く、4月は前年度より8.6%低い9.2%である。しかし5月は前年度よりも多い10.5%となっている。横浜市は例年公共工事を前倒し発注しており、11年度は4月、5月で例年の4月の発注量を確保したと考えられる。

発注件数は4月が最も多く、その半数近くが土木事務所から発注されている。また、発注金額と同様に第3四半期の発注件数が多い。

発注を四半期ごとにみると、第1、第3四半期に集中していることが分かる。発注の平準化が求められる。

## 第2章 2011年度横浜市発注公共工事の受注側からみた推移と特徴

### 第1節 受注業者の資本金階層からみた特徴

#### 1. 入札参加有資格者名簿における登録業者の特徴

ここでは、入札参加者名簿に掲載されている業者（入札に参加することを想定し、横浜市に入札参加者として申請している業者）の資本金階層別の特徴を確認したい。ただし、入札参加者名簿は2010年度分析に使用したのと同じデータであり、「2010年度横浜市発注公共工事分析報告書」と同様の内容となっている。規模別の特徴を分かりやすくするため、業者規模を以下の5区分に分類した。

- ①小零細業者：資本金 1,000 万円未満
- ②中小業者：資本金 1,000 万円～5,000 万円未満
- ③中堅業者：資本金 5,000 万円～1 億円未満
- ④大手業者：資本金 1 億円～10 億円未満
- ⑤超大手業者：資本金 10 億円以上

図表 2-1-1 は、上記の5区分にしたがって、有資格者名簿に掲載されている業者を分類したものである。全体で 3,140 社が登録されているが、そのうち 1,652 社（構成比 52.6%）は中小業者である。また、大手業者 412 社、中堅業者 393 社、超大手業者 348 社と続いており、資本金規模 1,000 万円未満の小零細業者は 335 社（構成比 10.7%）と全体の 1 割程度である。

市内業者は 1,744 社と全体（3,140 社）の 55.5%を占めている。市内業者の内訳をみると中小業者が 1,217 社（市内業者の 69.8%）と大半を占めている。小零細業者が 318 社（同 18.2%）と続いており、市内業者は中小、小零細業者が圧倒的な割合を占めている。特に、小零細業者の登録はほとんどが市内業者である。

また、横浜市内の建設業事業所数は 12,347 社であり、市内の 14.1%が公共工事の入札参加有資格者名簿に登録していることになる。

準市内業者は超大手業者 202 社（準市内業者の 43.3%）、大手業者 141 社（同 30.3%）と大手業者が中心となっている。また、市外業者は中小業者が 375 社（市外業者の 40.3%）となっているが、大手 220 社（同 23.7%）、超大手 129 社（13.9%）と市内業者と比べて大手業者の登録が多い。

全体として、中小規模の市内業者と準市内、市外の手業者が登録しているという特徴がある。

図表 2-1-1 有資格者名簿における業者 5 区分ごとの業者数

単位：社・%

業者規模（資本金区分）	全体		市内		準市内		市外	
	業者数	構成比	業者数	構成比	業者数	構成比	業者数	構成比
小零細業者（1,000 万円未満）	335	10.7	318	18.2	0	0.0	17	1.8
中小業者（1,000 万円～5,000 万円未満）	1,652	52.6	1,217	69.8	60	12.9	375	40.3
中堅業者（5,000 万円～1 億円未満）	393	12.5	141	8.1	63	13.5	189	20.3
大手業者（1 億円～10 億円未満）	412	13.1	51	2.9	141	30.3	220	23.7
超大手業者（10 億円以上）	348	11.1	17	1.0	202	43.3	129	13.9
合計	3,140	100.0	1,744	100.0	466	100.0	930	100.0

## 2. 資本金区分別、JV 別受注金額

図表 2-1-2 は業者規模 5 区分別、JV 別受注金額の推移を示している。11 年度の受注をみると、中小業者が 431 億円（構成比 35.7%）、JV が 261 億円（同 21.6%）、超大手業者が 197 億円（同 16.3%）と続いている。中小業者の受注割合が毎年、最も高くなっているが、11 年度の受注金額 431 億円は前年度比で 55 億円減少し、04 年度以降、最も低い。

他方、超大手業者の受注は 197 億円となっており、前年度比では受注総額の減少に反して 18 億円増加している。

図表 2-1-3 は、川崎市の資本金区分別、JV 別の受注金額を示している。中小業者の受注金額が 216 億円（構成比 35.2%）となっており、横浜市と同様に中小業者の割合が最も高い。しかし、JV が 188 億円（同 30.6%）受注しており、超大手業者の受注も 114 億円（同 18.5%）となっており、JV と超大手業者の受注が半数近くを占めている。

図表 2-1-2 業者規模 5 区分別、JV 別受注金額の推移

単位：百万円・%

業者規模 \ 年度	2004 年度		2005 年度		2006 年度		2007 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
全体	152,623	100.0	149,567	100.0	148,344	100.0	126,350	100.0
小零細業者 (1,000 万円未満)	3,026	1.9	2,622	1.8	2,517	1.7	3,066	2.5
中小業者 (1,000～5,000 万円未満)	43,202	28.3	47,685	31.9	50,581	34.1	45,044	35.6
中堅業者 (5,000 万～1 億円未満)	9,405	6.2	16,573	11.1	18,784	12.7	18,192	14.4
大手業者 (1 億～10 億円未満)	5,966	3.9	14,794	9.9	15,747	10.6	15,243	12.1
超大手業者 (10 億円以上)	34,570	22.7	36,275	24.2	29,729	20.1	23,187	18.3
JV	32,069	21.0	30,774	20.6	30,367	20.5	21,584	17.1
不明	24,385	16.0	844	0.6	619	0.4	34	0.0
業者規模 \ 年度	2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
全体	141,527	100.0	123,532	100.0	126,749	100.0	120,733	100.0
小零細業者 (1,000 万円未満)	3,331	2.3	3,768	3.0	4,112	3.2	4,184	3.5
中小業者 (1,000～5,000 万円未満)	51,338	36.3	51,962	42.1	48,641	38.4	43,099	35.7
中堅業者 (5,000 万～1 億円未満)	22,583	16.0	14,346	11.6	15,474	12.2	14,038	11.6
大手業者 (1 億～10 億円未満)	13,916	9.8	11,637	9.4	13,141	10.4	12,664	10.5
超大手業者 (10 億円以上)	21,221	15.0	18,042	14.6	17,970	14.2	19,728	16.3
JV	28,809	20.4	23,682	19.2	27,361	21.6	26,065	21.6
不明	328	0.2	95	0.1	51	0.0	956	0.8

図表 2-1-3 業者規模 5 区分別、JV 別受注金額の推移（川崎市）

単位：百万円・%

業者規模	年度	2005 年度		2006 年度		2007 年度		2008 年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
全体		45,406	100.0	47,005	100.0	64,276	100.0	61,710	100.0
小零細業者 (1,000 万円未満)		856	1.9	612	1.3	782	1.2	958	1.6
中小業者 (1,000 万～5,000 万円未満)		16,561	36.5	17,247	36.7	14,473	22.5	22,069	35.8
中堅業者 (5,000 万～1 億円未満)		2,916	6.4	4,396	9.4	2,928	4.6	2,913	4.7
大手業者 (1 億～10 億円未満)		2,060	4.5	2,870	6.1	4,061	6.3	4,678	7.6
超大手業者 (10 億円以上)		12,092	26.6	7,366	15.7	24,605	38.3	12,416	20.1
JV		10,892	24.0	14,508	30.9	17,425	27.1	18,644	30.2
不明		29	0.1	7	0.0	4	0.0	33	0.1
業者規模	年度	2009 年度		2010 年度		2011 年度			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
全体		93,473	100.0	58,643	100.0	61,388	100.0		
小零細業者 (1,000 万円未満)		912	1.0	1081	1.8	1,695	2.8		
中小業者 (1,000 万～5,000 万円未満)		22,006	23.5	21,766	37.1	21,634	35.2		
中堅業者 (5,000 万～1 億円未満)		4,146	4.4	3,324	5.7	3,725	6.1		
大手業者 (1 億～10 億円未満)		4,893	5.2	8,137	13.9	4,142	6.7		
超大手業者 (10 億円以上)		8,655	9.3	12,430	21.2	11,386	18.5		
JV		52,861	56.6	11,906	20.3	18,806	30.6		
不明		-	-	-	-	-	-		

図表 2-1-4 は、資本金区分別、JV 別、所在地別の受注金額を示している。市内業者の受注金額は受注業者資本金階層別 500～1,000 万円の 100%、1,000～3,000 万円の 99.6%、3,000～5,000 万円の 98.8%、1～10 億円の 65.7%、10～50 億円の 28.2%を占めている。

準市内業者は 1～10 億円の 33.4%、10～50 億円の 46.7%、50 億円以上の 98.2%を占めている。市外業者は 10～50 億円の 25.1%を占めている。

表現を変えると、資本金階層 1 億円未満の受注金額は、大部分を市内業者が占めている。1～50 億円の階層では、市内業者の準市内業者の受注割合が高く、市外業者も多少受注している。50 億円以上では大部分を準市内業者が受注している。市内業者はその多くが中小零細業者で構成されているとみることできる。

図表 2-1-4 資本金区分別・JV 別、所在地別受注金額

単位：百万円・%

所在地 資本金階層・JV	市内	準市内	市外	合計
	500 万円未満	1,866 100.0	0 0.0	0 0.0
500 万～1,000 万円未満	2,318 100.0	0 0.0	0 0.0	2,318 100.0
1,000 万～3,000 万円未満	27,726 99.6	0 0.0	102 0.4	27,828 100.0
3,000 万～5,000 万円未満	15,085 98.8	103 0.7	84 0.5	15,271 100.0
5,000 万～1 億円未満	13,254 94.4	254 1.8	530 3.8	14,038 100.0
1 億～10 億円未満	8,325 65.7	4,225 33.4	113 0.9	12,664 100.0
10 億～50 億円未満	1,205 28.2	1,991 46.7	1,071 25.1	4,267 100.0
50 億円以上	141 0.9	15,184 98.2	137 0.9	15,462 100.0
JV	10,539 40.4	15,290 58.7	236 0.9	26,064 100.0
不明	308 32.2	0 0.0	648 67.8	956 100.0
合計	80,766 66.9	37,047 30.7	2,920 2.4	120,733 100.0

### 3. 業者 5 区別、工事規模 5 区別受注件数

図表 2-1-5 は、業者規模 5 区別、工事規模 5 区別の受注件数を示している。工事規模は以下の区分に分類した。

- ①小規模工事：1,000 万円未満
- ②中小規模工事：1,000～5,000 万円未満
- ③中規模工事：5,000 万～1 億円未満
- ④大規模工事：1～10 億円未満
- ⑤超大規模工事：10 億円以上

業者規模別の受注件数は、中小業者が 1,766 件、小零細業者が 384 件となっており、中小以下の業者の受注件数は 2,150 件、構成比 74.0%を占めている。

業者規模別、工事規模別にみると、小零細業者は小規模工事 190 件（構成比 49.5%）、中小規模工事 173 件（構成比 45.1%）となっている。中小業者は小規模工事 730 件（構成比

41.3%)、中小規模工事 830 件（構成比 47.0%）、中規模工事 142 件（構成比 8.0%）である。ほとんどが 1 億円未満の規模の工事であるが、大規模工事も 64 件受注している。また、中堅業者の受注工事は中小規模工事が最も多く 300 件中 122 件（構成比 40.7%）である。

大手業者、超大手業者の小規模、中小規模工事の占める割合が高くなっている。大手業者の両区分の受注件数は 140 件で構成比は 67.9%、超大手業者の受注件数は 125 件で構成比 59.5%である。随意契約以外の中小規模工事については、中堅以下の業者が受注できるように発注条件のチェック等が必要である。JV は大規模工事が 34 件（77.3%）、超大規模工事が 8 件（18.2%）となっている。

図表 2-1-5 業者規模 5 区分別、工事規模 5 区分別受注件数

単位：上段・件、下段・%

業者規模 \ 工事規模	全体	小規模工事	中小規模工事	中規模工事	大規模工事	超大規模工事
		(1,000万円未満)	(1,000万円～5,000万円)	(5,000万円～1億円)	(1億円～10億円)	(10億円以上)
全体	2,906	1,127	1,281	243	247	8
	100.0	38.8	44.1	8.4	8.5	0.3
小零細業者（1,000万円未満）	384	190	173	1	0	0
	100.0	49.5	45.1	0.3	0.0	0.0
中小業者（1,000万～5,000万円）	1,766	730	830	142	64	0
	100.0	41.3	47.0	8.0	3.6	0.0
中堅業者（5,000万～1億円）	300	85	122	48	45	0
	100.0	28.3	40.7	16.0	15.0	0.0
大手業者（1億～10億円）	206	61	79	19	47	0
	100.0	29.6	38.3	9.2	22.8	0.0
超大手業者（10億円以上）	210	55	70	30	55	0
	100.0	26.2	33.3	14.3	26.2	0.0
JV	44	1	0	1	34	8
	100.0	2.3	0.0	2.3	77.3	18.2
不明	16	5	7	2	2	0
	100.0	31.3	43.8	12.5	12.5	0.0

#### まとめ

入札参加有資格者名簿には、3,140 業者が登録されている。そのうち、1,652 社（構成比 52.6%）が中小業者である。また、市内業者の登録は 1,744 社と全体の 55.5%である。市内業者のうち、中小業者が 1,217 社と市内業者の 69.8%を占めている。小零細業者が 318 社（18.2%）登録しており、市内業者は中小零細業者が圧倒的な割合を占めている。

業者規模別、JV 別の受注金額では、中小業者が 431 億円（構成比 35.7%）、JV が 261 億円（構成比 21.6%）、超大手業者が 197 億円（構成比 16.3%）となっている。中小業者の受注割合が毎年最も高いが、11 年度は前年度比で 55 億円減少している。

資本金区分別、JV別、所在地別の受注をみると、資本金階層1億円未満の受注は大部分を市内業者が占めている。1～50億円では、市内業者と準市内業者の受注割合が高い。また、50億円以上の階層では準市内業者が98.2%を占めている。

業者規模別の受注件数は、中小業者が1,766件、小零細業者が384件となっており、中小以下の業者の受注件数は2,150件、構成比74.0%を占めている。他方、大手業者、超大手業者も小規模、中小規模工事を一定割合受注していることが分かる。随意契約以外の中小規模工事については、中堅以下の業者が受注できるように発注条件のチェック等が必要である。

## 第2節 受注業者の市内外別分類からみた特徴

### 1. 所在地・JV別受注金額

所在地別、JV別に受注金額の推移を示したのが、図表2-2-1である。11年度は市内業者が702億円（構成比58.2%）と最も大きな割合を占めているが、09年度の63.2%から2年連続で減少して推移している。また、準市内業者は218億円（構成比18.0%）、市外業者は27億円（構成比2.2%）、JVは261億円（構成比21.6%）となっている。概ね市内業者6割、準市内と市外業者で2割、JVで2割という受注構成が続いている。

図表2-2-2は、JV工事を構成業者に分解して出資比率に応じて受注金額を振り分け、業者所在地ごとに受注金額を示したものである。単独受注とJVによる受注の合計金額をみると、11年度、市内業者は808億円（構成比66.9%）で構成比が単独受注（74.2%）より減っている。また、市外業者は29億円（構成比2.4%）でJVによる受注がほとんどないが、準市内業者は370億円（構成比30.7%）となり構成比が単独受注よりも増加している。JVの受注は、毎年市内業者よりも準市内業者の構成比率が高いため同様の結果を示すが、11年度は09、10年度に比べ、JV受注の市内と準市内業者の構成比率の差が縮小している。

図表 2-2-1 所在地別、JV別受注金額の推移

単位：百万円・%

所在地 \ 年度	2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	金額	構成比												
全体	149,567	100.0	148,344	100.0	126,350	100.0	141,527	100.0	123,532	100.0	126,749	100.0	120,733	100.0
市内	76,595	51.2	81,715	55	75,862	60	87,518	61.8	78,123	63.2	76,175	60.1	70,227	58.2
準市内	36,721	24.6	23,777	16	24,823	19.6	22,809	16.1	20,488	16.6	21,845	17.2	21,757	18.0
市外	4,054	2.7	11,498	7.8	4,081	3.2	2,391	1.7	1,239	1	1,368	1.1	2,685	2.2
JV	30,774	20.6	30,367	20.5	21,584	17.1	28,809	20.4	23,682	19.2	27,361	21.6	26,065	21.6
不明	1,425	1	987	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

図表 2-2-2 JV 工事を含む所在地別受注金額

単位：百万円・%

所在地	単独受注		JV 受注		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
全体	99,850	100.0	23,682	100.0	123,532	100.0
市内	78,123	78.2	8,621	36.4	86,744	70.2
準市内	20,488	20.5	15,061	63.6	35,549	28.8
市外	1,239	1.2	-	-	1,239	1
全体	99,388	100.0	27,361	100.0	126,749	100.0
市内	76,175	76.6	6,385	23.3	82,560	65.1
準市内	21,845	22	20,882	76.3	42,727	33.7
市外	1,368	1.4	93	0.3	1,461	1.2
全体	94,682	100.0	26,065	100.0	120,747	100.0
市内	70,239	74.2	10,539	40.4	80,778	66.9
準市内	21,758	23.0	15,290	58.7	37,048	30.7
市外	2,685	2.8	236	0.9	2,921	2.4

## 2. 市内外別、資本金区分別受注金額

図表 2-2-3 は業者所在地別、資本金階層別受注件数、金額を表している。市内業者は発注総額の 58.2%、総件数の 87.2%を受注している。資本金階層では「1,000～5,000 万円」の 428 億円（発注総額の 35.5%）が最も多い。次いで「5,000 万～1 億円」の 133 億円（同 11.0%）である。「1,000 万円未満」42 億円（同 3.5%）を加え、資本金 1 億円未満市内業者が 603 億円、発注総額の 50%を受注している。

準市内業者は発注総額の 18.0%、総件数の 9.0%を受注している。資本金階層では、「10 億円以上」の 172 億円（発注総額の 14.2%）が最も多く、次いで「1～3 億円」の 21 億円（同 1.8%）である。準市内の受注業者はそのほとんどが資本金 1 億円以上の業者である。

市外業者は、発注総額の 2.2%、総件数の 2.3%を受注している。資本金階層は「1,000～5,000 万円」から「10 億円以上」の間に分散している。

市内受注業者は資本金 1 億円未満がほとんどで、そのうち 5,000 万円未満の中小零細業者が多数を占めている。準市内受注業者は資本金 1 億円以上の大企業が大部分である。市外受注業者は受注金額は小さく受注業者は中小企業から大企業にわたっている。

図表 2-2-3 業者所在地別、資本金階層別、受注件数、金額

単位：件・百万円・%

業者所在地	資本金階層	件数	構成比	金額	構成比
市内	1,000万円未満	364	12.5	4,184	3.5
	1,000～5,000万円	1,750	60.2	42,811	35.5
	5,000万～1億円	267	9.2	13,254	11.0
	1～3億円	76	2.6	4,736	3.9
	市内中小企業者小計	2,457	84.5	64,985	53.8
	3～5億円	39	1.3	2,948	2.4
	5～10億円	4	0.1	641	0.5
	10億円以上	21	0.7	1,345	1.1
	不明	13	0.4	308	0.3
	小計	2,534	87.2	70,227	58.2
準市内	1,000～5,000万円	1	0.0	103	0.1
	5,000万～1億円	15	0.5	254	0.2
	1～3億円	48	1.7	2,140	1.8
	3～5億円	24	0.8	1,029	0.9
	5～10億円	8	0.3	1,056	0.9
	10億円以上	166	5.7	17,175	14.2
	小計	262	9.0	21,757	18.0
市外	1,000～5,000万円	15	0.5	186	0.2
	5,000万～1億円	18	0.6	530	0.4
	1～3億円	4	0.1	76	0.1
	3～5億円	1	0.0	29	0.0
	5～10億円	2	0.1	8	0.0
	10億円以上	23	0.8	1,208	1.0
	不明	3	0.1	648	0.5
	小計	66	2.3	2,685	2.2
JV		44	1.5	26,065	21.6
合計		2,906	100	120,733	100.0

### 3. 横浜市の中小企業への発注状況

図表 1-1-6 は、2011 年度横浜市と市内企業の契約実績を示している。横浜市では、中小企業振興基本条例に基づいて様々な取り組みを行っており、毎年「取組状況報告書」を作成している。11 年度の工事発注については、「分離・分割発注事例を市内に周知するとともに、各工事の設計段階で分離・分割発注や技術修得型共同企業体への発注の検討を義務付け」<sup>1</sup>る取り組みを実施している。しかし、報告書でも指摘されているように、「市内中小企業者との契約金額が増加しているにもかかわらず、構成比率は低下」している。

市内中小業者との契約金額が増加していることが示されているが、図表 1-1-2 や 1-1-3 で確認した通り、5,000 万円未満の中小規模以下の発注は大きく減少している。地域に根差し

<sup>1</sup> 横浜市「平成 23 年度 横浜市中企業振興基本条例に基づく取組状況報告書」平成 24 年 9 月、4 ページ。

た中小建設業者育成のためには、この規模の工事発注を増やすことが重要である。

図表 1-1-6 11 年度市内中小企業者への工事発注状況

単位：件・％・百万円

契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）											単独随意 契約及び 大規模 契約の合計		
市内企業契約実績													
市内中小企業契約実績													
件数 A	構成 比 A/E	前年 度比	金額 B	構成 比率 B/F	前年 度比	件数 C	構成 比率 C/E	金額 D	構成 比率 D/F	件数 E	金額 F	件数	金額
2,526	94	▲ 0.8	73,094	75.4	▲ 2.0	2,542	94.6	74,000	76.3	2,686	96,977	339	20,068

注：中小企業者とは建設業の場合、資本金3億円以下で従業員数が300人未満の企業。

出所：「平成23年度 横浜市内中小企業振興基本条例に基づく取組状況報告書」平成24年9月より作成。

#### 4. 所在地別・JV別、工事規模別受注金額

図表 2-2-4 は所在地別・JV別の工事規模別の受注金額を示しており、図表 2-2-5 は受注件数を示している。業者所在地別にみると、市内業者は「1,000～5,000万円」の規模での受注が最も多く249億円（構成比35.4%）である。また、「1～5億円」規模での受注金額が238億円（構成比33.8%）と続いている。受注件数で見ると、市内業者の受注件数の最も多い工事規模は「1,000～5,000万円」で1,157件となっており、構成比で45.7%を占めている。市内業者の受注金額が大きかった「1～5億円」規模での受注件数は148件と全体の5.8%に過ぎない。市内業者の受注件数が多いのは「500～1,000万円」規模の674件（構成比26.6%）、「100～500万円」の330件（構成比13.0%）となっており、市内業者の受注工事が中小、小規模工事に集中している。

準市内業者は「1～5億円」規模の工事での受注金額が109億円と50.1%を占めている。また、「5～10億円」で58億円（26.6%）受注しており、準市内業者の受注はほとんどが1億円以上の規模の工事である。しかし、「1,000～5,000万円」規模の工事も23億円（10.4%）受注しており、受注件数で見ると「1,000～5,000万円」が96件（36.6%）と最も多くなっている。また、「500～1,000万円」で38件（14.5%）、「500万円未満」でも36件（13.8%）受注しており、中小規模工事も受注していることが分かる。

市外業者の受注は全体で27億円であるが、そのうち18億円が「1～5億円」の工事規模での受注である。受注金額では1億円以上の工事の占める割合が高いが、受注件数では、全66件のうち「1,000万円未満」規模の工事を30件受注している。

JVの受注は「1～5億円」が72億円（27.7%）、「5～10億円」が59億円（22.8%）、「10～50億円」が128億円（49.1%）となっている。特に10億円以上の大規模工事が中心となっている。

1億円以下の工事は市内業者が、5億円以上の工事は準市内業者とJVが主な受注業者で、1～5億円の工事の受注業者は市内、準市内、市外、JVに分散しているとみることができる。

図表 2-2-4 所在地別・JV別、工事規模別受注金額

単位：百万円・%

所在地	全体	100万円未満	100～500万円	500～1,000万円	1,000～5,000万円	5,000～1億円	1～5億円	5～10億円	10～50億円
全体	120,733	14	1,256	5,660	27,784	17,348	43,632	12,233	12,806
	100	0.0	1.0	4.7	23.0	14.4	36.1	10.1	10.6
市内	70,227	12	1,090	5,290	24,872	14,704	23,756	502.54	0
	100	0.0	1.6	7.5	35.4	20.9	33.8	0.7	0
準市内	21,757	1.97	111.51	288.96	2,255	2,424	10,893	5,781	0
	100	0	0.5	1.3	10.4	11.1	50.1	26.6	0
市外	2,685	0	49.46	80.63	656.56	147.01	1751	0	0
	10000	0	1.8	3.0	24.5	5.5	65.2	0	0
JV	26,065	0	4.93	0	0	72.97	7,231	5,949	12,806
	100	0	0.0	0.0	0.0	0.3	27.7	22.8	49.1

図表 2-2-5 所在地別・JV別、工事規模受注件数

単位：件・%

1件当り 工事金額 →	全体	100万円未満	100～500万円	500～1,000万円	1,000～5,000万円	5,000万～1億円	1～5億円	5～10億円	10～50億円
全体	2,906	20	384	723	1,281	243	227	20	8
	100.0	0.7	13.2	24.9	44.1	8.4	7.8	0.7	0.3
市内	2,534	18	330	674	1,157	206	148	1	-
	100.0	0.7	13.0	26.6	45.7	8.1	5.8	0.0	0.0
準市内	262	2	34	38	96	34	48	10	
	100.0	0.8	13.0	14.5	36.6	13.0	18.3	3.8	0.0
市外	66	0	19	11	28	2	6	-	-
	100.0	0.0	28.8	16.7	42.4	3.0	9.1	0.0	0.0
JV	44	0	1	-	-	1	25	9	8
	100.0	0.0	2.3	0.0	0.0	2.3	56.8	20.5	18.2

## 5. 所在地別・JV別、工種別受注金額

図表 2-2-6 は所在地別・JV別、工種別の受注金額を示している。市内業者の受注が多いのは土木で164億円と全体の23.4%を占めている。上水道132億円(18.7%)、ほ装95億円(13.5%)、管79億円(11.3%)、建築77億円(11.0%)と続いている。市内業者の受注金額の多い工種は準市内、市外業者の受注が少なくなっている。

準市内業者の受注は電気93億円(42.6%)、機械器具設置87億円(39.9%)の2つが中心となっている。この数年間の経緯を見ても、準市内業者はこの2つの工種が受注の大半

を占めており、市内業者の受注が困難な工事があることを示唆している。また、市外業者の受注は鋼構造が 15 億円 (55.1%) となっており、機械器具設置が 9 億円 (34.6%) と続いている。

JV は土木が 153 億円と JV による受注全体の 58.8%を占めている。港湾が 60 億円 (23.2%) と続いている。

図表 2-2-6 所在地別・JV 別、工種別受注金額

単位：百万円・%

	全体		市内		準市内		市外		JV	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
全体	120,733	100.0	70,227	100.0	21,757	100.0	2,685	100.0	26,065	100.0
土木	33,699	27.9	16,448	23.4	1,924	8.8	1	0.1	15,325	58.8
ほ装	10,381	8.6	9,456	13.5	556	2.6	-	-	369	1.4
とび・土工	63	0.1	40	0.1	-	-	23	0.9	-	-
港湾	6,668	5.5	521	0.7	109	0.5	-	-	6,038	23.2
造園	5,798	4.8	5,580	7.9	-	-	-	-	218	0.8
建築	10,154	8.4	7,704	11.0	-	-	-	-	2,450	9.4
内装	2	0.0	2	0.0	-	-	-	-	-	-
建具	7	0.0	-	-	7	0.0	-	-	-	-
塗装	473	0.4	473	0.7	-	-	-	-	-	-
区画線・標識	302	0.3	302	0.4	0	0.0	-	-	-	-
防水	71	0.1	71	0.1	0	0.0	-	-	-	-
鋼構造	2,943	2.4	924	1.3	540	2.5	1,479	55.1	-	-
ひき屋・解体	270	0.2	139	0.2	0	0.0	0	0.0	131	0.5
フェンス	428	0.4	428	0.6	0	0.0	0	0.0	-	-
電気	13,501	11.2	3,630	5.2	9,260	42.6	121	4.5	490	1.9
電気通信	669	0.6	108	0.2	452	2.1	109	4.1	-	-
管	7,927	6.6	7,920	11.3	-	-	7	0.3	-	-
管更生	614	0.5	601	0.9	12	0.1	-	-	-	-
機械器具設置	12,118	10.0	2,500	3.6	8,689	39.9	929	34.6	-	-
消防施設	32	0.0	32	0.0	-	-	-	-	-	-
さく井	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上水道	14,380	11.9	13,167	18.7	170	0.8	-	-	1,044	4.0
その他	232	0.2	180	0.3	37	0.2	15	0.6	-	-

#### まとめ

所在地別、JV 別にみると 11 年度は市内業者が 702 億円 (構成比 58.2%) と最も大きな割合を占めているが、09 年度の 63.2%から 2 年連続で減少して推移している。また、準市内業者は 218 億円 (構成比 18.0%)、市外業者は 27 億円 (構成比 2.2%)、JV は 261 億円 (構成比 21.6%) となっている。概ね市内業者 6 割、準市内と市外業者で 2 割、JV で 2 割という受注構成が続いている。

JV 工事を分解してみると、市内業者は 808 億円 (66.9%)、準市内業者は 370 億円

(30.7%)、市外業者は 29 億円 (2.4%) となっており、準市内業者の JV による受注が多いことが分かる。

業者所在地別、資本金階層別の受注をみると、市内業者は発注総額の 58.2%、総件数の 87.2%を受注している。また、準市内業者は発注総額の 18.0%、総件数の 9.0%、市外業者は発注総額の 2.2%、総件数の 2.3%を受注している。

市内受注業者は資本金 1 億円未満がほとんどで、そのうち 5,000 万円未満の中小零細業者が多数を占めている。準市内受注業者は資本金 1 億円以上の大企業が大部分である。市外受注業者は受注金額が小さく受注業者は中小企業から大企業にわたっている。

横浜市では、中小企業振興基本条例に基づいて様々な取り組みを行っており、市内中小業者への優先発注に取り組んでいる。しかし、5,000 万円未満の中小規模以下の工事が減少しており、地域の中小建設業者育成のためには、この規模の工事発注を増やすことが重要である。

業者所在地別、JV 別、工事規模別の受注をみると、市内業者は「1,000～5,000 万円」の規模での受注が最も多く 249 億円 (構成比 35.4%) である。また、「1～5 億円」の規模での受注が 238 億円 (同 33.8%) と続いている。

準市内業者は「1～5 億円」規模の工事受注金額が 109 億円と準市内業者受注金額全体の 50.1%を占めている。市外業者の受注は全体で 27 億円であるが、そのうち 18 億円が「1～5 億円」の規模である。

JV の受注は「1～5 億円」が 72 億円、「5～10 億円」が 59 億円、「10～50 億円」が 128 億円となっており、特に、10 億円以上の大規模工事が中心となっている。

所在地別、JV 別、工種別の受注では、市内業者の受注が多いのは土木 164 億円、上水道 132 億円、ほ装 95 億円、管 79 億円、建築 77 億円などである。準市内業者は電気 93 億円、機械器具設置 77 億円が大半を占めている。この数年間の経緯をみても、準市内業者はこの 2 つの工種を中心に受注しており、市内業者の受注が困難な工事があることを示唆している。また、JV では土木が 153 億円を占めており、JV 受注工事の 58.5%を占めている。

### 第 3 節 建設業協会の会員・非会員別にみた受注の特徴

#### 1. 会員・非会員別受注業者数

図表 2-3-1 は横浜建設業協会会員・非会員別の受注業者数を示している。JV による受注は構成業者に分解して集計している。また、受注業者は受注工事が複数件であっても 1 社として集計している。

まず、所在地別の受注業者数をみると、全受注業者数 885 社のうち、市内業者の受注が 728 社 (82.2%)、準市内業者が 113 社 (12.8%)、市外業者が 44 社 (5.0%) となっている。市内業者の受注を協会会員・非会員別にみると、会員の受注は 190 社、非会員の受注は 538 社となっている。横浜市建設業協会の会員数は 280 社であり、会員業者の 67.9%が受注していることになる。09 年度以降の推移をみると、09 年度は 282 社中 234 社 (83.0%)、10

年度は 282 社中 226 社（80.1%）と 80%以上であったが、11 年度は大きく減少している。

市内の受注業者数も 09 年度 789 社、10 年度 763 社、11 年度 728 社と減少を続けている。市内の非会員業者の受注は 09 年度 555 社、10 年度 537 社、11 年度 538 社となっており、市内受注業者数の減少の多くは会員業者であることが分かる。

また、全受注業者数は 09 年度 942 社、10 年度 905 社、11 年度 885 社と減少を続けているが、準市内、市外の受注業者数は減少していない。市内の受注業者数の減少が進んでいる。

図表 2-3-1 協会会員・非会員別受注業者数

単位：社

区分	2009	2010	2011
市内協会会員受注業者数	234	226	190
市内協会非会員受注業者	555	537	538
市内業者合計	789	763	728
準市内受注業者数	114	108	113
市外受注業者数	39	34	44
受注業者数合計	942	905	885
横浜建設業協会会員数	282	282	280

## 2. 会員・非会員別受注金額

続いて、会員・非会員別の受注金額を見てみたい。図表 2-3-2 は協会会員・非会員別・JV 別に受注金額の推移を示したものである。会員の受注金額の推移をみると、05 年度 467 億円（33.2%）、06 年度 518 億円（34.9%）、07 年度 475 億円（37.6%）、08 年度 518 億円（36.6%）、09 年度 471 億円（38.1%）、10 年度 484 億円（38.2%）、11 年度 376 億円（31.2%）と推移している。05～10 年度までは 470～520 億円の間で推移してきたが、11 年度には 376 億円と受注金額が大幅に減少している。

市内の非会員業者の受注金額は 05 年度 269 億円で全体の 18.0%であったが、09 年度まで徐々に増加して推移してきた。10 年度には 21.9%に減少しているが、11 年度は受注金額 326 億円となり構成比も 27.0%に増加した。市内の会員と非会員を比較してみると、会員の受注金額と非会員の受注金額には 150 億～200 億円程度の差があったが、11 年度は会員 376 億円に対して市内の非会員は 326 億円受注しており、その差は 50 億円に縮小している。10 年度から 11 年度にかけての受注金額は、準市内、市外業者と JV がほぼ横ばいで推移している。市内会員業者の受注金額の約 100 億円減少と、市内非会員業者の約 50 億円増加の差額が全体の受注金額の減少に現れている。

図表 2-3-2 協会会員・非会員・JV 別受注金額の推移

単位：百万円・%

項目名	2005年度		2006年度		2007年度		2008年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
全体	149,567	100.0	148,344	100.0	126,350	100.0	141,527	100.0
横浜会員・市内	49,688	33.2	51,840	34.9	47,520	37.6	51,799	36.6
横浜非会員・市内	26,907	18.0	29,875	20.1	28,342	22.4	35,329	25.0
横浜非会員・準市内	36,721	24.6	23,777	16.0	24,823	19.6	22,809	16.1
横浜非会員・市外	4,054	2.7	11,498	7.8	4,081	3.2	2,326	1.6
JV	30,774	20.6	30,367	20.5	21,584	17.1	28,809	20.4
不明	1,425	1.0	987	0.7	-	-	454	0.3
項目名	2009年度		2010年度		2011年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
全体	123,532	100.0	126,749	100.0	120,733	100.0		
横浜会員・市内	47,052	38.1	48,374	38.2	37,647	31.2		
横浜非会員・市内	31,071	25.2	27,801	21.9	32,580	27.0		
横浜非会員・準市内	20,488	16.6	21,845	17.2	21,757	18.0		
横浜非会員・市外	1,239	1.0	1,368	1.1	2,685	2.2		
JV	23,682	19.2	27,361	21.6	26,065	21.6		
不明	-	-	-	-				

次に、図表 2-3-3 は JV を構成会社に分解して協会会員・非会員別に受注金額と件数を示したものである。会員の受注金額は 446 億円（36.9%）となっており、単独受注 376 億円に対して JV による受注金額が約 69 億円であることが分かる。また、市内の非会員業者の受注は 362 億円と単独受注 326 億円に対して、JV による受注が 36 億円である。10 年度の JV による受注は市内会員業者が 57 億円、非会員が 7 億円弱であるから、11 年度は市内非会員業者の JV 受注が大幅に増加している。

受注件数でみると、市内会員業者の受注件数は 945 件となっている。市内会員の受注業者数は 190 社であり、1 社あたり約 5 件受注していることになる。市内の非会員業者の受注件数は 1,633 件であり、市内の非会員受注業者数は 538 社であるから、1 社当たりの受注件数は約 3 件となる。

また、1 件当たりの受注金額では市内の会員業者が 4,700 万円であるのに対して、市内の非会員業者は 2,200 万円となっており、市内会員業者のほうが大きな工事を受注していることが分かる。市内非会員業者は 10 年度と比べ受注金額が増加している一方で受注業者数が横ばいで推移していることから、1 件当たりの受注金額が 10 年度の 1800 万円から大きく増加している。

図表 2-3-3 JV を構成会社に分解した協会会員・非会員別受注金額と件数

単位：百万円・件・%

	受注金額	構成比	受注件数	構成比	1件当たり 受注金額
全体	120,733	100.0	2,959	100.0	40.8
横浜会員・市内	44,586	36.9	945	31.9	47.2
横浜非会員・市内	36,179	30.0	1,633	55.2	22.2
横浜非会員・準市内	35,204	29.2	310	10.5	113.6
横浜非会員・市外	4,764	3.9	71	2.4	67.1

#### まとめ

所在地別の受注業者数をみると、全受注業者数 885 社のうち、市内業者の受注が 728 社（82.2%）、準市内業者が 113 社（12.8%）、市外業者が 44 社（5.0%）となっている。市内業者の受注を協会会員・非会員別にみると、会員の受注は 190 社、非会員の受注は 538 社となっている。横浜市建設業協会の会員数は 280 社であり、会員業者の 67.9%が受注していることになる。協会会員の受注業者数はこの 3 年間、減少傾向にある。また、市内非会員の受注業者数も減少している。

会員・非会員別の受注金額の推移をみると、会員の受注金額は 11 年度 376 億円と 05 年度以降最も少なくなっており、反対に市内非会員の受注金額は 11 年度 326 億円と増加している。

JV を構成会社に分解して協会会員・非会員別にみると、会員の受注金額は 446 億円（36.9%）となっており、単独受注 376 億円に対して JV による受注金額が約 69 億円であることが分かる。また、市内の非会員業者の受注は 362 億円と単独受注 326 億円に対して、JV による受注が 36 億円である。10 年度の市内業者の JV による受注は市内会員業者が 57 億円、非会員が 7 億円弱であったことから、11 年度は特に市内非会員業者の JV による受注が増加している。

受注件数でみると、市内会員業者の受注件数は 945 件となっている。市内会員の受注業者数は 190 社であり、1 社あたり約 5 件受注していることになる。市内の非会員業者の受注件数は 1,633 件であり、市内の非会員受注業者数は 538 社であるから、1 社当たりの受注件数は約 3 件となる。

また、1 件当たりの受注金額では市内の会員業者が 4,700 万円であるのに対して、市内の非会員業者は 2,200 万円となっており、市内会員業者のほうが大きな工事を受注していることが分かる。

## 第 4 節 JV 受注工事の特徴

### 1. JV による受注金額と受注件数

図表 2-4-1 は JV 工事による受注金額と件数について、04 年度以降の推移を示している。JV による受注金額は 04 年度 321 億円、05 年度 308 億円、06 年度 304 億円、07 年度 216

億円、08年度 288 億円、09年度 267 億円、10年度 274 億円、11年度 261 億円と 200～300 億円程度で推移している。年度によって金額に波が見られるが、受注金額全体に占める割合を見ると、概ね 2 割前後で推移しており、JV による受注金額は全体の受注金額の増減と連動して推移していることが分かる。

また、受注件数では 04 年度 72 件から徐々に減少して推移しており、07 年度以降、JV 工事は年間 40～50 件程度である。1 件当たりの受注金額は 04 年度の 4 億 4,500 万円から 10 年度の 7 億 2,000 万円まで、一貫して上昇を示していたが、11 年度は 5 億 9,200 万円と減少している。

図表 2-4-1 JV 工事受注金額、件数の推移

単位：百万円・件・%

	金額			件数			1 件当たりの 受注金額
	全体	J V	構成比	全体	J V	構成比	
2004 年度	152,623	32,068	21.0	3,693	72	1.9	445
2005 年度	149,567	30,773	20.6	3,644	69	1.9	446
2006 年度	148,343	30,367	20.5	3,445	59	1.7	515
2007 年度	126,349	21,584	17.1	3,297	39	1.2	553
2008 年度	141,526	28,808	20.4	3,419	47	1.4	613
2009 年度	123,532	23,682	19.2	3,311	35	1.1	677
2010 年度	126,749	27,361	21.6	3,084	38	1.2	720
2011 年度	120,733	26,065	21.6	2,906	44	1.5	592

## 2. JV 受注工事の工種別受注金額

次に、図表 2-4-2 は、JV 受注工事について、工種別の受注金額と件数を示している。受注金額が最も多いのは土木工事で受注金額は 153 億円、JV 工事全体（261 億円）の 58.8% を占めている。次いで、港湾工事が 60 億円、建築工事が 25 億円となっている。受注件数で見ても、土木工事が 25 件と最も多く、港湾 9 件と続いており、他の工種は JV による受注が少ない。

他方、1 件当たり受注金額でみると、建築工事が 8 億 1,700 万円と、最も高くなっている。建築工事の 3 件は、「美しが丘西小学校新築工事」15 億 5,536 万円、「新治特別支援学校移転整備工事」6 億 6,916 万円、「舞岡川遊水地建設工事（その 4）」2 億 2,575 万円である。小学校新築工事と特別支援学校移転整備工事は教育委員会発注の工事で、市内業者同士の JV が受注している。遊水地建設工事は道路局発注で準市内業者同士の JV が受注している。

土木工事で港湾工事の 1 件当たり受注金額は 6 億円を超えている。土木工事では、「星川雨水調整池築造工事（その 2）」22 億円、「中部処理区本牧第二幹線下水道整備工事」16 億円、「栄処理区金井雨水調整池築造工事」15 億円、「南部処理区大岡川右岸雨水幹線下水道整備工事（その 2）」15 億円、「北部処理区獅子ヶ谷雨水幹線下水道整備工事」13 億円など 10 億円を超える工事が 5 件あり、5 件合計で 81 億円と、土木工事の受注金額の半分以上を

占めている。

また、港湾工事では「南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場（仮称）建設工事（その11・地盤改良工）」21億円、「南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場（仮称）建設工事（その13・地盤改良工）」10億円が1件当たり受注金額を引き上げている。

図表 2-4-2 JV 受注工事の工種別受注金額、件数

単位：百万円・件

工種	受注金額	受注件数	1件当たり受注金額
土木	15,325	25	613
港湾	6,038	9	671
建築	2,450	3	817
上水道	1,044	2	522
電気	490	2	245
ほ装	369	1	369
造園	218	1	218
ひき屋・解体	131	1	131
合計	26,065	44	592

### 3. JV 受注工事の契約方法別の特徴と JV 受注工事一覧

図表 2-4-3 は JV 工事と全体の受注工事について、契約方法別の受注金額と件数を表している。全体では受注金額の 16.0%が随意契約であるのに対して、JV では 22.5%が随意契約による受注である。件数では工事全体の 8.9%が随意契約であるが、JV では 27.3%が随意契約による受注となっている。

JV の平均落札率は随意契約 12 件で 99.7%、一般競争入札 32 件で 86.3%である。随意契約 12 件のうち 10 件が 1 億円以上で、その 1 件当たりの工事金額は 5.8 億円である。工種は建築が 1 件で土木が 11 件である。随意契約にした理由としては、例えば、

「星川雨水調整池築造工事（その2）」22 億円や「南部処理区大岡川右岸雨水幹線下水道整備工事（その2）」15 億円では、「国庫補助の関係上分割発注としたが、先に発注した工事と一体のもので一貫した施工が必要であり、本体工事を施工中の業者以外では工事の安全・円滑かつ適正な施工の確保、工期、経費の点で不利であるため」とされている。

JV の随意契約はこのように継続工事を背景とした理由が多い。これは見方を変えれば、施工技術的な理由ではないということである。大きな金額が無競争で発注されることには問題がある。JV の随意契約を減らすための工夫の検討が必要と考える。

図表 2-4-3 JV 工事の契約方法別受注金額、件数

単位：百万円・件

	契約方法	金額	構成比	件数	構成比
JV	一般競争	20,198	77.5	32	72.7
	随意契約	5,867	22.5	12	27.3
	合計	26,065	100	44	100
全体	一般競争	101,004	83.7	2,635	90.7
	指名競争	442.6	0.4	13	0.4
	随意契約	19,286	16.0	258	8.9
	合計	120,733	100	2,906	100

図表 2-4-4 は、JV 工事一覧表である。受注金額の高い順に並べている。工事件名を見ると、南本牧ふ頭関連工事や下水道工事、小学校の整備工事などが上位を占めている。特に、上下水道整備工事と南本牧ふ頭関連工事が多いことが特徴となっている。

図表 2-4-4 JV 工事一覧表

単位：百万円・%

No	件名	落札率	契約方法	業者名	契約額
1	星川雨水調整池築造工事(その2)	99.8	随意契約	大林・東亜・小雀建設共同企業体	2,231
2	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場(仮称)建設工事(その11・地盤改良工)	95.1	一般競争	五洋・東洋建設共同企業体	2,079
3	中部処理区本牧第二幹線下水道整備工事	92.3	一般競争	大林・小雀建設共同企業体	1,645
4	美しが丘西小学校新築工事(建築工事)	88.9	一般競争	三木・相鉄・風越建設共同企業体	1,555
5	栄処理区金井雨水調整池築造工事	82.1	一般競争	宮本・土志田・親和建設共同企業体	1,499
6	南部処理区大岡川右岸雨水幹線下水道整備工事(その2)	99.1	随意契約	鹿島・五洋・松尾建設共同企業体	1,470
7	北部処理区獅子ヶ谷雨水幹線下水道整備工事	87.0	一般競争	東急・水村建設共同企業体	1,289
8	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場(仮称)建設工事(その13・地盤改良工)	87.8	一般競争	竹中土木・飛鳥建設共同企業体	1,037
9	久保沢ずい道耐震補強工事	75.7	一般競争	西松・石田建設共同企業体	909
10	小雀浄水場2号配水池耐震補強工事	76.2	一般競争	西松・石田建設共同企業体	846
11	新治特別支援学校移転整備工事(建築工事)	88.9	一般競争	松尾・石井建設共同企業体	669
12	(仮称)環状4号線口径1200mm配水管新設工事(その37)	97.6	一般競争	松尾・長野建設共同企業体	660
13	西谷浄水場沈でん池耐震補強工事	87.7	一般競争	戸田・中鉢建設共同企業体	595
14	平楽高区線口径800mm配水管布設替工事	81.7	一般競争	青木あすなろ・みらい建設共同企業体	593
15	栄処理区川上第二雨水幹線下水道整備工事(その3)	100.0	随意契約	西武・東海興業建設共同企業体	590
16	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場(仮称)建設工事(その14・地盤改良工)	94.5	一般競争	東亜・不動テトラ建設共同企業体	569

17	南本牧埋立工事(第5ブロック海上地盤改良工その2)	89.0	一般競争	東洋・不動テトラ建設共同企業体	519
18	南本牧埋立工事(第5ブロック海上地盤改良工その3)	88.7	一般競争	東亜・本間建設共同企業体	494
19	青山沈でん池改良工事	82.7	一般競争	森本・中鉢建設共同企業体	475
20	戸塚区品濃町最終処分場に係る特定支障除去工事(その14)	87.6	一般競争	鹿島・横浜建設共同企業体	409
21	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場(仮称)建設工事(その15・地盤改良工)	94.9	一般競争	東亜・若築建設共同企業体	405
22	神大寺線口径600mm配水管布設替工事(その2)	75.3	一般競争	宮内・水村建設共同企業体	384
23	南本牧埋立工事(外周H-1護岸移設工その1)	87.0	一般競争	竹中土木・徳倉建設共同企業体	376
24	南本牧ふ頭第5ブロック廃棄物最終処分場(仮称)建設工事(その12・床掘置換工)	86.5	一般競争	松浦・吉川特定建設共同企業体	370
25	本牧ふ頭D突堤1号線道路拡幅工事(その2)	84.8	一般競争	新光・親和建設共同企業体	369
26	南本牧埋立工事(第4ブロック地盤改良工その9)	86.1	一般競争	大成・土志田建設共同企業体	347
27	南本牧埋立工事(第4ブロック地盤改良工その7)	85.9	一般競争	戸田・横浜建設共同企業体	344
28	港北処理区新羽末広幹線(太尾・駒岡区間)第二工区下水道整備工事(その4)	99.9	随意契約	鹿島・佐藤・松尾建設共同企業体	297
29	南本牧埋立工事(第4ブロック地盤改良工その10)	86.0	一般競争	前田・宮内建設共同企業体	269
30	新治特別支援学校移転整備工事(電気設備工事)	90.4	一般競争	シンデン・矢口建設共同企業体	266
31	南本牧埋立工事(第4ブロック地盤改良工その3)	84.5	一般競争	熊谷・石田建設共同企業体	246
32	南部処理区初音雨水支線下水道整備工事(その2)	99.9	随意契約	清水・馬淵建設共同企業体	244
33	舞岡川遊水地建設工事(その4)(建築工事)	100.0	随意契約	戸田・小田急・京急建設共同企業体	226
34	美しが丘西小学校新築工事(電気設備工事)	87.9	一般競争	新興・向栄建設共同企業体	224
35	南本牧埋立工事(第4ブロック地盤改良工その8)	75.0	一般競争	鹿島・日栄興業建設共同企業体	219
36	横浜動物の森公園疎林エリア整備工事	76.0	一般競争	濱田園・櫻井造園建設共同企業体	218
37	戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業公共施設整備工事(その11)	99.8	随意契約	不動テトラ・アイサワ・南海辰村建設共同企業体	217
38	戸塚駅前地区中央土地区画整理事業都市計画道路柏尾戸塚線道路本体築造工事(その12)	99.9	随意契約	東海道本線戸塚駅付近近道橋新設共同企業体	215
39	本牧ふ頭C突堤防舷材補修工事(その3)	86.7	一般競争	マルシン・港興業建設共同企業体	189
40	市道戸塚第420号線戸塚町地内道路改良工事(その3)	99.8	随意契約	東亜・小雀建設共同企業体	180
41	総合福祉センター解体工事	90.0	一般競争	渡辺・見上建設共同企業体	131
42	神奈川処理区帷子川右岸雨水幹線下水道整備工事(その4)	99.9	随意契約	大林・東亜・小雀建設共同企業体	120
43	北部処理区北綱島第二幹線下水道整備工事(その14)	99.4	随意契約	奥村・三ツ和建設共同企業体	73
44	港北区高田西地区下水道工事	98.6	随意契約	奥村・三ツ和建設共同企業体	5

#### 4. JV 受注工事の業者所在地別の特徴

図表 2-4-5 は、JV 受注について、JV 構成業者の所在地別、組み合わせ別の受注金額、件数と 1 件当たりの受注金額を示している。11 年度の受注金額は、市内業者同士の JV で 65 億円（構成比 25.1%）、準市内と市内業者の組み合わせで 127 億円（構成比 48.8%）、準市内業者同士で 62 億円（構成比 23.9%）である。

構成員に準市内業者が入る JV の受注金額が多くなっている。準市内業者の多くは大企業であり、したがって市内業者との JV では準市内業者の構成比率が大きくなる。市内業者の受注拡大のために極力市内業者同士の組み合わせを増やすことが望まれる。

図表 2-4-5 JV 受注の業者所在地別、組み合わせ別受注業者構成内訳

単位：百万円・件・%

	JV 構成業者の所在地	受注金額	構成比	受注件数	構成比	1 件当たり受注金額
2009 年度	市内同士	6,728	28.4	15	42.9	449
	準市内と市内	7,968	33.6	9	25.7	885
	準市内同士	8,986	37.9	11	31.4	817
	準市内と市外	0	0.0	0	0.0	-
	合計	23,682	100.0	35	100.0	677
2010 年度	市内同士	3,579	13.1	11	28.9	325
	準市内と市内	9,185	33.6	13	34.2	707
	準市内同士	14,366	52.5	13	34.2	1,105
	準市内と市外	231	0.8	1	2.6	231
	合計	27,361	100.0	38	100.0	720
2011 年度	市内同士	6,533	25.1	12	27.3	544
	準市内と市内	12,723	48.8	19	43.2	670
	準市内同士	6,218	23.9	13	29.5	478
	準市内と市外	590	2.3	1	2.3	590
	合計	26,065	100.0	44	100.0	592

続いて、図表 2-4-6 は JV 工事の受注について、JV を構成している業者に分解して、業者所在地別に受注金額、受注件数を表している。市内業者の受注は 105 億円と JV による受注全体の 40.4%となっており、09 年度 86 億円（36.4%）、10 年度 64 億円（23.3%）から増加して推移している。

しかし、JV による受注については、準市内業者の受注が最も多く、153 億円と 58.7%を占めている。09 年度は JV による受注金額の 63.6%、10 年度は 76.3%を占めており、JV によって受注される工事の多くが準市内業者の受注となっている。

JV 発注を市内業者の受注拡大の施策として取り組み、JV における市内業者の受注割合を高めることが望まれる。

図表 2-4-6 JV 工事の受注業者所在地別受注金額、件数

単位：百万円・件・%

年度	JV 工事件数	JV 工事金額	業者所在地	受注件数	構成比	受注金額	構成比
2009	35	23,682	市内業者	41	50.0	8,621	36.4
			準市内業者	41	50.0	15,061	63.6
			市外業者	-	-	-	-
			合計	82	50.0	23,682	100.0
2010	38	27,361	市内業者	35	39.3	6,385	23.3
			準市内業者	53	59.6	20,882	76.3
			市外業者	1	1.1	93	0.3
			合計	89	100.0	27,360	100.0
2011	44	26,065	市内業者	44	45.4	10,539	40.4
			準市内業者	52	53.6	15,290	58.7
			市外業者	1	1.0	236	0.9
			合計	97	100.0	26,065	100.0

図表 2-4-7 は、JV 工事について、構成業者の組み合わせ別、工事規模別に受注金額と受注件数を示している。JV による受注が最も多い準市内業者と市内業者の組み合わせでは、「10～50 億円」が 66 億円となっており、JV による受注金額全体の 25.5% を占めている。

市内業者同士の JV では「10～50 億円」の規模で 31 億円受注しているが、準市内業者同士の JV でも「10～50 億円」規模で 31 億円受注している。

図表 2-4-7 JV 工事の業者組み合わせ別、工事規模別、受注金額、受注件数

単位：百万円・件・%

市内外	工事規模	受注金額	構成比	受注件数	構成比
市内同士	1 億～5 億円未満	2,149	8.2	8	18.2
	5 億～10 億円未満	1,329	5.1	2	4.5
	10 億～50 億円未満	3,055	11.7	2	4.5
	小計	6,533	25.1	12	27.3
準市内と市内	1 億～5 億円未満	3,148	12.1	11	25.0
	5 億～10 億円未満	2,940	11.3	4	9.1
	10 億～50 億円未満	6,636	25.5	4	9.1
	小計	12,723	48.8	19	43.2
準市内同士	500 万円未満	5	0.0	1	2.3
	5,000 万～1 億円未満	73	0.3	1	2.3
	1 億～5 億円未満	1,934	7.4	6	13.6
	5 億～10 億円未満	1,091	4.2	3	6.8
	10 億～50 億円未満	3,116	12.0	2	4.5
	小計	6,808	26.1	13	29.5
準市内と市外	5 億～10 億円未満	590	2.3	1	2.3
	小計	590	2.3	1	2.3
合計		26,065	100.0	44	100.0

図表 2-4-8 は、JV 工事の受注業者所在地別の受注工事規模を示している。市内業者は 1 件当たり受注金額が「1～5 億円」が 27 件、「5～10 億円」が 7 件、「10～50 億円」が 10 件である。JV 工事が市内業者の大規模工事受注に結び付いていることが分かる。

図表 2-4-8 JV 工事の受注業者所在地別工事規模別受注件数

単位：件・%

工事規模→	全体	50 万円未満	50～100 万円	100～500 万円	500～1,000 万円	1,000～5,000 万円	5,000 万～1 億円	1～5 億円	5～10 億円	10～50 億円
市内業者	44	-	-	-	-	-	-	27	7	10
準市内業者	52	-	-	3	-	-	2	28	10	10
市外業者	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
合計	97	-	-	-	-	-	2	55	18	20

#### まとめ

JV による受注金額は 04 年度 321 億円、05 年度 308 億円、06 年度 304 億円、07 年度 216 億円、08 年度 288 億円、09 年度 267 億円、10 年度 274 億円、11 年度 261 億円と 200～300 億円程度で推移している。年度によって金額に波が見られるが、受注金額全体に占める割合を見ると、概ね 2 割前後で推移しており、JV による受注金額は全体の受注金額と連動して推移していることが分かる。

工種別に見ると、土木工事が 153 億円となっており、JV 工事全体（261 億円）の 58.8% を占めている。1 件当たりの受注金額では建築工事 8 億 1,700 万円と最も高くなっている。特に、「美しが丘西小学校新築工事（建築工事）」15 億 5,536 万円が 1 件当たり受注金額を引き上げている。

また、港湾工事は「南本牧ふ頭第 5 ブロック廃棄物最終処分場（仮称）建設工事（その 1 1・地盤改良工）」21 億円など、南本牧ふ頭関連の工事が多く、そのほとんどが準市内業者の受注である。

JV 工事を契約方法別に見ると、全体の工事に比べて一般競争の割合が低く、随意契約による受注件数の割合が 27.3% を占めている。JV の随意契約は継続工事を背景とした理由が多い。これは見方を変えれば、施工技術的な理由ではないということである。大きな金額が無競争で発注されることには問題がある。JV の随意契約を減らすための工夫の検討が必要と考える。

11 年度の JV 工事件名をみると、南本牧ふ頭整備工事や下水道工事、小学校の整備工事などが多いという特徴がある。

JV 構成業者の所在地別、組み合わせ別に見ると、市内業者同士の JV では 65 億円（構成比 25.1%）受注しているが、準市内と市内業者の組み合わせでは 127 億円（構成比 48.8%）、準市内業者同士で 62 億円（構成比 23.9%）受注している。

JV を構成業者に分解した業者所在地別の受注では、市内業者が 105 億円（40.4%）、準

市内業者が 153 億円（58.7%）となっている。JV 工事における市内業者の受注は増加しているが、依然として準市内業者の受注が大半を占めている。JV 発注を市内業者の受注拡大の施策として取り組み、JV における市内業者の受注割合を高めることが望まれる。

業者所在地別の JV 受注工事規模をみると、市内業者は「1～5 億円」で 27 件、「5～10 億円」で 7 件、「10～50 億円」で 10 件受注しており、JV 工事が市内業者の大規模工事受注に結び付いている。

## 第 5 節 工事受注上位 50 社の特徴

ここでは、受注業者上位 50 社の業者所在地別の受注について見てみたい。図表 2-5-1 は受注金額の多い上位 50 社の業者所在地別受注金額、件数を示している。受注業者は、市内業者 29 社、準市内業者 17 社、市外業者 4 社という構成となっている。業者所在地別にみると、市内業者は 29 社で、232 件、285 億円受注している。09 年度は 28 社で 231 件、255 億円、10 年度は 26 社で 241 件、269 億円となっており、3 年間はほぼ同様の傾向で推移している。また、1 社当たりの受注金額をみると、約 10 億円となっている。

準市内業者について見ると、17 社で 102 件、236 億円となっている。10 年度と比較すると、受注業者数で 7 社、件数で 20 件、金額で 75 億円減少しているが、1 社当たりの受注金額は 10 年度 13 億円、11 年度 14 億円とむしろ増加している。

図表 2-5-1 受注業者上位 50 社の業者所在地別受注金額・件数

単位：百万円・%

業者所在地	2009 年度			2010 年度			2011 年度		
	受注業者数	件数	金額	受注業者数	件数	金額	受注業者数	件数	金額
市内	28	231	25,454	26	241	26,858	29	232	28,458
準市内	22	116	26,303	24	121	31,018	17	102	23,560
市外	0	0	0	0	0	0	4	8	3,306
計	50	347	51,757	50	362	57,876	50	342	55,325

注：JV 工事は構成会社に分解して集計した。

図表 2-5-2 は、受注金額上位 50 社のうち、市内業者 29 社について横浜建設業協会の会員、非会員別に受注金額、件数を表したものである。上位 50 社のうち、市内会員業者の受注は 206 億円、非会員業者の受注は 78 億円となっており、圧倒的に市内会員業者の受注が多い。

図表 2-5-2 受注金額上位 50 社の市内会員・非会員別受注件数・金額

単位：社・件・百万円

業者所在地	受注業者数	件数	金額
市内会員	20	158	20,630
市内非会員	9	74	7,829
計	29	232	28,458

図表 2-5-3 は受注金額上位 50 業者の一覧表である。受注金額の多い業者を見ると上位 10 社のうち、準市内業者が 7 社、市内業者が 3 社となっており、準市内業者の受注が多いことが分かる。上位に名を連ねる準市内業者は三菱電機や東芝、日立製作所などのメーカーと大林組、五洋建設、東亜建設工業などの全国展開するゼネコンである。また、市内業者についてはほとんどが会員業者である。

受注金額の最も多い三菱電機の工事を見てみると、「都筑水再生センター第 5 系列（1／2）水処理電気設備工事」5 億 4,900 万円や「金沢水再生センター第 1 系列水処理等電気設備工事」5 億 920 万円などの電気工事が多く、16 件のうち 12 件が随意契約となっている。また、東芝の受注 16 件もその全てが随意契約であり、電気工事となっている。

#### まとめ

受注金額の多い上位 50 社をみると、市内業者が 29 社、準市内が 17 社、市外が 4 社となっている。市内業者は 29 社で、232 件、285 億円、準市内業者 17 社で 102 件、236 億円受注している。1 社当たりの受注金額をみると、市内業者は約 10 億円、準市内業者は 14 億円となっている。

市内業者のうち、横浜建設業協会会員と非会員別では、市内業者の受注金額 285 億円のうち、会員業者が 206 億円、非会員業者が 78 億円受注しており、会員業者の受注が多い。

受注金額の多い業者を見ると上位 10 社のうち、準市内業者が 7 社、市内業者が 3 社となっており、準市内業者の受注が多いことが分かる。上位に名を連ねる準市内業者は三菱電機や東芝、日立製作所などのメーカーと大林組、五洋建設、東亜建設工業などの全国展開するゼネコンである。

図表 2-5-3 受注金額上位 50 業者一覧表

単位：件・%

ランキング	商号	所在地	横浜建設業協会	件数	契約金額
1	三菱電機株式会社	準市内	非会員	16	3,196
2	株式会社東芝	準市内	非会員	16	2,371
3	株式会社大林組	準市内	非会員	3	2,280
4	株式会社日立製作所	準市内	非会員	8	2,163
5	土志田建設株式会社	市内	会員	11	1,900
6	株式会社日立プラントテクノロジー	準市内	非会員	9	1,816

7	五洋建設株式会社	準市内	非会員	2	1,792
8	東亜建設工業株式会社	準市内	非会員	6	1,723
9	小雀建設株式会社	市内	会員	8	1,713
10	株式会社松尾工務店	市内	会員	6	1,526
11	石田建設株式会社	市内	非会員	9	1,447
12	鹿島建設株式会社	準市内	非会員	5	1,368
13	東洋建設株式会社	準市内	非会員	3	1,284
14	宮本土木株式会社	市内	会員	6	1,250
15	風越建設株式会社	市内	会員	19	1,214
16	中鉢建設株式会社	市内	会員	15	1,203
17	横浜建設株式会社	市内	非会員	11	1,193
18	株式会社渡辺組	市内	会員	4	1,184
19	相鉄建設株式会社	市内	会員	5	1,163
20	株式会社テクノジャパン	市内	会員	7	1,132
21	西松建設株式会社	市外	非会員	2	1,053
22	奈良建設株式会社	市内	会員	6	1,053
23	三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社	市内	非会員	17	1,029
24	親和興業株式会社	市内	非会員	5	1017
25	興信工業株式会社	市内	会員	14	972
26	株式会社三木組	市内	会員	6	942
27	株式会社水村建設	市内	非会員	4	857
28	石井建設工業株式会社	市内	会員	4	852
29	株式会社竹中土木	準市内	非会員	2	848
30	住友金属パイプエンジニアリング株式会社	市外	非会員	3	838
31	岳南建興株式会社	市内	会員	5	782
32	東急建設株式会社	市外	非会員	1	774
33	J F E エンジニアリング株式会社	準市内	非会員	19	756
34	青木あすなる建設株式会社	準市内	非会員	2	731
35	株式会社石垣	準市内	非会員	1	725
36	株式会社デッキ	市内	会員	5	722
37	株式会社小俣組	市内	会員	5	710
38	アタカ大機株式会社	準市内	非会員	3	697
39	戸田建設株式会社	準市内	非会員	3	676
40	日鉄パイプライン株式会社	市外	非会員	2	641
41	新栄重機土木株式会社	市内	会員	4	635
42	株式会社長野工務店	市内	会員	7	627
43	坪井工業株式会社	準市内	非会員	3	627
44	川本工業株式会社	市内	非会員	5	624
45	エルゴテック株式会社	市内	非会員	7	624
46	株式会社シビックロード	市内	会員	17	539
47	株式会社光電社	市内	非会員	10	521
48	株式会社金子工業所	市内	非会員	6	518
49	宮内建設株式会社	市内	会員	4	510
50	前澤工業株式会社	準市内	非会員	1	508

### 第3章 横浜市発注公共工事の入札・契約面からみた特徴

#### 第1節 落札率の実態について

##### 1. 落札率の推移

過去8年間の落札率の推移は下表のとおりである。

図表 3-1-1 落札率区分別落札率の推移

単位：件・%

落札率区分	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	件数	比率														
全体	3,693	100	3,644	100	3,445	100	3,297	100	3,419	100	3,311	100	3,084	100.0	2,906	100.0
80%未満	658	17.8	780	21.4	872	25.3	985	29.9	795	23.3	474	14.3	353	11.4	91	3.1
80～90%未満	662	17.9	679	18.6	803	23.3	876	26.6	1,444	42.2	2,042	61.7	2,181	70.7	2,331	80.2
90～95%未満	1,288	34.9	1,020	28.0	803	23.3	653	19.8	508	14.9	342	10.3	203	6.6	138	4.7
95～96%未満	194	5.3	287	7.9	142	4.1	106	3.2	69	2.0	44	1.3	20	0.6	31	1.1
96～97%未満	189	5.1	207	5.7	125	3.6	82	2.5	83	2.4	46	1.4	29	0.9	23	0.8
97～98%未満	160	4.3	191	5.2	126	3.7	109	3.3	90	2.6	56	1.7	34	1.1	29	1.0
98～99%未満	161	4.4	135	3.7	157	4.6	103	3.1	116	3.4	76	2.3	77	2.5	51	1.8
99～100%未満	339	9.2	152	4.2	304	8.8	296	9.0	268	7.8	207	6.3	176	5.7	197	6.8
落札率100%	42	1.1	193	5.3	111	3.2	87	2.6	26	0.8	8	0.2	11	0.4	10	0.3
不明	-	-	-	-	2	0.1	-	-	20	0.6	16	0.5	-	-	5	0.2
平均落札率	89.50%		88.98%		87.78%		86.52%		86.64%		85.80%		85.30%		86.37%	
一般競争入札の平均落札率	793	82.9%	1,585	85.6%	2,711	86.1%	2,857	84.9%	3,051	85.5%	2,984	84.7%	2,790	84.0%	2,635	85.2%

2011年度の平均落札率は前年度より1.07%上昇し86.37%である。2004年度から6年間減少を続けていた平均落札率が7年ぶりに上昇したことは大きな変化である。上昇した理由については、以降の検討事項の中から探していきたい。

落札率は一般的に一般競争入札、指名競争入札、随意契約の順で高くなる傾向にある。採用件数が最も多い（全体の90.7%）一般競争入札の平均落札率を見ると、2011年度は85.2%で、前年度より1.2%上昇している。

全国政令指定都市の平均落札率は下表のとおりである。

図表 3-1-2 各政令指定都市の競争入札平均落札率（2011年度）

単位：%

横浜市	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市
85.1%	87.1%	92.7%	89.9%	87.7%	89.3%	85.3%	88.3%	88.1%	89.5%
名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市
85.1%	85.2%	86.2%	82.6%	87.1%	86.3%	78.8%	87.1%	91.4%	88.8%

出所：入札契約適正化法に基づく実施状況調査の結果について（国土交通省 平成25年9月10日）。

2011年度における横浜市一般競争入札の平均落札率85.1%は、前年度より1%ほど上昇したが、全国20政令指定都市の中では広島市、堺市、に次いで下から3番目であり、前年

度と同様に低い水準にある。

## 2. 入札形態別落札率の状況

図表 3-1-3 入札形態別落札率

単位：上段・件、下段・%

	全体	70%未 満	70～ 75%未 満	75～ 80%未 満	80～ 85%未 満	85～ 90%未 満	90～ 95%未 満	95～ 96%未 満	96～ 97%未 満	97～ 98%未 満	98～ 99%未 満	99～ 100%未 満	落札 率 100%	不明	平均
全体	2,906 100.0%	0 0.0%	3 0.1%	88 3.0%	1,497 51.5%	834 28.7%	138 4.7%	31 1.1%	23 0.8%	29 1.0%	51 1.8%	197 6.8%	10 0.3%	5 0.2%	86.4%
一般競争 入札	2,635 100.0%	0 0.0%	1 0.0%	87 3.3%	1,491 56.6%	826 31.3%	125 4.7%	29 1.1%	11 0.4%	15 0.6%	15 0.6%	26 1.0%	9 0.3%		85.2%
指名競争 入札	13 100.0%	0 0.0%		1 7.7%	4 30.8%	2 15.4%	3 23.1%				1 7.7%	1 7.7%	1 7.7%		89.6%
随意契約	258 100.0%	0 0.0%	2 0.8%		2 0.8%	6 2.3%	10 3.9%	2 0.8%	12 4.7%	14 5.4%	35 13.6%	170 65.9%		5 1.9%	98.3%

前述したとおり 2011 年度の入札形態別落札率は、一般競争入札の落札率をもっとも低く 85.2%、次が指名競争入札で 89.6%、随意契約が最も高く 98.3%である。

横浜市の競争入札案件は原則として一般競争入札が適用されており、指名競争入札は例外的な扱いである。一般競争入札が 2,635 件（構成比 90.7%）で落札率が 85.2%、随意契約が 258 件（構成比 8.9%）で落札率 98.3%である。その差が 13.1%あり競争入札と無競争入札の落札率の差が歴然である。

一般競争入札 2,635 件のうち落札率 85%未満が 1,579 件 60%を占めている。落札率 85%未満が過半数を占める状況は、適正価格での受注を目指す観点からは正常とはいえない。最低制限価格の引き上げ等のダンピングや対策の強化が必要と考える。

入札形態別落札率の推移は下表のとおりである。

図表 3-1-4 入札形態別落札率の推移

単位：件・%

□	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	件数	平均落札率	件数	平均落札率	件数	平均落札率	件数	平均落札率
全体	3,419	86.6%	3,311	85.8%	3,084	85.3%	2,906	86.3%
一般競争	3,051	85.5%	2,984	84.7%	2,790	84.0%	2,635	85.2%
指名競争	66	91.3%	20	87.5%	14	94.3%	13	89.6%
随意契約	302	97.9%	307	97.8%	280	98.1%	258	98.3%

一般競争入札と随意契約の落札率の差は 13%前後で推移している。

随意契約はほぼ同じ落札率で推移しているが、下落傾向にあった一般競争入札は 2011 年度にはほぼ 2008 年度の水準に戻っている。

### 3. 工事規模別落札率の状況

図表 3-1-5 工事規模別落札率の状況

単位：上段・件、下段・%

	全体	70%未満	70～75%未満	75～80%未満	80～85%未満	85～90%未満	90～95%未満	95～96%未満	96～97%未満	97～98%未満	98～99%未満	99～100%未満	落札率100%	不明	平均	
□ 全体	2,906 100.0%	0 0.0	3 0.1%	88 3.0%	1497 51.5%	834 28.7%	138 4.7%	31 1.1%	23 0.8%	29 1.0%	51 1.8%	197 6.8%	10 0.3%	5 0.2%	86.3%	
工事規模	50万円未満	5 100.0%	0 0.0	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	89.9%	
	50万～100万円未満	15 100.0%	0 0.0	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	6 40.0%	2 13.3%	2 13.3%	1 6.7%	3 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	91.3%	
	100万～500万円未満	384 100.0%	0 0.0	1 0.3%	8 2.1%	171 44.5%	112 29.2%	23 6.0%	6 1.6%	8 2.1%	5 1.3%	22 5.7%	23 6.0%	2 0.5%	3 0.8%	87.2%
	500万～1,000万円未	723 100.0%	0 0.0	0 0.0%	44 6.1%	476 65.8%	115 15.9%	32 4.4%	5 0.7%	2 0.3%	3 0.4%	10 1.4%	32 4.4%	4 0.6%	0 0.0%	84.9%
	1,000万～5,000万円未	1,281 100.0%	0 0.0	0 0.0%	28 2.2%	756 59.0%	311 24.3%	56 4.4%	14 1.1%	10 0.8%	12 0.9%	16 1.2%	74 5.8%	2 0.2%	2 0.2%	86.1%
	5,000万～1億円未満	243 100.0%	0 0.0	1 0.4%	0 0.0%	70 28.8%	136 56.0%	7 2.9%	2 0.8%	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%	25 10.3%	1 0.4%	0 0.0%	87.7%
	1億～5億円未満	227 100.0%	0 0.0	1 0.4%	5 2.2%	18 7.9%	142 62.6%	13 5.7%	1 0.4%	2 0.9%	3 1.3%	2 0.9%	39 17.2%	1 0.4%	0 0.0%	89.3%
	5億～10億円未満	20 100.0%	0 0.0	0 0.0%	3 15.0%	2 10.0%	8 40.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	88.8%
	10億～50億円未満	8 100.0%	0 0.0	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	3 37.5%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	91.5%

工事規模別に落札率をみると、平均落札率が最も低いランクが工事規模 500 万円～1000 万円未満で 84.9%である。このランクは工事件数 723 件のうち、落札率 80%～85%未満が 476 件（構成比 65.8%）、落札率 75%～80%未満が 44 件（構成比 6.1%）である。2 番目に平均落札率が低いランクは工事規模 1000 万円～5000 万円未満のランクで 86.1%である。このランクは工事件数 1281 件のうち、落札率 80%～85%未満が 756 件（構成比 59.0%）、落札率 75%～80%未満が 28 件（構成比 2.2%）である。工事件数の最も多い小中規模のこのクラスに低落札率工事が多く含まれており、激しい価格競争下にあると考えられる。

### 4. 市内外業者別落札率の状況

図表 3-1-6 市内・準市内・市外・JV別落札率

単位：上段・件数、下段・%

	全体	70%未満	70～75%未満	75～80%未満	80～85%未満	85～90%未満	90～95%未満	95～96%未満	96～97%未満	97～98%未満	98～99%未満	99～100%未満	落札率100%	不明	平均
全体	2,906 100.0%	0 0.0	3 0.1%	88 3.0%	1,497 51.5%	834 28.7%	138 4.7%	31 1.1%	23 0.8%	29 1.0%	51 1.8%	197 6.8%	10 0.3%	5 0.2%	86.3%
市内	2,534 100.0%	0 0.0	2 0.1%	81 3.2%	1,466 57.9%	755 29.8%	108 4.3%	26 1.0%	11 0.4%	14 0.6%	16 0.6%	45 1.8%	7 0.3%	3 0.1%	85.2%
準市内	262 100.0%	0 0.0	1 0.4%	2 0.8%	24 9.2%	47 17.9%	19 7.3%	4 1.5%	9 3.4%	8 3.1%	26 9.9%	119 45.4%	3 1.1%	0 0.0%	95.0%
市外	66 100.0%	0 0.0	0 0.0%	0 0.0%	2 3.0%	17 25.8%	6 9.1%	0 0.0%	3 4.5%	6 9.1%	8 12.1%	22 33.3%	0 0.0%	2 3.0%	94.8%
JV	44 100.0%	0 0.0	0 0.0%	5 11.4%	5 11.4%	15 34.1%	5 11.4%	1 2.3%	0 0.0%	1 2.3%	1 2.3%	11 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	90.0%

図表 3-1-7 市内・準市内・市外・JV別落札率の推移

単位：件・%

	2009年度		2010年度		2011年度	
	件数	落札率	件数	落札率	件数	落札率
全体	3,311	85.9	3,084	85.3	2,906	86.3
市内	2,910	84.7	2,724	84.0	2,534	85.2
準市内	311	94.6	268	95.4	262	95.0
市外	55	93.2	54	95.7	66	94.8
JV	35	90.9	38	90.2	44	90.0

図表 3-1-8

業者所在地別落札率 98%~100%未満と随意契約件数

単位：件・%

	全体	落札率98~100%	同左随意契約
全体	2,906	258	205
	100.0%	8.9%	7.1%
市内	2,534	68	27
	100.0%	2.7%	1.1%
準市内	262	148	139
	100.0%	56.5%	53.1%
市外	66	30	27
	100.0%	45.5%	40.9%
JV	44	12	12
	100.0%	27.3%	27.3%

2011年度の平均落札率は市内業者が85.2%、準市内業者が95.0%、市外業者が94.8%、JVが90.0%であり、市内業者とその他の業者とで大きな差が出ている。3年間の推移をみても傾向は同じである。その要因は図表3-1-6に見る落札率98%以上の件数の割合にあると考えられる。落札率98%以上の件数と随意契約の割合を見ると下表のようになる。

落札率98%~100%の工事件数は市内が68件（構成比2.7%）に対し、準市内が148件（構成比56.5%）、市外が30件（構成比45.5%）、JVが12件（構成比27.3%）である。また準市内、市外、

JVの落札率98%~100%の工事については、その93.7%が随意契約である。

大半が競争入札で受注している市内業者に対し、準市内、市外、JVは随意契約による高落札率の割合が高いため平均落札率が高くなっていることが分かる。

次に随意契約を除いた場合を見てみる。

図表 3-1-9 市内・準市内・市外・JV別落札率（随意契約除く）

単位：上段・件、下段・%

	全体	70%未満	70~75%未満	75~80%未満	80~85%未満	85~90%未満	90~95%未満	95~96%未満	96~97%未満	97~98%未満	98~99%未満	99~100%未満	落札率100%	平均
全体	2648	0	1	88	1495	828	128	29	11	15	16	27	10	85.2%
	100.0%	0.0%	0.0%	3.3%	56.5%	31.3%	4.8%	1.1%	0.4%	0.6%	0.6%	1.0%	0.4%	
市内	2500	0	1	81	1466	755	107	26	10	13	14	20	7	85.0%
	100.0%	0.0%	0.0%	3.2%	58.6%	30.2%	4.3%	1.0%	0.4%	0.5%	0.6%	0.8%	0.3%	
準市内	97	0		2	22	46	14	2	1	1	1	5	3	88.9%
	100.0%	0.0%	0.0%	2.1%	22.7%	47.4%	14.4%	2.1%	1.0%	1.0%	1.0%	5.2%	3.1%	
市外	19	0			2	12	2					1	2	89.6%
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%	63.2%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	10.5%	0.0%	
JV	32	0		5	5	15	5	1		1				86.3%
	100.0%	0.0%	0.0%	15.6%	15.6%	46.9%	15.6%	3.1%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	

競争入札案件のみで見ると、平均落札率は、市内業者に比べ準市内業者が 3.9%、市外業者が 4.6%、JV が 1.3% 高くなっている。随意契約を除いても準市内、市外業者の落札率は市内業者より高い。

市内外業者別落札率の状況からは、市内業者の受注環境の厳しさを伺うことができる。

## 5. 業者の資本金別落札率

図表 3-1-10 資本金別落札率

単位：上段・件、下段・%

落札率→	全体	70%未 満	70～ 75%未 満	75～ 80%未 満	80～ 85%未 満	85～ 90%未 満	90～ 95%未 満	95～ 96%未 満	96～ 97%未 満	97～ 98%未 満	98～ 99%未 満	99～ 100%未 満	落札率 100%	不明	平均	
全体	2,906 100.0%	0 0.0%	3 0.1%	88 3.0%	1,497 51.5%	834 28.7%	138 4.7%	31 1.1%	23 0.8%	29 1.0%	51 1.8%	197 6.8%	10 0.3%	5 0.2%	86.3%	
資 本 金	500万円未満	174 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 5.2%	122 70.1%	32 18.4%	5 2.9%	0 0.0%	1 0.6%	1 0.6%	3 1.7%	1 0.6%	0 0.0%	84.2%	
	500万～1,000 万円未満	190 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 5.8%	128 67.4%	42 22.1%	7 3.7%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	84.0%	
	1,000万～ 3,000万円未満	1,372 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	42 3.1%	823 60.0%	387 28.2%	59 4.3%	20 1.5%	5 0.4%	7 0.5%	6 0.4%	14 1.0%	5 0.4%	4 0.3%	85.1%
	3,000万～ 5,000万円未満	394 100.0%	0 0.0%	1 0.3%	10 2.5%	230 58.4%	117 29.7%	17 4.3%	2 0.5%	1 0.3%	2 0.5%	4 1.0%	9 2.3%	0 0.0%	1 0.3%	85.4%
	5,000万～1億 円未満	300 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.0%	108 36.0%	137 45.7%	21 7.0%	4 1.3%	5 1.7%	5 1.7%	6 2.0%	10 3.3%	1 0.3%	0 0.0%	87.2%
	1億～10億円未 満	206 100.0%	0 0.0%	1 0.5%	5 2.4%	52 25.2%	64 31.1%	10 4.9%	0 0.0%	4 1.9%	2 1.0%	17 8.3%	50 24.3%	1 0.5%	0 0.0%	90.5%
	10億～50億円未 満	69 100.0%	0 0.0%	1 1.4%	0 0.0%	8 11.6%	13 18.8%	5 7.2%	1 1.4%	2 2.9%	3 4.3%	6 8.7%	29 42.0%	1 1.4%	0 0.0%	94.2%
	50億円以上	141 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.4%	12 8.5%	23 16.3%	8 5.7%	2 1.4%	4 2.8%	8 5.7%	11 7.8%	70 49.6%	1 0.7%	0 0.0%	95.5%
	JV	44 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 11.4%	5 11.4%	15 34.1%	5 11.4%	1 2.3%	0 0.0%	1 2.3%	1 2.3%	11 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	89.9%
	不明	16 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	9 56.3%	4 25.0%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	85.1%

図表 3-1-11

落札率 98%～100%未満の資本金別工事件数割合

単位：件・%

	全体	落札率98～ 100%
1,000万～3,000万円未 満	1,372 100.0%	25 1.8%
3,000万～5,000万円未 満	394 100.0%	13 3.3%
5,000万～1億円未満	300 100.0%	17 5.7%
1億～10億円未満	206 100.0%	68 33.0%
10億～50億円未満	69 100.0%	36 52.2%
50億円以上	141 100.0%	82 58.2%

上記表をみると資本金の大きい業者ほど落札率が高いことが分かる。資本金 1000 万円～5000 万円未満の業者の受注 1,766 件の平均落札率は 85% 台であるが、資本金 1 億円以上の業者の受注 416 件の平均落札率は 90% 以上である。資本金ランク別に見た落札率 98%～100% ランクの工事件数の占める割合は以下のとおりである。

落札率 98%～100%の工事件数の割合は資本金 1 億円を境に大きく異なっている。資本金 1 億円未満では各ランクとも割合が 6%未満であるが、1 億円～10 億円未満が 33.0%、10 億円～50 億円未満が 52.2%、50 億円以上が 58.2%である。市内外業者別落札率で指摘したことと合わせて見れば、その多くが大企業で構成される準市内、市外業者は、随意契約により高落札率工事を受注していることが分かる。

次に随意契約を除いた場合を見てみる。

図表 3-1-12 資本金別落札率（随意契約除く）

単位：上段・件、下段・%

□	全体	70%未満	70～75%未満	75～80%未満	80～85%未満	85～90%未満	90～95%未満	95～96%未満	96～97%未満	97～98%未満	98～99%未満	99～100%未満	落札率 100%	平均	
	100.0%	0.0%	0.0%	3.3%	56.5%	31.3%	4.8%	1.1%	0.4%	0.6%	0.6%	1.0%	0.4%		
資本金	全体	2648	0	1	88	1495	828	128	29	11	15	16	27	10	85.2%
	500万円未満	174	0		9	122	32	5		1	1		3	1	84.2%
		100.0%	0.0%	0.0%	5.2%	70.1%	18.4%	2.9%	0.0%	0.6%	0.6%	0.0%	1.7%	0.6%	
	500万～1,000万円未満	190	0		11	128	42	7		1			1		84.0%
		100.0%	0.0%	0.0%	5.8%	67.4%	22.1%	3.7%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	
	1,000万～3,000万円未満	1366	0		42	823	387	59	20	5	6	6	13	5	85.0%
		100.0%	0.0%	0.0%	3.1%	60.2%	28.3%	4.3%	1.5%	0.4%	0.4%	0.4%	1.0%	0.4%	
	3,000万～5,000万円未満	384	0	1	10	230	115	16	2		2	4	4		85.1%
		100.0%	0.0%	0.3%	2.6%	59.9%	29.9%	4.2%	0.5%	0.0%	0.5%	1.0%	1.0%	0.0%	
	5,000万～1億円未満	277	0		3	107	134	19	3	2	3	3	2	1	86.5%
		100.0%	0.0%	0.0%	1.1%	38.6%	48.4%	6.9%	1.1%	0.7%	1.1%	1.1%	0.7%	0.4%	
	1億～10億円未満	137	0		5	51	64	8		1	1	3	3	1	86.5%
		100.0%	0.0%	0.0%	3.6%	37.2%	46.7%	5.8%	0.0%	0.7%	0.7%	2.2%	2.2%	0.7%	
	10億～50億円未満	27	0			8	12	4	1				1	1	87.9%
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29.6%	44.4%	14.8%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	3.7%	
50億円以上	46	0		2	12	23	5	1	1	1			1	88.1%	
	100.0%	0.0%	0.0%	4.3%	26.1%	50.0%	10.9%	2.2%	2.2%	2.2%	0.0%	0.0%	2.2%		
JV	32	0		5	5	15	5	1		1				86.3%	
	100.0%	0.0%	0.0%	15.6%	15.6%	46.9%	15.6%	3.1%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%		
不明	15	0		1	9	4		1						84.4%	
	100.0%	0.0%	0.0%	6.7%	60.0%	26.7%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

随意契約を除いても資本金の大きい業者ほど落札率が高いことが明らかである。資本金の小さい業者ほど低価格競争下にあるといえる。

## 6. 市内業者の建設業協会会員、非会員別落札率

図表 3-1-13 市内業者の建設業協会会員、非会員別落札率

単位：上段・件、下段・%

落札率階層	市内会員					市内非会員				
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
全体	1,284 100	1,275 100	1,284 100	1,178 100	919 100	1,524 100	1,688 100	1,626 100	1,546 100	1,615 100
80%未満	536 41.7	358 28.1	247 19.2	196 16.6	45 4.9	399 26.2	429 25.4	217 13.3	149 9.6	38 2.4
80～90%未満	298 23.2	600 47.1	843 65.7	885 75.1	808 87.9	507 33.3	727 43.1	1,086 66.8	1,208 78.1	1,413 87.5
90～95%未満	257 20	181 14.2	125 9.7	55 4.7	26 2.8	333 21.9	280 16.6	185 11.4	115 7.4	82 5.1
95～96%未満	38 3	14 1.1	9 0.7	4 0.3	12 1.3	50 3.3	42 2.5	27 1.7	11 0.7	14 0.9
96～97%未満	27 2.1	33 2.6	14 1.1	7 0.6	3 0.3	44 2.9	35 2.1	17 1	8 0.5	9 0.5
97～98%未満	24 1.9	21 1.6	9 0.7	3 0.3	5 0.5	50 3.3	52 3.1	26 1.6	6 0.4	9 0.6
98～99%未満	27 2.1	19 1.5	8 0.6	13 1.1	4 0.4	29 1.9	40 2.4	23 1.4	16 1.0	12 0.7
99～100%未満	55 4.3	29 2.3	19 1.5	14 1.2	12 1.3	83 5.4	70 4.1	39 2.4	29 1.9	33 2.0
100%	22 1.7	11 0.9	5 0.4	1 0.1	2 0.2	29 1.9	9 0.5	3 0.2	4 0.3	5 0.3
不明	- -	9 0.7	5 0.4	- -	2 0.2	- -	4 0.2	3 0.2	- -	1 0.1
平均落札率	84.0	84.5	84.2	83.4	84.6	86.4	86.2	85.1	84.5	85.6

市内業者の平均落札率は建設業協会会員業者が 84.6%、非会員業者 85.6%であり、会員業者が 1%低く、この傾向は 2007 年度以降変わらない。依然として非会員業者よりも会員業者の方が厳しい価格競争下にあると考えられる。

### まとめ

2011 年度の平均落札率は前年度より 1.07%上昇し 86.37%である。2004 年度から 6 年間減少を続けていた平均落札率が 7 年ぶりに上昇したことは大きな変化である。しかし競争入札における平均落札率 85.1%は、全国 20 政令指定都市の中では下から 3 番目という低い水準にある。

入札形態別の落札率は一般競争入札が 85.2%、指名競争入札が 89.6%、随意契約が 98.3%であり、競争入札と無競争入札の落札率の差が歴然である。この傾向は 2008 年度以降同じである。

一般競争入札 2,635 件のうち落札率 85%未満が 1,579 件 60%を占めている。落札率 85%未満が過半数を占める状況は、適正価格での受注を目指す観点からは正常とは言いがたい。最低制限価格の引き上げ等のダンピングや対策の強化が必要と考える。

工事規模別落札率をみると、最も低いランクが 500 万円～1000 万円未満の 84.9%、次いで 1000 万円～5000 万円未満の 86.1%である。落札率 80%～85%未満の全工事件数 1,497 件のうち 1,232 件（構成比 82.3%）、落札率 75%～80%未満 88 件のうち 72 件（構成比 81.8%）がこの工事規模 500 万円～5000 万円未満に占められている。工事件数の最

も多い小中規模のこのクラスが厳しい価格競争下にあると考えられる。

受注業者の所在地別の落札率を見ると市内業者 85.2%、準市内業者 95.0%、市外業者 94.8%、JV 90.0%である。大半が競争入札で受注している市内業者に対し、準市内、市外、JVは随意契約の割合が高いため平均落札率が高い、この傾向は3年間の推移でも変わらない。

資本金別落札率では、資本金の大きい業者ほど落札率が高い。資本金の大きい業者の多くは準市内、市外業者である。従って前述した「随意契約の割合が高いため平均落札率が高い」という指摘は、大規模業者の高い落札率にも共通する。

随意契約を除いて見ても、市内業者の平均落札率が準市内、市外業者よりも低く、資本金の小さい業者ほど平均落札率が低いという状況にある。比較的資本金の小さい業者で構成され、市発注工事件数の87%を受注している市内業者が、準市内、市外業者よりも厳しい受注環境におかれていることが分かる。

市内業者の平均落札率は建設業協会会員業者が84.6%、非会員業者85.6%であり、会員業者が1%低く、この傾向は2007年度以降変わらない。依然として非会員業者よりも会員業者の方が厳しい価格競争下にあると考えられる。

## 第2節 工事契約の入札形態との関係からみた特徴

### 1. 入札形態別契約件数と契約金額

図表 3-2-1 は、入札形態（一般競争、指名競争、随意契約）別の契約件数の推移を示し、図表 3-2-2 は入札形態別契約金額の推移を示している。2011 年度の入札形態の特徴は一般競争入札の割合が件数で 90.7%、金額で 83.7%と、2010 年度の件数で 90.5%、金額で 83.1% よりさらに一般競争入札の割合が高くなったことである。2006 年度以降増加し始めた一般競争入札が年度ごとに増加し、指名競争入札は件数で 0.5%、金額で 0.3%と例外的な入札形態になったことである。地方ではまだ指名競争入札の割合が高い自治体もある中で、談合の温床としての指名競争入札を、例外を除いて廃止したことは画期的といえることができる。

この間の推移を振り返ってみると、2006 年度に談合事件をきっかけにすべての工事が原則一般競争入札となり、指名競争入札は横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 27 条に規定する、①専門性が高い工事、②早急に入札を執行する必要がある工事、に限定されることとなった。その結果、2004 年度からの推移をみると、件数では 2005 年度までは指名競争入札が多数を占めていた。しかし、2006 年度には件数では一般競争入札 78.7%、指名競争入札 10.6%と一挙に逆転した。

一方、随意契約は 2011 年度では件数で 280 件 (9.1%)、金額で 193 億円 (16.0%) と金額では比較的多くを占めている。2004 年度の 402 件 (10.9%)、306 億円 (20.1%) から徐々に減少しているが、随意契約では競争原理が働かず、少額工事以外はできる限り競争入札に付するようにすべきであり、2011 年度においても金額でみる限り、1 件平均 7,000 万円

弱となり、比較的規模の大きい工事に多く採用されていることがうかがえる。

図表 3-2-1 入札形態別契約件数の推移

単位：件・%

区分	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度	
	件数	構成比								
全体	3,693	100	3,644	100	3,445	100	3,297	100	3,419	100
一般競争	782	21.2	1,585	43.5	2,711	78.7	2,857	86.7	3,051	89.2
指名競争	2,509	67.9	1,694	46.5	364	10.6	80	2.4	66	1.9
随意契約	402	10.9	365	10	370	10.7	360	10.9	302	8.8

区分	2009年度		2010年度		2011年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
全体	3,311	100	3,084	100	2,906	100
一般競争	2,984	90.1	2,790	90.5	2,635	90.7
指名競争	20	0.6	14	0.5	13	0.4
随意契約	307	9.3	280	9.1	258	8.9

図表 3-2-2 入札形態別契約金額の推移

単位：百万円・%

区分	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度	
	金額	構成比								
全体	152,623	100	149,567	100	148,344	100	126,350	100	141,527	100
一般競争	83,488	54.7	111,220	74.4	119,834	80.8	101,456	80.3	120,281	85
指名競争	38,530	25.2	17,327	11.6	3,218	2.2	1,853	1.5	2,478	1.8
随意契約	30,604	20.1	210,201	14.1	25,292	17	23,041	18.2	18,768	13.3

区分	2009年度		2010年度		2011年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
全体	123,532	100	126,749	100	120,733	100
一般競争	102,095	82.6	105,333	83.1	101,004	83.7
指名競争	764	0.6	384.64	0.3	443	0.4
随意契約	20,673	16.7	21,031	16.6	19,286	16.0

## 2. 入札形態別所在地別契約金額

図表 3-2-3 は、入札形態別、所在地別の契約金額について 2005 年度以降の推移を示したものである。一般競争入札では 2005 年度の所在地別受注金額割合は市内業者が 56.4%、準市内業者が 21.5%、JV が 20.3%、市外業者が 1.2% と市内業者が過半数で、準市内業者と JV がそれぞれ 2 割強を占めていた。その後、一般競争入札の全体金額は横ばいに推移するが、市内業者の一般競争入札による受注金額割合が増加傾向を示し 2011 年度には 67.4% になった。一方、準市内業者は 2011 年度で 10.9% と 2005 年度から半減し、JV は 20.0% と

横ばい状況となっている。

図表 3-2-3 入札形態別所在地別契約金額の推移

		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成
一般競争入札	全体	111,220	100	119,834	100	101,456	100	120,281	100	102,095	100
	市内	62,715	56.4	76,181	63.6	72,148	71.1	84,852	70.5	75,700	74.1
	準市内	23,901	21.5	15,449	12.9	14,851	14.6	14,395	12	11,391	11.2
	市外	1,304	1.2	9,804	8.2	2,664	2.6	1,852	1.5	489	0.5
	J V	22,594	20.3	17,712	14.8	11,794	11.6	19,182	15.9	14,516	14.2
	不明	706	0.6	688	0.6	-	-	-	-	-	-
指名競争入札	全体	17,327	100	3,218	100	1,853	100	2,478	100	764	100
	市内	11,255	65	2,868	89.1	1,030	55.6	1,292	52.1	530	69.3
	準市内	3,554	20.5	97	3	85	4.6	1,141	46.1	63	8.2
	市外	1,833	10.6	174	5.4	738	39.8	45	1.8	171	22.4
	J V	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不明	685	4	78	2.4	-	-	-	-	-	-
随意契約	全体	21,021	100	25,292	100	23,041	100	18,768	100	20,673	100
	市内	2,625	12.5	2,666	10.5	2,685	11.7	1,374	7.3	1,893	9.2
	準市内	9,266	44.1	8,231	32.5	9,887	42.9	7,273	38.8	9,034	43.7
	市外	917	4.4	1,520	6	679	2.9	495	2.6	579	2.8
	J V	8,180	38.9	12,655	50	9,790	42.5	9,626	51.3	9,167	44.3
	不明	33	0.2	221	0.9	-	-	-	-	-	-

		2010年度		2011年度	
		金額	構成比	金額	構成比
一般競争入札	全体	105,333	100	101,004	100
	市内	73,004	69.3	68,094	67.4
	準市内	11,315	10.7	10,965	10.9
	市外	473	0.4	1,748	1.7
	J V	20,541	19.5	20,198	20.0
	不明	-	-	-	-
指名競争入札	全体	385	100	443	100
	市内	283	73.5	386	87.1
	準市内	49	12.7	37	8.3
	市外	53	13.8	20	4.6
	J V	-	-	-	-
	不明	-	-	-	-
随意契約	全体	21,031	100	19,286	100
	市内	2,889	13.7	1,747	9.1
	準市内	10,481	49.8	10,755	55.8
	市外	842	4	917	4.8
	J V	6,820	32.4	5,867	30.4
	不明	-	-	-	-

ただ、市内業者の一般競争による受注金額の推移をみると、2005年度(627億円・56.4%)以降徐々に増加し、2008年度(849億円・70.5%)をピークに、2009年度757億円(同74.1%)2010年度730億円(同69.3%)、2011年度681億円(同67.4%)と2009年度以降は減少し、2010年度以降は金額、率ともに前年度より低下傾向を示している。これは市の発注工事量全体が2009年度以降減少傾向を辿っていることが反映し、準市内業者も同様の傾向を示している。但し、JVだけは2010年度から増加の傾向を示している。

指名競争入札では全体金額が2005年度173億円から2006年度32億円へと一気に減少してきている中で、市内業者の受注金額も2005

年度の112億円から2011年度3.9億円へと、準市内業者は2005年度35億円から2011年度3,700万円、市外業者は2005年度18億円から2011年度2,000万円へとそれぞれ急減

している。

但し、指名競争入札の中で市内業者が占める受注割合は、2009年度 69.3%から2010年度 73.5%、2011年度 87.1%へと増加の傾向を示している。このことは、準市内業者や市外業者の急減に比較し、市内業者の減少割合が緩やかであることを示している。しかし、市内業者の2011年度受注金額 702 億円のうち一般競争入札受注額は 681 億円と 97.0%を占めており、指名競争入札はわずか 4 億円弱に過ぎない。市内業者においても一般競争入札が定着していることを示している。

一方、随意契約は2005年度の調査時点から、準市内業者が全体の4割前後を占めてきたが、2010年には 49.8%、2011年度には 55.8%と随意契約全体の過半数を準市内業者が占めるほどになってきた。逆に市内業者の随意契約受注割合は2011年度 11 億円と 9.1%しかなく、前年度より 4.6%も減少している。このことは随意契約の性格が地元業者の受注する少額工事ではなく、相対的に大規模工事に適用される方式となっていることを示している。

### 3. 入札形態別工事規模別契約件数

2011年度の入札形態別発注件数を工事規模別にその分布をみてみると、一般競争入札では「1000万～5000万円」の工事規模の範囲に 1,179 件 (44.7%) の工事が発注されている。さらに「500万～1000万円」の範囲に 683 件 (25.9%) というように全体的には 100 万円以上 5000 万円未満の規模の工事に 83.1%の件数発注されている。

図表 3-2-4 2011 年度入札形態別工事規模別契約件数

単位：上段・件、下段・%

工事規模		全体	50万円未満	50万～100万円未満	100～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～5,000万円未満	5,000万～1億円未満	1億～5億円未満	5億～10億円未満	10億～50億円未満
入札形態	全体	2,906	5	15	384	723	1,281	243	227	20	8
		100.0%	0.2%	0.5%	13.2%	24.9%	44.1%	8.4%	7.8%	0.7%	0.3%
	一般	2635	5	13	329	683	1,179	220	182	18	6
		100.0%	0.2%	0.5%	12.5%	25.9%	44.7%	8.3%	6.9%	0.7%	0.2%
	指名	13			2	3	6		2		
		100.0%	0.0%	0.0%	15.4%	23.1%	46.2%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%
	随意	258		2	53	37	96	23	43	2	2
		100.0%	0.0%	0.8%	20.5%	14.3%	37.2%	8.9%	16.7%	0.8%	0.8%

一方、随意契約も「1000万～5000万円」の工事規模の範囲が 96 件 (37.2%) と相対的に多いが、5000 万円以上の規模の件数が 70 件 (27.2%) も占めており、比較的規模の大きい工事への随意契約件数が多いことが指摘できる。

少額工事を随意契約（政令指定都市では 250 万円以下の工事）で地元業者にという趣旨からみると、「100万～500万円」規模の工事全体 427 件のうち一般競争入札 364 件、随意契約 63 件というのは疑問の残るところである。

#### 4. 入札形態別資本金別契約件数

図表 3-2-5 は 2011 年度の入札形態別発注件数を受注業者の資本金別にその分布をみたものである。一般競争入札では資本金「1000 万～3000 万円」規模の業者が 1,361 件 (51.7%) と過半数を受注している。さらに資本金「3000 万～5000 万円」規模の業者が 384 件 (14.6%)、「5000 万～1 億円」規模の業者が 275 件 (10.4%) と資本金「1000 万～1 億円」規模の業者で全体の 80% 弱の工事件数を受注している。また、資本金 1000 万円未満の地域の小零細業者も一般競争入札で 383 件 (13.7%) も受注していることは特筆すべきことといえる。

一方、随意契約では 500 万円未満の規模の工事が 55 件あるにもかかわらず、資本金 1000 万円未満の業者の受注件数はゼロとなっている。随意契約工事が地域の小零細業者に行き渡っていないことが明白となっている。

図表 3-2-5 入札形態別資本金別契約件数

単位：件・%

資本金 区分→		全体	500 万円 未満	500～ 1,000 万円	1,000～ 3,000 万円	3,000～ 5,000 万円	5,000 万～ 1 億円	1～ 10 億円	10～ 50 億円	50 億円 以上	JV	不明
入 札 形 態	全体	2,906 100.0%	174 6.0%	190 6.5%	1,372 47.2%	394 13.6%	300 10.3%	206 7.1%	69 2.4%	141 4.9%	44 1.5%	16 0.6%
	一般競争	2635 100.0%	174 6.6%	190 7.2%	1,361 51.7%	384 14.6%	275 10.4%	132 5.0%	27 1.0%	45 1.7%	32 1.2%	15 0.6%
	指名競争	13 100.0%	0.0%	0.0%	5 38.5%	0.0%	2 15.4%	5 38.5%	0.0%	1 7.7%	0.0%	0.0%
	随意契約	258 100.0%	0.0%	0.0%	6 2.3%	10 3.9%	23 8.9%	69 26.7%	42 16.3%	95 36.8%	12 4.7%	1 0.4%

#### まとめ

横浜市は 2006 年度から競争入札案件は原則としてすべて一般競争入札とした。2011 年度では一般競争入札件数割合は 90.7%、金額割合では 83.7% とほぼ定着し、指名競争入札は件数・金額割合とも 0.4% と、ほんの例外的工事に限定されるようになった。

一般競争入札のうち、市内業者の受注金額割合は約 7 割を占め、市内業者においても制度としての一般競争入札が定着した観がある。

一般競争入札による受注業者を資本金別にみると、資本金 5,000 万円以上の業者の受注件数割合は 18.1% を占めている。また、準市内業者の受注金額は 119 億円 (10.9%) を占め、JV での受注金額が 202 億円 (20.0%) と市外業者や大手企業の占める割合もまだまだ大きい。さらに随意契約をみると準市内・市外業者、JV の合計受注金額は 175 億円 (随意契約全体の 90.9%) に上る。

この点から見る限り、横浜市では JV と随意契約の枠組みに市内中小業者優先の方針が貫徹されていないために、入札制度改革が十分機能していないといえる。特に、随意契約工事の非競争性が比較的大規模な準市内・市外業者の受注に発揮され、資本金 1000 万円未満

の小零細業者の受注には全く発揮されていない問題を重視しなければならない。

### 第3節 市発注工事のランク別発注実績にみる特徴

#### 1. 入札参加申請者数と受注業者

図表 3-3-1

2011 年度の入札参加申請者数と受注業者数の関係

単位：社・%

	区分	入札参加申請	受注業者数	受注比率
05年度	全体	2,891	1,124	38.9
	市内	1,643	961	58.5
	準市内	443	109	24.6
	市外	805	54	6.7
06年度	全体	3,057	1,057	34.6
	市内	1,715	887	51.7
	準市内	464	100	21.6
	市外	878	70	8.0
07年度	全体	3,205	949	29.6
	市内	1,761	806	45.8
	準市内	483	95	19.7
	市外	961	48	5.0
08年度	全体	2,920	973	33.3
	市内	1,632	828	50.7
	準市内	436	100	22.9
	市外	852	44	5.2
	不明	-	1	-
09年度	全体	2,920	942	32.3
	市内	1,632	789	48.3
	準市内	436	114	26.1
	市外	852	39	4.6
10年度	全体	3,140	904	28.8
	市内	1,744	763	43.8
	準市内	466	107	23.0
	市外	930	34	3.7
11年度	全体	3,042	885	29.1
	市内	1,646	727	44.2
	準市内	476	116	24.4
	市外	920	42	4.6

2011 年度の入札参加申請者数は合計で 3,042 社と前年度に比較し 98 社少ない。2005 年度からの推移ではジグザグを繰り返しているが 3000 社を超えたのは 2006 年度、2007 年度、2010 年度に次いで 4 回目である。前年度との比較では市内業者は 98 社減少し、準市内が 10 社増加し市外が 10 社減少している。

次に受注業者数をみると、2011 年度は全体で 885 社と 2005 年度以降最も少ない。

このうち、市内業者は 727 社（受注業者全体の 82.1%）と圧倒的に多いが、2010 年度と比較すると 36 社減少し、2005 年度以降最も少ない受注業者数となっている。準市内業者 116 社（同 24.4%）、市外業者 42 社（同 4.4%）となる。準市内業者は 2005 年度以降最も多い受注業者数となっている。

入札参加申請者数と受注業者数の関係をみると、全体では申

請者 3,042 社に対し、受注者 885 社で入札参加申請者に対する受注者割合では 29.1%と前年度と同様 3 割を割り込み、受注競争がいつそう厳しさを増していることがうかがわれる。

このうち、市内業者は申請者 1,646 社に対し受注者 727 社（受注者割合 44.2%）と 2005 年度以降、受注者割合は低下しつつあるが、申請者の 4 割強が受注にこぎつけている。この点ではこの間の市内業者優先施策が功を奏しているといえる。しかし、2005 年度では市内業者の申請者に対する受注者割合が 58.5%を占めていたことからみると、市内業者内で

の受注競争が相当激しくなっているといえる。また、言い換えれば市内業者の入札参加申請者のうち 6 割弱が年間一件も市発注工事を受注できていないことであり、市内業者の申請者全体からみると非常に深刻な事態と言わねばならない。

準市内業者は申請者 476 社に対し受注者 116 社（同 24.4%）と 2010 年度の 23.0%より受注者割合が上昇しているが、2005 年度以降ではほぼ横ばいを維持している。申請者に対する受注者割合が 2 割強といえども、他の地方自治体に対しても同様の入札参加申請を行っていることを考慮すると受注者比率は高いといえることができる。準市内受注者の顔ぶれをみると、基本的に大手・中堅のゼネコンおよび機械・電気等メーカーが占めている。これら業者は市内に支社や営業所を設置し、毎年系統的に市発注工事を受注する、市との関係の深いいわば常連の市外業者といえることができる。

一方、市外業者は申請者 920 社に対し受注者 42 社（同 4.6%）と 2005 年度の 6.7%から年度ごとに受注割合が低下している。入札参加申請者数がなぜこれほど多いのか疑問であるが、受注者のほとんどが機械・電気等の大手・中小メーカーである。これら業者は市内に営業所等を持たず、市との関係は比較的浅いが将来的に深めていきたいという希望のもとに入札参加申請を行っていると思われる。同時に、国内経済の不況による市周辺のメーカーの窮状のあらわれとみることもできる。しかし、受注者が年々減少していることからみて、市内に支店や営業所を持つ準市内業者に受注を奪われていることを示している。

## 2. 横浜市の発注標準と工種別業者格付

横浜市の入札においては入札参加工種が 25 種類設定されている。そのうち、発注標準等級が定められている工種は、土木、ほ装、造園、建築、電気、管、上水道の 7 工種である。工種ごとに発注される工事の予定価格によって等級が定められることになる。2011 年度の等級別発注標準金額を図表 3-3-2 に示す。前年度と比較しいくつか変更された（前年度の図表参照）。まず、舗装が A、B、C の 3 つの等級に区分され、A 等級は 2,500 万円以上から 5,000 万円以上となり、B 等級が 2,500 万円未満から 2,500 万円以上 5,000 万円未満となった。そして新たに C 等級 2,500 万円未満が追加された。さらに、造園の発注標準金額が A 等級 1,500 万円以上から 2,000 万円以上に、B 等級 1,500 万円未満から 2,000 万円未満に変更された。この変更により 2011 年度から A、B、C の 3 つの等級に区分されている工種が土木、舗装、建築、上水道の 4 工種となり、造園、電気、管の 3 工種は A、B の 2 等級に区分される。市では舗装の等級数を増やした理由として、「過度な競争性を緩和するため、入札 1 件当たりに参加できる事業者数を、従来の 50 者程度から 40 者程度に引き下げる」ためとしている。

また、それぞれの等級の入札に参加するには、発注標準の等級と業者格付が同じでなければならないが、業者格付の点数は業者ごとに当該年度の経営事項審査の点数（客観的事項）と、横浜市が工事实績や工事成績など、主観的に設定した項目（主観的事項）を基に算出される。算出された格付点数によって図表 3-3-3 のような格付に区分される。

2011年度は前年度に対して格付点数が工種それぞれ少しずつ変化している（前年度の図表参照）。点数を上げたのは土木、舗装、造園、建築、電気で、点数を下げたのが管と上下水道である。

この理由も過度な競争を避けるために、入札参加者数の多い工種の点数を調整したためである。

格付された工種は発注標準と同様7工種のみであり、他の16工種には格付が行われていない。

図表 3-3-2

2011年度、2012年度等級別発注標準金額

工種	等級	工事費の範囲
土木	A	1億2,000万円以上
	B	2,500万円以上 1億2,000万円未満
	C	2,500万円未満
ほ装	A	5,000万円以上
	B	2,500万円以上 5,000万円未満
	C	2,500万円未満
造園	A	2,000万円以上
	B	2,000万円未満
建築	A	1億2,000万円以上
	B	2,500万円以上 1億2,000万円未満
	C	2,500万円未満
電気	A	2,500万円以上
	B	2,500万円未満
管	A	2,500万円以上
	B	2,500万円未満
上水道	A	1億2,000万円以上
	B	4,500万円以上 1億2,000万円未満
	C	4,500万円未満

《参考》 2009年度・2010年度等級別

発注標準金額

工種	等級	工事費の範囲
土木	A	1億2,000万円以上
	B	2,500万円以上 1億2,000万円未満
	C	2,500万円未満
ほ装	A	2,500万円以上
	B	2,500万円未満
造園	A	1,500万円以上
	B	1,500万円未満
建築	A	1億2,000万円以上
	B	2,500万円以上 1億2,000万円未満
	C	2,500万円未満
電気	A	2,500万円以上
	B	2,500万円未満
管	A	2,500万円以上
	B	2,500万円未満
上水道	A	1億2,000万円以上
	B	4,500万円以上 1億2,000万円未満
	C	4,500万円未満

図表 3-3-3 2011 年度、2012 年度工種別業者格付一覧

格付 工種	A	B		C
土木	955 点以上	810 点以上	954 点以下	809 点以下
ほ装	875 点以上	760 点以上	874 点以下	759 点以下
造園	885 点以上	884 点以下		-
建築	940 点以上	730 点以上	939 点以下	729 点以下
電気	885 点以上	884 点以下		-
管	780 点以上	779 点以下		-
上水道	830 点以上	700 点以上	829 点以下	699 点以下

《参考》 2009 年度・2010 年度工種別業者格付一覧

格付 工種	A	B		C
土木	930 点以上	775 点以上	929 点以下	774 点以下
ほ装	780 点以上	779 点以下		-
造園	850 点以上	849 点以下		-
建築	930 点以上	720 点以上	929 点以下	719 点以下
電気	855 点以上	854 点以下		-
管	790 点以上	789 点以下		-
上水道	850 点以上	660 点以上	849 点以下	659 点以下

### 3. 2011 年度工種別、地域別、格付別入札参加申請者の状況

横浜市発注公共工事の入札に参加を希望する業者は、上述の入札参加条件に従って参加申請をするのであるが、2011 年度の入札参加申請者の地域別、工種別、格付別分類は図表 3-3-4 のようになっている。入札参加申請者数の合計は 5,679 社となっており、図表 3-3-1 の入札参加申請者数の合計 3,042 社との差は一業者が複数の工種に申請を提出しているためである。最も申請の多い工種は土木となっており、871 社が申請している。次いで電気 564 社、ほ装 521 社、建築 517 社と続いている。

等級設定のある工種について、格付と業者所在地の関係を概観すると、市内業者では B、C など低い格付の業者数が多い。今年度から C 等級を設定した「ほ装」には市内業者 265 社が申請し、B 格付申請者と合わせると 340 社が申請しており、前年度の B 格付申請者 295 社より多くなっている。一方、市内業者の A 格付申請者は前年度 90 社に対し 2011 年度は 32 社と大きく減少しており、等級数を増やすことにより過度な競争を避けたい、という目的に沿った結果となっているといえよう。また、準市内と市外業者では A 格付の申請が多くなっている。特に、土木や建築、電気など大型工事の多い工種で顕著である。また、等級なし工種では、準市内業者や市外業者に比べて市内業者の申請者数が多くなっている傾向がみられるが、等級のある工種の特徴と同様に港湾や鋼構造、電気通信、機械器具設置など、1 件当たりの工事規模が大きい工種では、準市内、市外業者の申請者数が市内業者の申請者数を上回っている。

図表 3-3-4 2011 年度 入札参加申請業者の地域別、工種別、格付別分類

工種	合計	市内業者		準市内業者		市外業者	
土木	871	A	40	A	140	A	80
		B	109	B	7	B	62
		C	375	C	6	C	52
		小計	524	小計	153	小計	194
ほ装	521	A	32	A	45	A	27
		B	75	B	5	B	32
		C	265	C	3	C	37
		小計	372	小計	53	小計	96
造園	220	A	40	A	6	A	15
		B	113	B	5	B	41
		小計	153	小計	11	小計	56
建築	517	A	36	A	81	A	77
		B	99	B	9	B	38
		C	153	C	2	C	22
		小計	288	小計	92	小計	137
電気	564	A	61	A	103	A	110
		B	205	B	17	B	68
		小計	266	小計	120	小計	178
管	455	A	77	A	70	A	78
		B	181	B	8	B	41
		小計	258	小計	78	小計	119
上水道	349	A	28	A	68	A	21
		B	91	B	7	B	29
		C	100	C	0	C	5
		小計	219	小計	75	小計	55
ランク別合計	3,497	A	314	A	513	A	408
		B	873	B	58	B	311
		C	893	C	11	C	116
		小計	2,080	小計	582	小計	835

工種	合計	市内	準	市外
とび・土工	212	99	44	69
港湾	100	25	55	20
石	5	4	0	1
内装	123	59	16	48
建具	38	17	11	10
塗装	219	162	18	39
区画線・標識	39	27	4	8
防水	145	112	10	23
鋼構造	138	43	34	61
ひき屋・解体	100	64	3	33
フェンス	69	55	4	10
電気通信	287	84	81	122
管更生	85	46	14	25
機械器具設置	443	105	77	261
消防施設	103	55	16	32
さく井	16	4	1	11
船舶	4	2	1	1
その他	56	16	8	32
小計	2,182	979	397	806
合計	5,679	3,059	979	1,641

#### 4. 2011 年度工種別・格付別・市内外別受注状況

図表 3-3-5 は、2011 年度における工種別・格付別・市内外別の受注件数・金額を表したものである。総受注件数 2,648 件、総受注金額 1,014 億円（随意契約を除く）を工種別にみていくと、最も受注額が多い「土木」の受注総計は 721 件・270 億円だが、そのうち市内外別では最も受注の多いのは市内業者で 694 件・162 億円である。市内業者では A 格付業者が 36 件・63 億円が最も多く受注し、次いで C 格付業者が 564 件・54 億円、B 格付業者が 94 件・45 億円の受注となっている。市内 C 格付業者が健闘しており、市発注工事が市内業者優先で発注されていることがうかがわれる。

「土木」では市内業者に次いで受注量の多いのが JV で 14 件・97 億円となっている。準市内業者の受注は A 格付業者の 12 件・12 億円のみで、市外業者には受注が小規模工事 1 件である。

次いで受注額が多い「上水道」をみると、総額で 159 件・140 億円だがそのうち市内業者が 155 件・128 億円とほぼ大半を受注している。その中で市内 B 格付業者が 90 件・66

億円、市内 A 格付業者が 43 件・57 億円と大半を占め、市内 C 格付業者は 22 件・6 億円とわずかな配分となっている。

次に受注額の多い「舗装」をみると、総額は 487 件・104 億円だが、そのうち市内業者が 469 件・95 億円と 9 割以上を受注している。このうち市内 B 格付業者が 162 件・45 億円、市内 C 格付業者が 251 件・31 億円と B,C 格付業者が受注金額の大半を占め、市内 A 格付業者は 56 件・19 億円の受注と多くない。2010 年度の市内業者の「舗装」の受注状況をみると、市内 A 格付業者が 233 件・71 億円、市内 B 格付業者が 298 件・38 億円であり、今年度、新たに C ランクを設定したことが市内業者の競争緩和に役立つとともに、市内中小業者の受注拡大につながっていることがうかがわれる。

次に受注額の多い「建築」をみると、総額 133 件・99 億円のうち市内業者が 131 件・77 億円と最も多く、JV が 2 件・22 億円となっている。市内業者では市内 A 格付業者が 22 件・47 億円が最も多く、市内 B 格付業者が 54 件・25 億円、市内 C 格付業者が 55 件・6 億円と B・C 格付業者に厳しい受注状況となっている。

このように、比較的工事が多く A.B.C の 3 等級に区分されている「土木」「上水道」「舗装」「建築」では、その多くが市内業者に発注されている。「土木」と「建築」では JV に 2 割から 4 割が発注されているが、準市内・市外業者への発注はほんのわずかとなっている。このように、A.B.C の 3 等級区分は実態的には市内業者へ配分することを目的としていることがわかる。

次に等級が A.B の 2 等級に区分されている工種を工事量の多い順にみると、

「管」は 171 件・75 億円でそのすべてが市内業者に発注されている。市内業者の中では A 格付業者が 104 件・71 億円受注し、B 格付業者が 67 件・8 億円受注している。金額で見ると A 格付業者に受注が集中していることがわかる。

「電気」は 242 件・63 億円で、そのうち市内業者が 221 件・36 億円、準市内業者が 15 件・22 億円、JV が 2 件・5 億円、市外 4 件・1 億円となっている。準市内業者が金額で 35% も受注しているのが特徴である。また、市内業者は比較的小規模工事を A,B 格付業者で分け合っている。

「造園」は 295 件・58 億円で、そのうち市内業者が 294 件・56 億円と大半を受注している。市内業者では A 格付業者が 109 件・38 億円、B 格付業者が 185 件・17 億円と分け合っている。

格付の設定されている 8 工種合計では市内業者が 2,135 件・632 億円と格付設定工種合計 2208 件・813 億円のうち金額で 77.7% を占めている。そのうち市内 A 格付業者が 442 件・317 億円（市内業者の格付別受注額の 50.2%）、市内 B 格付業者が 801 件・219 億円（同 34.6%）、市内 C 格付業者が 892 件・96 億円（同 15.2%）と市内業者の中では A 格付業者に比較し、B.C 格付業者の受注割合が徐々に高まり、B.C 格付業者の合計が A 格付業者の受注量に匹敵するようになってきている。「舗装」に C 等級が設定されたことがこのような結果につながったといえる。

これに対して準市内業者は合計で 46 件・40 億円（同 4.9%）だが、格付別では A 格付業者が独占している。市外業者は合計で 5 件・6,900 万円と格付された工種では本格的受注にまで至っていない状況である。しかし、JV では 22 件・140 億円を受注しており、準市内・市外業者は土木・建築・上水道の工種を中心に JV 受注でカバーしているといえる。

次に格付別の全体（2,208 件・813 億円）の格付ごとの配分をみると、A 格付は 491 件・358 億円（金額割合 44.0%）、B 格付は 802 件・219 億円（同 26.9%）、C 格付は 893 件・96 億円（11.8%）となっている。前年度と比較すると A 格付の金額割合が減少し、B、C 格付の割合が増加している。しかし、C 格付の金額割合はまだまだ少ないと言わねばならないだろう。「土木」「舗装」では C 格付の金額割合が高いが、「建築」ではわずか 5.6%にすぎない。このことは市内の中小零細業者への配分が少ないことを意味しており、今後、2 等級の「造園」「電気」「管」の工種においても新たに C 等級を設定することを含めて早急に検討する必要がある。

次に等級のない工種は全部で 15 あるが、2011 年度の合計受注額は 440 件・201 億円（全体受注額 1,014 億円の 19.8%）となっている。このうち、受注額の多い工種を順番に並べると、「機械器具」181 件・76 億円、「港湾」22 件・67 億円、「鋼構造」26 件・28 億円と続き、それ以外の 12 工種は 10 億円未満である。

これを市内外別でみると、準市内業者が 51 件・70 億円（格付のない工種の受注額全体の 34.8%）と最も多く、JV が 10 件・62 億円（同 30.8%）、市内業者が 365 件・53 億円（同 26.4%）、市外業者が 19 件・18 億円（同 9.0%）と続く。格付のない工種では相対的に準市内業者や JV の受注比率が高くなっている。

従って、格付のない工種のうち比較的受注額の多い工種は、格付を設定し、分離・分割発注などと絡ませ市内業者の受注比率を高める工夫が必要である。

図表 3-3-5 工種別・市内外別・格付別受注実績（但し、随意契約は除く）

単位：件・百万円

工種	格付	市内		準市内		市外		JV		総計		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
格付有工種	土木	A	36	6,265	12	1,138					48	7,403
		B	94	4,463							94	4,463
		C	564	5,432			1	1			565	5,434
		JV							14	9,684	14	9,684
		小計	694	16,161	12	1,138	1	1	14	9,684	721	26,984
	舗装	A	56	1,892	17	556					73	2,449
		B	162	4,497							162	4,497
		C	251	3,066							251	3,066
		JV							1	369	1	369
		小計	469	9,456	17	556			1	369	487	10,381
	造園	A	109	3,837							109	3,837
		B	185	1,744							185	1,744
		JV							1	218	1	218

	小計	294	5,580					1	218	295	5,798	
建築	A	22	4,687							22	4,687	
	B	54	2,459							54	2,459	
	C	55	558							55	558	
	JV							2	2,225	2	2,225	
	小計	131	7,704					2	2,225	133	9,928	
電気	A	72	2,263	15	2,176	3	60			90	4,499	
	B	149	1,329			1	7			150	1,336	
	JV							2	490	2	490	
	小計	221	3,592	15	2,176	4	67	2	490	242	6,325	
管	A	104	7,094							104	7,094	
	B	67	826							67	826	
	小計	171	7,920							171	7,920	
上水道	A	43	5,663	2	170					45	5,832	
	B	90	6,562							90	6,562	
	C	22	553							22	553	
	JV							2	1,044	2	1,044	
	小計	155	12,777	2	170			2	1,044	159	13,991	
有資格 工種合計	A	442	31,700	46	4,040	3	60	0	0	491	35,801	
	B	801	21,880	0	0	1	7	0	0	802	21,887	
	C	892	9,610	0	0	1	1	0	0	893	9,611	
	JV							22	14,029	22	14,029	
	小計	2,135	63,190	46	4,040	5	69	22	14,029	2,208	81,328	
格付無 工種	とび・土工	-	2	40			1	19			3	59
	港湾	-	12	521	1	109			9	6,038	22	6,668
	内装	-	1	2							1	2
	建具	-			2	7					2	7
	塗装	-	35	473							35	473
	区画線・標識	-	44	302							44	302
	防水	-	10	71							10	71
	鋼構造	-	16	924	5	422	5	1,479			26	2,825
	ひき屋・解体	-	15	139					1	131	16	270
	フェンス	-	35	428							35	428
	電気通信	-	17	105	3	351	3	109			23	564
	管更生	-	27	601							27	601
	機械器具設置	-	139	1,473	38	6,036	4	77			181	7,586
	消防施設	-	6	30							6	30
	その他	-	6	180	2	37	1	15			9	232
小計	-	365	5,290	51	6,961	14	1,699	10	6,169	440	20,119	
合計	-	2,500	68,480	97	11,002	19	1,768	32	20,198	2,648	101,447	

## 5. 発注標準等級と業者格付との関係

図表 3-3-6 は工事の発注標準等級と受注業者の格付について示したものである。発注標準の等級はすでにみたとおり A、B、C の 3 区分であるが、図表で分かるとおり発注標準等級は A、B、C の中間に「A 又は B」「A 又は B 又は C」「B 又は C」の 3 等級があり合計 6 等級で発注されている。

6 等級の発注標準と受注業者格付の関係をまとめると図表 3-3-7 のようになる。

A、B、Cの3等級にまたがる発注標準について「横浜市工事請負に関する競争入札取

図表 3-3-6

工種別発注標準と業者格付の契約実績

単位：件

工種	格付 発注標準	格付				合計
		A	B	C	J V	
土木	A	37			14	51
	A又はB	10	2			12
	A又はB又はC	1				1
	B		91			91
	B又はC			3		3
	C		1	562		563
	小計	48	94	565	14	721
ほ装	A	31			1	32
	A又はB	5	2			7
	A又はB又はC	37	29	67		133
	B		131			131
	C			184		184
	小計	73	162	251	1	487
造園	A	109			1	110
	B		185			185
	小計	109	185		1	295
建築	A	21			2	23
	A又はB	1	1			2
	B		53			53
	C			55		55
	小計	22	54	55	2	133
電気	A	68			2	70
	A又はB	21	17			38
	B		133			133
	指定無し	1				1
	小計	90	150		2	242
管	A	102				102
	A又はB	2				2
	B		67			67
	小計	104	67			171
上水道	A	36			2	38
	A又はB	9	8			17
	A又はB又はC		2			2
	B		80			80
	C			22		22
	小計	45	90	22	2	159
合計		491	802	893	22	2208

扱要綱」では、「当該工事費に対応する等級に属する者で同種の工事における施工実績を有するものが著しく少ないことが見込まれ、競争性の確保が困難であると判断される場合においては、当該工事の工事費に対応する等級に加え、直近上位等級を設定することができる」。また同要綱には安全管理指定工事や施工管理に配慮して当該等級の業者では十分な対応が期待できない場合などには、「当該工事の工事費に対応する等級より上位の等級を設定することができる」とされている。

この規定によれば等級がまたがる工事は、本来はその下位等級に属する工事である。1つの工事を2つの等級の格付業者が競った場合は、上位格付業者が受注する可能性が高い。発注標準「A又はB」の78件の受注業者は格付Aが48件で格付Bが30件と本来B格付業者が受注すべき工事が相当数をA格付業者が受注している。

「A又はB又はC」の136件は本来C等級工事であるが、A格付業者が8件、B格付業者が31件受注している。

トータルでみると、7工種のA格付業者の受注件数491件のうち、本来下位等級である工事86件(17.5%)をA格付業者が受注し

てしまっている。

7工種の格付別発注工事 2,208 件のうち、等級をまたがる発注標準の工事が 217 件

(9.8%) 存在する。これは同格付の業者同士が競い合うという入札の公平性をめざした発

図表 3-3-7 6 等級の発注標準と受注業者格付

単位：件

格付	A	B	C	計
発注標準				
A	404			404
A又はB	48	30		78
A又はB又はC	38	31	67	136
B		740		740
B又はC			3	3
C		1	823	824
計	490	802	893	2,185

\* J V と指定無しは除く

注標準等級の本来の目的の形骸化につながる恐れがある。格付上位業者に優位にならないように A 等級の下限の発注標準を高めることや A 等級の上位に S A という等級を設け A 等級を二つに分ける等、何らかの改善を行い、下位格付業者の受注競争が厳しくならないようにする必要がある。

### まとめ

2011 年度の入札参加申請者数は前年度より若干減少しているが、3,000 社を超えリーマンショック以降の民間住宅など建設需要の引き続き減少の中で、公共工事への期待のあらわれである。

しかし、2011 年度の受注業者数 885 社は 2005 年度以降で最も少なく、特に市内業者は申請者数の 44.2% しか受注できなく、6 割弱の申請者は年間 1 件も受注できていない。

工種別等級は全体 25 工種のうち A.B.C の 3 ランクあるのは、昨年度までの土木・建築・上水道の 3 工種に今年度舗装が追加され 4 工種となった。そのため A.B の 2 等級は造園・電気・管の 3 工種となった。しかし、格付された工種はこの 7 工種のみで、残りの 18 工種には等級別に分類が行われていない。等級のある工種では合計で市内業者の受注額割合が 77.7% を占めているが、等級なし工種では 26.3% に過ぎない。

市内業者の中での格付別受注額では A 格付業者が 50.2%、B 格付業者が 34.6%、C 格付業者が 15.2% と A 格付業者が過半数を占め、B.C 格付業者の受注額が少ないが、昨年度と比較すると A 格付業者の受注割合が 7.8% も低下し、C 格付業者の受注割合が 5.1% も増加している。また、市内・準市内・市外業者合計の格付別受注額の中では C 格付業者の受注額割合は 11.8% と少ないが、昨年度と比較すると 4.6% 増加しており、少しずつ下位格付業者の受注割合が増えている。これは今年度、舗装にも 3 等級制を取り入れた成果であり、今後、造園・電気・管の工種にも新たに C 等級を設定することを含めて早急に検討する必要がある。

また、等級なしの工種のうち比較的受注額の多い工種は等級を新たに設定することや土木・建築の総合工種をできるだけ専門工種に分離し小規模化することにより、C 格付業者など中小業者の受注が可能にするなどの改善が必要である。

## 第4節 随意契約の推移と特徴

### 1. 随意契約金額と件数

図表 3-4-1 は、随意契約の件数と金額について、2005 年度から 2011 年度までの推移を示したものである。件数ではこの 7 年間でみると減少傾向を示し、2011 年度は 258 件と 2008 年度以来の 8 % 台となった。金額を見ると、2009 年度、2010 年度の増加傾向から 2011 年度 193 億円と 200 億円を割り込んだ。さらに随意契約の 1 件当たり金額では 2005 年度の 5,800 万円から 2011 年度の 7,500 万円へと規模が拡大している。また、全体の金額に占める随意契約の割合は 2005 年度の 14.1% から 2010 年度では 16.0% へと拡大傾向にある。

随意契約の全体契約金額に対する割合の増加及び 1 件当たりの金額規模の拡大は、競争排除という随意契約の性格上好ましいとは言えない。

図表 3-4-1 随意契約の件数と金額の推移

単位：百万円・件・%

		2005 年度		2006 年度		2007 年度		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度	
		実数	比	実数	比	実数	比								
金額	全体	149,567	100	148,344	100	126,350	100	141,527	100	123,532	100	126,749	100	120,733	100
	随意	21,018	14.1	25,290	17	23,039	18.2	18,767	13.3	20,673	16.7	21,031	17	19,286	16.0
件数	全体	3,644	100	3,445	100	3,297	100	3,419	100	3,311	100	3,084	100	2,906	100
	随意	365	10	370	10.7	360	10.9	302	8.8	307	9.3	280	9.1	258	8.9
1 件 当た	全体	41		43		38		41		37		41		42	
	随意	58		68		64		62		67		75		75	

### 2. 工事規模別随意契約

図表 3-4-2 は 2011 年度の工事規模別の随意契約件数と金額について表したものである。件数で見ると、「1,000 万～5,000 万円未満」の規模の工事で 96 件（構成比 37.2%）、「100 万～500 万円未満」が 53 件（同 20.5%）となっており、この 2 つの階層で 6 割近くを占めている。他方、金額で見ると、「1 億～5 億円未満」が 102 億円（同 53.0%）と 2010 年度との比較では約 24 億円も増加している。また、「5 億～10 億円未満」では 11 億円（5.7%）と 2010 年度との比較では約 22 億円減少している。「10 億円以上」では 37 億円（同 19.2%）と 2010 年度より 6 億円減少している。これらを合計した 1 億円以上規模で見ると 150 億円（77.9%）と随意契約全体の 8 割弱を占めており、2010 年度の 154 億円（73.3%）より割合では増加している。

次に、1 件 3 億円以上の随意契約工事は 15 件あり、そのうち、10 億円以上の工事が 2 件ある。いずれも下水道工事である。随意契約理由は、「国庫補助の関係上分割発注としたが、先に発注した工事と一体のもので一貫した施工が必要であり、本体工事を施工中の業者以外では工事の安全・円滑かつ適正な施工の確保、工期、経費の点で不利であるため」となっている。しかし、下水道管路や道路、水路といった延長の長い工事は一定距離ごとに分割して発注するが、下水道は当初発注した業者に次の工事も「その 2」として随意契約で

図表 3-4-2 工事規模別随意契約の件数と金額

単位：件・百万円・%

工事規模階層	件数		金額	
	実数	構成比	実数	構成比
50万円未満	0	0	0	0
50万～100万円未満	2	0.8	2	0.0
100万～500万円未満	53	20.5	162	0.8
500万～1,000万円未満	37	14.3	279	1.4
1,000万～5,000万円未満	96	37.2	2,222	11.5
5,000万～1億円未満	23	8.9	1,605	8.3
1億～5億円未満	43	16.7	10,216	53.0
5億～10億円未満	2	0.8	1,099	5.7
10億円以上	2	0.8	3,701	19.2
総計	258	100	19,286	100

発注している。それを、国庫補助を理由として行うことには道理がない。

2011年度発注工事のうち3億円以上の大規模工事が全体で63件・384億円ある中で、随意契約が15件・90億円(23.4%)も占めている。2010年度の19件・120億円(29.3%)より、金額・割合ともに減少してはいるが、公共工事発注の競争性、公正性、公開性という視点から

問題性を指摘せざるを得ない。随意契約の本旨である小規模工事という視点から見ると「500万円未満」の随意契約件数が55件(全発注件数404件の13.6%)を占めているとはいえ、全体からみると1割強にしかならない。市民生活に身近な小規模工事の発注量を増大させ、それを地元の小零細業者に随意契約で発注するよう随意契約のあり方の転換を図る必要がある。

図表 3-4-3 3億円以上の大規模工事 随意契約のみ

単位：千円

工事件名	契約金額	工種	受注業者	所在地
動く歩道改修工事	393,750	機械器具	三菱電機ビルテ	準市内
南部汚泥資源化センター焼却設備定期点検	324,450	機械器具	月島テクノメン	準市内
金沢ポンプ場高圧配電設備工事(その2)	324,450	電気	三菱電機	準市内
北部第一水再生センター元宮ポンプ所制御	375,900	電気	東芝	準市内
中部水再生センター第二ポンプ施設等制御	460,950	電気	東芝	準市内
北綱島ポンプ場等制御設備工事	313,425	電気	日立製作所	準市内
星川雨水調整池築造工事(その2)	2,231,250	土木	大林・東亜・小雀	JV
栄処理区川上第二雨水幹線下水道整備工事	589,575	土木	西武・東海興業	JV
戸塚ポンプ場等受配電設備工事	439,950	電気	明電舎	準市内
金沢水再生センター汚泥濃縮機(11・12)	329,175	電気	三菱電機	準市内
都筑水再生センター第5系列(1/2)中央	454,650	電気	日立製作所	準市内
金沢水再生センター第1系列水処理等電気	509,250	電気	三菱電機	準市内
南部水再生センター中央監視制御設備工事	423,675	電気	日立製作所	準市内
南部処理区大岡川右岸雨水幹線下水道整備	1,470,000	土木	鹿島・五洋・松尾	JV
港北処理区菅田雨水幹線下水道整備工事(そ	315,630	土木	青木あすなろ	準市内

(参考) 3 億円以上規模の工事件数と金額

単位：件・百万円

入札方法	件数	金額
一般競争	45	29,453
随意契約	15	8,956
総計	63	38,409

3. 工種別にみた随意契約件数と金額

図表 3-4-4 は、随意契約工事について、工種別の件数と金額を 2007 年度から 2011 年度までの推移を示したものである。2007 年度以降、随意契約の件数の多い工種は電気と機械器具設置である。電気と機械器具設置の 2 工種を合わせて、件数で見ると、2007 年度は 360 件中 260 件 (72.2%)、2008 年度は 302 件中 244 件 (80.8%)、2009 年度は 307 件中 245 件 (79.8%)、2010 年度は 280 件中 235 件 (83.9%)、そして 2011 年度 258 件中 221 件 (85.7%) と件数割合は一貫して増加し、随意契約は基本的には電気と機械器具装置で行われているといえる。

図表 3-4-4 工種別随意契約件数と金額

単位：件・百万円

	2007 年度		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度	
	件数	金額								
土木	34	11,300	24	9,740	31	10,078	28	9,575	20	6,715
ほ装	3	134	4	115	1	13	2	131		
とび・土工									2	4
造園	-	-	1	58	2	7	-	-		
建築	7	190	-	-	2	7	1	444	1	226
電気	133	5,426	95	2,353	102	5,853	85	5,681	82	7,176
管	1	670	2	269	1	10	1	3	1	7
管更正									1	12
上水道	32	844	14	1,476	8	153	1	116	4	390
港湾	1	39	1	110	-	-	-	-		
塗装	1	-	-	-	-	-	-	-		
防水	-	-	-	-	1	3	-	-		
鋼構造	6	804	6	759	8	831	3	226	2	118
ひき屋・解体	2	8	-	-	-	-	-	-		
フェンス	2	1	-	-	-	-	-	-		
電気・通信	8	124	5	45	8	115	9	100	5	105
機械器具設置	127	3,269	149	3,793	143	3,601	150	4,754	139	4,532
消防施設									1	2
その他	2	213	1	50	-	-	-	-		
不明	1	16	-	-	-	-	-	-		
合計	360	23,039	302	18,767	307	20,673	280	21,031	258	19,286

しかし、金額で見ると、2つの工種に土木工事が加わってくる。土木工事は、2007年度は230億円のうち113億円(49.1%)、2008年度は188億円のうち97億円(51.9%)、2009年度は207億円のうち101億円(48.8%)、2010年度96億円(45.7%)、そして2011年度は193億円のうち67億円(34.7%)この2年間金額・比率とも低下している。2011年度は電気が72億円と最も多く、次いで土木の67億円、機械の45億円と、この3工種で184億円と随意契約金額全体の95.3%を占めている。

「土木」も「電気」「機械器具設置」も市の環境創造局発注の下水道の幹線及び処理設備において行われている。この点では局の発注方針を再検討する必要がある。

#### 4. 主要随意契約業者一覧

図表 3-4-5 は、2007年度から2011年度までの5年間に随意契約によって受注された工事について、受注金額と受注件数の上位10社の一覧である。受注金額で見ると、準市内・市外ゼネコンのJV及び機械器具、電気関連のメーカーが並んでいることがわかる。金額で見ると、準市内・市外ゼネコンでは2007年度4社・85億円、2008年度6社・90億円、2009年度5社・91億円、2010年度6社・68億円、そして2011年度4社・49億円と毎年4社～6社が単独またはJV等で50億円～90億円を随意契約受注している。2011年度は10位ランキング内では4社で金額ではこれまでで最も少ない。

また、準市内・市外のメーカは、2007年度5社・61億円、2008年度4社・33億円、2009年度5社・62億円、2010年度4社・59億円、そして2011年度は6社・74億円となっている。2011年度は10位ランキングに6社が入り金額もこれまでで最も多い。

大手メーカ、ゼネコンとも、そろって日本有数の大企業である。これら大企業が毎年相当な金額の工事を競争によらずに見積合わせで決めている。

また、年間随意契約受注件数の多い企業のランクをみると、各年度ともほとんどが電気・機械メーカに占められている。特に三菱電機、日立、東芝、明電舎はほとんど毎年度相当件数の随意契約案件を受注する常連となっている。

図表 3-4-5 過去5年間の主要随意契約業者一覧表

単位：百万円

年度	No	業者名	累計金額	No	業者名	累計件数
2007年度	1	鹿島・佐藤・松尾建設共同企業体	6,153	1	あきら株式会社	21
	2	三菱電機株式会社	2,213	2	三菱電機株式会社	19
	3	株式会社東芝	1,820	3	株式会社東芝	15
	4	大成・前田・奈良建設共同企業体	1,050	4	東芝電機サービス株式会社	14
	5	三菱重工環境エンジニアリング	875	4	JFE環境ソリューションズ	14
	6	大成建設株式会社	827	6	三菱電機プラントエンジニアリング	13
	7	株式会社IHI	708	6	三菱重工環境エンジニアリング	13
	8	横浜市管工事協同組合	670	8	メタウォーター株式会社	11
	9	株式会社明電舎	528	9	株式会社明電舎	9
	10	西武・エヌシー・白崎建設共同企業体	499	9	株式会社日立製作所	9
2008年度	1	不動テトラ・アイサワ・南海辰村	4,512	1	あきら株式会社	26
	2	大成・前田・奈良建設共同企業体	1,362	2	三菱重工環境エンジニアリング	14
	3	鹿島・大林・奥村特定建設工事	1,308	2	三菱電機プラントエンジニアリング	14
	4	三井住友・佐藤・奈良建設	1,249	4	JFEエンジニアリング株式会社	13
	5	三菱重工環境エンジニアリング	995	5	荏原テクノサーブ株式会社	12
	6	JFEエンジニアリング株式会社	961	6	東芝電機サービス株式会社	11
	7	三菱電機株式会社	729	7	株式会社明電舎	7
	8	株式会社東芝	567	7	島津システムソリューションズ	7
	9	戸田・小田急・京急建設共同企業体	539	9	三菱電機株式会社	6
	10	株式会社間組	513	10	メタウォーター株式会社	5
2009年度	1	西松・白石・奈良建設共同企業体	3,780	1	あきら株式会社	19
	2	戸田・小田急・京急建設共同企業体	3,119	2	東芝電機サービス株式会社	17
	3	株式会社東芝	2,441	3	株式会社東芝	14
	4	三菱電機株式会社	1,404	3	三菱重工環境・化学エンジニア	14
	5	株式会社日立製作所	1,077	3	三菱電機株式会社	14
	6	不動テトラ・アイサワ・南海辰村	1,074	6	株式会社日立製作所	13
	7	三菱重工環境・化学エンジニア	778	7	JFEエンジニアリング	12
	8	大成・三井住友・保土ヶ谷	566	8	荏原テクノサーブ株式会社	8
	9	森本・馬淵建設共同企業体	549	9	三菱重工工業株式会社	6
	10	三菱重工鉄構エンジニアリング	469	9	島津システムソリューションズ	6
2010年度	1	株式会社東芝	2,032	1	あきら株式会社	19
	2	鹿島・五洋・京急建設共同	1,920	2	三菱重工環境・化学エンジニア	18
	3	株式会社日立製作所	1,655	3	東芝電機サービス	15
	4	日特建設株式会社	1,203	4	JFEエンジニアリング	13
	5	不動テトラ・アイサワ・南海	1,151	5	株式会社日立製作所	10
	6	三菱電機株式会社	1,141	6	株式会社東芝	9
	7	三菱重工環境・化学エンジ	1,093	7	三菱電機プラントエンジ	7
	8	鹿島・佐藤・松尾建設	898	8	三菱電機株式会社	6
	9	奈良建設株式会社	896	8	株式会社電業社機械製作所	6
	10	奥村・三ツ和建設共同企業体	694	8	株式会社明電舎	6
2011年度	1	株式会社東芝	2,371	1	三菱重工環境・化学エンジニア	17
	2	大林・東亜・小雀建設共同	2,351	1	JFEエンジニアリング	17
	3	株式会社日立製作所	1,519	1	あきら株式会社	17
	4	三菱電機株式会社	1,499	4	株式会社東芝	16
	5	鹿島・五洋・松尾建設共同	1,470	5	三菱電機株式会社	12
	6	三菱重工環境・化学エンジ	977	6	東芝電機サービス株式会社	10
	7	西武・東海興業建設共同	590	7	三菱電機プラントエンジ	8
	8	JFEエンジニアリング	558	8	株式会社日立製作所	7
	9	あきら株式会社	456	9	株式会社荏原製作所	6
	10	明電舎	453	10	三菱重工マシナリーテク	5
			10	島津システムソリュー	5	

## 5. 随意契約の落札率

随意契約は一般的に市が1社または数社から見積を出させ、ネゴ折衝を通じて発注価格を決定する競争性の乏しい契約方式である。図表3-4-6は、2011年度の随意契約の落札率であるが、平均で98.3%と、一般競争入札落札率85.2%、指名競争入札落札率89.6%に比較し極端に高落札率となっている。

また、図表3-4-7は2005年度から2011年度までの随意契約の落札率（加重平均）の推移をみたものである。図表からもわかるように、この7年間、落札率が99%を下回ったことがない。これは、受注業者の入札金額と予定価格にほとんど差がないことを示すものであるが、そもそも予定価格の積算自体が業者の見積もり等によって作成されている場合も考えられ、今後の予定価格算出のあり方について、市独自の算定ができるよう検討する余地があろう。

図表3-4-6 落札率ランク別随意契約件数

単位：件・%

	全体	80%未満	80～90%未満	90～95%未満	95～96%未満	96～97%未満	97～98%未満	98～99%未満	99～100%	不明	単純平均
件数	258	2	8	10	2	12	14	35	170	5	98.3
構成比	100	0.8	3.1	3.9	0.8	4.7	5.4	13.6	65.9	1.9	

図表3-4-7 随意契約の落札率（加重平均）の推移

単位：百万円・%

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
予定価格	21,179	25,519	23,188	18,804	20,583	20,563	19,407
契約金額	21,018	25,290	23,039	18,706	20,735	20,438	19,256
落札率	99.2	99.1	99.4	99.5	99.3	99.4	99.2

## 6. 随意契約理由別件数と金額

図表3-4-8は、2011年度の随意契約について、根拠規定別に件数と金額を示している。まず、件数が突出して多い根拠規定は「地方自治法施行令第167条の2第1項第2号」で178件（70.9%）もあり金額も105億円（55.6%）を占めている。2010年度（170件・79億円）と比較しても件数・金額ともに増加している。この根拠規定の条文は「その性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき」となっている。これと同様なのが、「地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号」で51件・14億円ある。この根拠規定を採用している工種は「電気」「機械器具設置」に限られており、すべてがメーカ発注工事である。根拠規定を採用するにあたっての説明文は「独自に開発された技術が総合的に用いられた設備の更新工事であり、当該設備施工業者以外に施工させた場合、設備の使用に著しい支

図表 3-4-8 随意契約工事の理由別件数と金額

単位：件・百万円

根拠規定	件数	構成比	金額	構成比
地方公営企業法施行令第 21 条の 14 第 1 項第 2 号	51	20.3	1,432	7.6
地方公営企業法施行令第 21 条の 14 第 1 項第 5 号				
地方公営企業法施行令第 21 条の 14 第 1 項第 6 号	2	0.8	364	1.9
地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号	178	70.9	10,518	55.6
地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 6 号	15	6.0	2,147	11.4
特例政令第 10 条第 1 項第 4 号				
特例政令第 10 条第 1 項第 5 号	5	2.0	4,440	23.5
合計	251	100	18,903	100.0

障が生じる恐れがあるため」となっている。この場合、工事金額を決定する際も、メーカーの見積りによるため、設備の更新工事はメーカーの言い値になっている可能性が高い。独自技術を採用するメーカー発注工事においても標準的価格を市において算定し、発注価格交渉においてメーカー優位にならないような工夫が必要である。

次に件数は少ないが金額が突出して多い根拠規定が「特例政令第 10 条第 1 項第

5 号」で 2011 年度では件数は 5 件だが金額は 44 億円（23.5%）にもなる。この条文内容は「既契約工事に接続して整備される同種工事を行う場合、既契約工事の相手方以外の者から調達することが、既契約工事の相手方から調達するよりも著しく不利と認められるとき」となっている。根拠規定採用に当たっての説明文には「国庫補助の関係上分割発注としたが、先に発注した工事と一体のもので一貫した施工が必要であり、本体工事を施工中の業者以外では工事の安全・円滑かつ適正な施工の確保、工期、経費の点で不利であるため」となっている。この根拠規定を採用している工種は「土木」「建築」で主に環境創造局の下水道工事である。

次に金額が多いのが「地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 6 号」で 15 件・21 億円（11.4%）発注されている。この根拠規定の条文は上記と同様「競争入札に付することが不利と認められるとき」となっている。この条文を採用するにあたっての説明文も上記と同様、または「当該工事場所において、別工事を当該業者が施工中であり、当該別工事と本工事を分離して、他業者に施工させることが困難であるため」となっている。

同様の根拠規定は「地方公営企業法施行令第 21 条の 14 第 1 項第 6 号」で 6 件・3 億円（1.6%）と少ないが条文は「競争入札に付することが不利と認められるとき」となっている。

## 根拠規定条文

### 地方公営企業法施行令第 21 条 14 第 1 項

- 随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。
2. 不動産の買入れ又は借入れ、地方公営企業が必要とする物品の製造、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。
  5. 緊急の必要により競争入札に付することができないとき。
  6. 競争入札に付することが不利と認められるとき。

### 地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項

- 地方自治法第二百三十四条第二項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。
2. 不動産の買入れ又は借入れ、普通地方公共団体が必要とする物品の製造、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。
  6. 競争入札に付することが不利と認められるとき。

### 特例政令第 10 条第 1 項

- 特定調達契約については、地方自治法施行令第六十七条の二第一項第五号、第八号又は第九号の規定によるほか、次に掲げる場合に該当するときに限り、地方自治法第二百三十四条第二項の規定により随意契約によることができる。
4. 既に契約を締結した建設工事（以下この号において「既契約工事」という。）についてその施工上予見し難い事由が生じたことにより既契約工事を完成するために施工しなければならなくなった追加の建設工事（以下この号において「追加工事」という。）で当該追加工事の契約に係る予定価格に相当する金額（この号に掲げる場合に該当し、かつ、随意契約の方法により契約を締結した既契約工事に係る追加工事がある場合には、当該追加工事の契約金額（当該追加工事が二以上ある場合には、それぞれの契約金額を合算した金額）を加えた額とする。）が既契約工事の契約金額の百分の五十以下であるものの調達をする場合であって、既契約工事の調達の相手方以外の者から調達をしたならば既契約工事の完成を確保する上で著しい支障が生ずるおそれがあるとき。
  5. 計画的に実施される施設の整備のために契約された建設工事（以下この号において「既契約工事」という。）に接続して当該施設の整備のために施工される同種の建設工事（以下この号において「同種工事」という。）の調達をする場合、又はこの号に掲げる場合に該当し、かつ、随意契約の方法により契約が締結された同種工事に接続して新たな同種工事の調達をする場合であって、既契約工事の調達の相手方以外の者から調達することが既契約工事の調達の相手方から調達をする場合に比して著しく不利と認められるとき。ただし、既契約工事の調達契約が第四条から前条までの規定により締結されたものであり、かつ、既契約工事の入札に係る第六条の公告又は第七条の公示においてこの号の規定により同種工事の調達をする場合があることが明らかにされている場合に限る。

## まとめ

2011 年度の随意契約は 258 件、193 億と件数では 2005 年度以降縮小傾向だが、金額では 2010 年度までの拡大傾向から 2011 年度は 200 億円を割り込み縮小の兆しがみられる。1 件当たりの工事金額で見ると 1 億円以上の規模の大きい工事が件数では 47 件（随意契約全件数の 18.2%）と少ないが、金額では 150 億円（随意契約全金額の 77.9%）と 8 割弱を占めており、2010 年度の 154 億円（73.3%）より割合では増加している。

一方、随意契約の本旨である小規模工事という視点から見ると、「500 万円未満」の随意契約件数が 55 件（全発注件数 404 件の 13.6%）を占めているとはいえ、全体からみると 1 割強にしかならない。市民生活に身近な小規模工事の発注量を増大させ、それを地元の小零細業者に随意契約で発注するよう随意契約のあり方の転換を図る必要がある。

随意契約を工種別に見ると、2011 年度は「電気」が 72 億円と最も多く、次いで「土木」の 67 億円、「機械」の 45 億円と、この 3 工種で 184 億円と随意契約金額全体の 95.3% を占めている。「土木」も「電気」「機械器具設置」も市の環境創造局発注の下水道の幹線及び処理設備において行われている。この点では局の発注方針を再検討する必要がある。

随意契約の受注者をみると、金額では準市内・市外ゼネコンが 2011 年度 10 位ランキング内では 4 社・49 億円と金額ではこれまでで最も少ない。また、準市内・市外のメーカーは 2011 年度では 6 社・74 億円と 10 位ランキングに 6 社が入り金額もこれまでで最も

多い。

大手メーカー、ゼネコンとも、そろって日本有数の大企業で、メーカーでは三菱電機、日立、東芝、明電舎はほとんど毎年度相当件数の随意契約案件を受注する常連となっている。これら大企業が毎年相当な金額の工事を競争によらずに見積合わせで予定価格ぎりぎりを受注している。2011年度の予定価格に対する落札率（加重平均）は99.2%であり、競争原理が働かない契約であることがハッキリと示されている。この場合、予定価格を決定する際も、メーカーの見積を採用し設備の更新工事はメーカーの言い値になっている可能性が高い。独自技術を採用するメーカー発注工事においても標準的価格を市において算定し、発注価格交渉においてメーカー優位にならないような工夫が必要である。

随意契約を理由別にみると、件数が突出して多い根拠規定は「地方自治法施行令第167条の2第1項第2号」で178件（70.9%）もあり金額も105億円（55.6%）を占めている。この根拠規定の条文は「その性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき」となっている。随意契約採用時の理由には「設備の更新工事であり、当該設備施工業者以外に施工させた場合、設備の使用に著しい支障が生じる恐れがあるため」と謳われているのが多い。この理由を使用するのはメーカーが受注する場合である。

それ以外では「本体工事を施工中の業者以外では工事の安全・円滑かつ適正な施工の確保、工期、経費の点で不利であるため」という理由も多い。こちらはゼネコンが受注する場合に使用されている理由である。

随意契約の根拠規定には、「予定価格が一定額以下の小額工事で競争に付するに値しない」とする項目もある。受注機会の少ない小規模業者に小額工事を随意契約で発注することは大いに実施すべきと考えるが、「競争入札に値しない」とか「競争入札が不利と認められるとき」という理由による随意契約は極力回避する工夫が必要である。

## 第5節 最低制限価格制度にみる特徴

### 1. 最低制限価格制度の運用状況

図表 3-5-1 最低制限価格制度の推移

	2007年度	2008年度	2009年度 (7月1日以降)	2010年度	2011年度 (5月1日以降)
適用範囲	低入価格札調査制度適用工事(2,500万円以上の一般競争入札の中で高い技術力・専門性を有する工事と総合評価方式案件)を除く競争入札工事。	低入札価格調査制度適用工事(総合評価方式案件とWTO対象案件)を除く競争入札工事。	同左	同左	同左
最低制限価格	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予定価格の70%～85%の範囲</li> <li>・(「直接工事費」+「共通仮設費」+「現場管理費の1/5」)×α</li> </ul> α：0.9950～1.0050 で無作為に抽出した数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予定価格の70%～85%の範囲</li> <li>①建築系工事 (「直接工事費」+「共通仮設費」+「現場管理費の1/5」)×α</li> <li>②土木系工事 (「直接工事費」+「共通仮設費」+「現場管理費の3/5」)×α</li> </ul> α：0.9950～1.0050 で無作為に抽出した数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予定価格の70%～90%の範囲</li> <li>・全工種 (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.7+一般管理費×0.3)×α</li> </ul> α：同左	同左	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予定価格の70%～90%の範囲</li> <li>・全工種 (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.8+一般管理費×0.3)×α</li> </ul> α：同左

\*最低制限価格の算出式は低入札調査基準価格の算出式と同じ。

\*最低制限価格の算出式は国の低入札調査基準価格の算出式に準拠している。

図表 3-5-2

### 最低制限価格対象工事件数

単位：件・%

	競争入札	制度対象	構成
2008年	3,117	3,046	97.7%
2009年	3,004	2,948	98.1%
2010年	2,804	2,714	96.8%
2011年	2,648	2,575	97.2%

横浜市における最低制限価格制度の適用範囲は、総合評価一般競争入札工事(2011年度適用は73件)と政府調達協定対象工事(2011年度実績は0件)を除く競争入札工事である。

最低制限価格の算定式は、国の低入札調査基準価格算定式の見直しに伴い、2011年5月1日以降の入札公告又は指名案件から、現場管理費の割合を0.7から0.8に見直された。

制度対象工事件数は以下のとおりである。

2008年度以降4年間の競争入札件数のうちの最低制限価格制度対象工事件数はほぼ97%～98%を占めている。競争入札件数の大部分が最低制限価格対象であり、残りの2%～3%が低入札価格調査制度(かつ総合評価方式)である。

## 2. 最低制限価格率の設定状況

最低制限価格制度における制限価格率の設定状況の3年間の推移は以下の通りある。

図表 3-5-3 最低制限価格率の推移

単位：上段・件、下段・%

		全体	75%未 満	75～ 80%未 満	80～ 85%未 満	85～ 86%未 満	86～ 87%未 満	87～ 88%未 満	88～ 89%未 満	89～ 90%未 満	90%	90%超	平均
2009 年度	工事件数	2,948	40	747	1,737	202	134	42	16	30	0	0	81.8
		100.0	1.4	25.3	58.9	6.9	4.5	1.4	0.5	1.0	0	0	
2010 年度	工事件数	2,714	0	470	1,623	284	173	75	30	55	3	0	82.5
		100.0	0	17.3	59.8	10.0	6.4	2.8	1.1	2.0	0.1	0	
2011 年度	工事件数	2,575	0	108	1,644	249	277	168	64	63	2	0	84.1
		100.0	0	4.2	63.8	9.7	10.8	6.5	2.5	2.4	0.1	0	

注：最低制限価格率＝最低制限価格／予定価格

制限価格設定率平均の前年度比較で見ると2010年度が+0.7%、2011年度が+1.6%であり、2年連続して上昇している。2011年度の上昇率が2010年度と比較して0.9%高い要因のひとつとしては、前述した制限価格算出式の現場管理費割合の0.7から0.8への見直しと考えられる。

3年間の推移で見ると、制限価格設定率80%未満の割合が2009年度26.7%、2010年度17.3%、2011年度4.2%であり、2011年度の制限価格率80%未満が大幅に減少していることが分かる。

図表 3-5-4 最低制限価格率と落札率の状況

	最低制限価格率→	全体	75%未 満	75～ 80%未 満	80～ 85%未 満	85～ 86%未 満	86～ 87%未 満	87～ 88%未 満	88～ 89%未 満	89～ 90%未 満	90%	90% 超
2010 年度	対象工事件数	2,714	0	470	1,623	284	173	75	30	55	3	0
	平均制限価格率A	82.5	0	79.5	81.9	85.5	86.4	87.4	88.4	89.4	90.0	0
	平均落札率B	84.0	0	81.8	83.1	87.2	87.8	89.5	89.5	91.3	93.3	0
	B-A	1.5	0	2.3	1.2	1.7	1.4	2.1	1.1	1.9	3.3	0
2011 年度	対象工事件数	2,575	0	108	1,644	249	277	168	64	63	2	0
	平均制限価格率A	84.1	0	79.4	83.0	85.5	86.5	87.4	88.3	89.5	90.0	0
	平均落札率B	85.3	0	82.5	84.0	86.7	88.2	88.7	89.7	90.9	95.0	0
	B-A	1.2	0	3.1	1.0	1.2	1.7	1.3	1.4	1.4	5.0	0

平均制限価格率と平均落札率の関係をみると、2010年度、2011年度とも制限価格率と落札率の差(B-A)がほぼ1～2%の範囲にある。最低制限価格率のランク別に見てもこの差はほぼ同じである。これは明らかに最低制限価格が落札率を誘引している結果である。横浜市では予定価格の事後公表を試行しているが、2011年度は11月末時点で事前公表が2010件、事後公表が92件(2011年12月16日市財政局契約第一課公表)であり、大部分が事

前公表されている。応札業者は予定価格から最低制限価格を類推して入札額を決めているということである。

上記表を見ると平均落札率が 2010 年度 84.0%に対し、2011 年度 85.3%と 1.3%上昇している。落札率が最低制限価格に誘引されていることを考慮すれば、この上昇の要因のひとつに、前述した制限価格算出式の見直しによる最低制限価格率の上昇が考えられる。

制限価格算出式の見直しによって、制限価格率は上昇した。しかし 2011 年度においても制限価格率 80%未満の案件が 108 件ある。これは結果として落札率 80%未満を誘引することになる。最低制限価格率の下限率 70%は早急に 80%とし、いずれは 85%まで引き上げるべきであろう。

### 3. 工事規模別、業種別最低制限価格率の設定状況

図表 3-5-5 工事規模別最低制限価格率

単位：上段・件、下段・%

最低制限 価格率→	全体	75% 未満	75～ 80% 未満	80～ 85% 未満	85～ 86% 未満	86～ 87% 未満	87～ 88% 未満	88～ 89% 未満	89～ 90% 未満	90% 丁度	90%超	平均	
全体	2574 100.0%	— —	108 4.2	1,644 63.9	249 9.7	277 10.8	168 6.5	63 2.4	63 2.4	2 0.1	— —	84.1	
工事 規模	50万円未満	5 100.0%	— —	3 60.0	— —	— —	1 20.0	— —	1 20.0	— —	— —	84.6	
	50万～1百 万円未満	13 100.0%	— —	1 7.7	4 30.8	4 30.8	3 23.1	1 7.7	— —	— —	— —	84.6	
	1百万～5 百万円未満	330 100.0%	— —	18 5.5	197 59.7	41 12.4	49 14.8	8 2.4	3 0.9	14 4.2	— —	83.9	
	5百万～1 千万円未満	682 100.0%	— —	57 8.4	504 73.9	28 4.1	61 8.9	16 2.3	5 0.7	10 1.5	1 0.1	83.1	
	1千万～5 千万円未満	1,160 100.0%	— —	32 2.8	835 72.0	64 5.5	105 9.1	88 7.6	13 1.1	23 2.0	— —	84.0	
	5千万～1 億円未満	203 100.0%	— —	— —	79 38.9	55 27.1	18 8.9	30 14.8	13 6.4	8 3.9	— —	85.8	
	1億～5億 円未満	169 100.0%	— —	— —	21 12.4	56 33.1	37 21.9	22 13.0	27 16.0	5 3.0	1 0.6	— —	86.4
	5億～10億 円未満	8 100.0%	— —	— —	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	2 25.0	— —	— —	87.6
	10億～50億 円未満	5 100.0%	— —	— —	— —	— —	3 60.0	1 20.0	1 20.0	— —	— —	— —	87.2

工事規模別の平均最低制限価格率を見ると、工事規模 5 千万円を境に小規模工事は低く大規模工事は高くなっている。図表 3-5-1 の最低制限価格算出式から推定すれば、制限価格に算入される割合が 30%である一般管理費の工事費全体に占める割合が高い案件ほど、最低制限価格率は低くなるということである。積算基準によれば工事規模が小さくなるほど予定価格における一般管理費の割合が高く積算されている。小規模工事に低く大規模工事に高いという最低制限価格率の設定には合理的な根拠は無いと考える。むしろ一般的に工事規模が大きくなるほど企業の原価圧縮の可能性は高いともいわれ

ている。制限価格算出式の見直しによって、工事規模による制限価格率の差を解消すべきである。

上記図表をみると5億円以上の大規模工事13件に最低制限価格制度が適用されている。一般的には工事規模が大きくなるほど、企業努力による積算価格の圧縮幅が大きいといわれている。2011年度に設定された「予定価格3億円以上は原則として総合評価方式とする」を厳格に適用すべきである。

次に工種別の最低制限価格率を見てみる。

図表 3-5-6 工種別最低制限価格率

単位：上段・件、下段・%

最低制限 価格率→	全体	75%未 満	75~ 80%未 満	80~ 85%未 満	85~ 86%未 満	86~ 87%未 満	87~ 88%未 満	88~ 89%未 満	89~ 90%未 満	90%丁 度	90%超	平均	
全体	2,575 100.0	— —	108 4.2	1644 63.8	249 9.7	277 10.8	168 6.5	64 2.5	63 2.4	2 0.1	— —	84.1	
業 種	土木	704 100.0	— —	52 7.4	590 83.8	42 6.0	13 1.8	6 0.9	1 —	— —	— —	82.9	
	ほ装	465 100.0	— —	32 6.9	426 91.6	7 1.5	— —	— —	— —	— —	— —	82.4	
	とび・ 土工	3 100.0	— —	— —	3 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	— —	83.5	
	港湾	21 100.0	— —	— —	9 42.9	2 9.5	10 47.6	— —	— —	— —	— —	85.3	
	造園	291 100.0	— —	— —	284 97.6	7 2.4	— —	— —	— —	— —	— —	83.5	
	建築	130 100.0	— —	— —	1 0.8	10 7.7	44 33.8	63 48.5	12 9.2	— —	— —	87.0	
	内装	1 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— 100.0	1 —	— —	89.5	
	建具	2 100.0	— —	— —	— —	— —	2 100.0	— —	— —	— —	— —	86.6	
	塗装	34 100.0	— —	— —	28 82.4	1 2.9	5 14.7	— —	— —	— —	— —	83.5	
	区画線・ 標識	44 100.0	— —	18 40.9	26 59.1	— —	— —	— —	— —	— —	— —	81.1	
	防水	9 100.0	— —	— —	1 11.1	— —	6 66.7%	2 22.2%	— —	— —	— —	86.4	
	鋼構造	25 100.0	— —	— —	14 56.0	6 24.0	3 12.0	2 8.0	— —	— —	— —	84.4	
	解体	15 100.0	— —	— —	— —	3 20.0	— —	— —	— —	11 73.3	1 6.7	— —	88.7
	フェン ス	35 100.0	— —	1 2.9	31 88.6	3 8.6	— —	— —	— —	— —	— —	83.6	
	電気	238 100.0	— —	1 0.4	58 24.4	43 18.1	79 33.2	25 10.5	7 2.9	25 10.5	— —	85.9	
	電気通 信	23 100.0	— —	1 4.3	3 13.0	8 34.8	6 26.1	2 8.7	1 4.3	2 8.7	— —	86.0	
	管	171 100.0	— —	— —	28 16.4	29 17.0	44 25.7	43 25.1	26 15.2	1 0.6	— —	86.5	
	管更生	27 100.0	— —	— —	25 92.6	2 7.4	— —	— —	— —	— —	— —	84.1	
	機械器具 設置	177 100.0	— —	2 1.1	62 35.0	10 5.6	38 21.5	24 13.6	17 9.6	23 13.0	1 0.6	85.7	
	消防施 設	6 100.0	— —	— —	4 66.7	1 16.7	1 16.7	— —	— —	— —	— —	84.2	
上水道	145 100.0	— —	— —	44 30.3	74 51.0	26 17.9	1 0.7	— —	— —	— —	85.3		
その他	9 100.0	— —	1 11.1	7 77.8	1 11.1	— —	— —	— —	— —	— —	82.8		

工種別最低制限価格率をみると、全体平均 84.1%を下回る工種としては土木 82.9%、

ほ装 82.4%、造園 83.5%、塗装 83.5%、区画線・標識 81.1%、フェンス 83.6%などである。制限価格率が低い理由としては工事規模別での指摘と同様のことが考えられる。制限価格率のばらつきを解消すべきである。

#### まとめ

全競争入札 2,648 件のうち最低制限価格制度対象工事は 2,575 件構成比 97.2%である。横浜市の競争入札工事は最低制限価格制度の運用によって大きく影響されることがわかる。

最低制限価格率の平均が 2010 年度の 82.5%から 2011 年度は 84.1%に上昇し、落札率平均が 2010 年度 84.0%から 2011 年度 85.3%に上昇した。応札業者が事前公表された予定価格から最低制限価格を類推して入札額を決めていることは明らかであり、結果的に最低制限価格が落札率を誘引している。

2011 年 5 月に実施された最低制限価格算出式の見直しによる最低制限価格の上昇が、最低制限価格制度対象工事の落札率を上昇させた。そのことが、2011 年度の平均落札率の前年度比プラスをもたらした要因の 1 つと考えられる。

制限価格算出式の見直しによって、制限価格率は上昇した。しかし 2011 年度においても制限価格率 80%未満の案件が 108 件ある。これは結果として落札率 80%未満を誘引することになる。最低制限価格率の下限率 70%は早急に 80%とすべきである。第 1 節の落札率の項で指摘した、横浜市の低落札率の状況を改善するために、更に下限率を 85%に引き上げる必要があると考える。

工事規模別の平均最低制限価格率を見ると、工事規模 5 千万円を境に小規模工事は低く大規模工事は高くなっている。小規模工事に低く大規模工事に高いという最低制限価格率の設定には合理的な根拠は無いと考える。制限価格算出式の見直しによって、工事規模による制限価格率の差を解消すべきである。

5 億円以上の大規模工事にも最低制限価格制度が適用されている。一般的には工事規模が大きくなるほど、企業努力による積算価格の圧縮幅が大きいといわれている。大規模工事には総合評価方式の適用を検討すべきである。

## 第6節 低入札価格調査制度にみる特徴

### 1. 低入札価格調査制度の概要

横浜市の低入札調査制度は下記のように見直しが行われてきた。

図表 3-6-1 低入札価格調査制度の推移

	2007年度	2008年度	2009年度 (7月1日以降)	2010年度	2011年度 (調査基準価格は 5月1日以降)
適用範囲	2500万円以上の一般競争入札の中で高い技術力・専門性を有する工事と総合評価方式案件。	総合評価方式案件とWTO対象工事に限定。	同左	同左	
調査基準価格	・予定価格の70%～85%の範囲 ・「直接工事費」＋「共通仮設費」＋「現場管理費の1/5」×α α：0.9950～1.0050で無作為に抽出した数	範囲：同左 土木系工事のみ現場管理費の算入割合を「3/5」とし、それ以外は同左。 土木系工事：土木、ほ装、とび・土工、港湾、造園、塗装、区画線・標識、鋼構造、フェンス、管更正、上水道	・予定価格の70%～90%の範囲 ・全工種 (直接工事費×0.95＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.7＋一般管理費×0.3)×α α：同左	同左	・予定価格の70%～90%の範囲 ・全工種 (直接工事費×0.95＋共通仮設費×0.9＋現場管理費×0.8＋一般管理費×0.3)×α α：同左
失格基準	下記のいずれかに該当した場合。 ・「直接工事費＋共通仮設費」の設計価格に対する割合が75%未満 ・「現場管理費＋一般管理費」の設計価格に対する割合が50%未満	下記のいずれかに該当した場合。 ・「直接工事費＋共通仮設費」の設計価格に対する割合が80%未満 ・「現場管理費＋一般管理費」の設計価格に対する割合が60%未満	同左	下記のいずれかに該当した場合。 ・「直接工事費＋共通仮設費」の設計価格に対する割合が80%未満(ただし総合評価方式特別簡易型の工事については85%) ・「現場管理費＋一般管理費」の設計価格に対する割合が60%未満	下記のいずれかに該当した場合。 ・「直接工事費＋共通仮設費」の設計価格に対する割合が80%未満(ただし総合評価方式特別簡易型の工事については90%) ・「現場管理費＋一般管理費」の設計価格に対する割合が60%未満

\*低入札調査基準価格の算出式は最低制限価格の算出式と同じ。

\*低入札調査基準価格の算出式は国の算出式に準拠している。

図表 3-6-2

### 低入札価格調査制度対象工事件数の推移

単位：件、%

	競争入札	制度対象	構成比
2008年度	3117	71	2.3%
2009年度	3004	56	1.9%
2010年度	2804	90	3.2%
2011年度	2648	73	2.7%

低入札価格調査制度の適用範囲は2008年度以降変わらず、総合評価方式案件とWTO対象案件のみである。

2011年度の変更は、失格基準の「直接工事費＋共通仮設費」の設計価格に対する割合のうち総合評価方式特別簡易型の85%が90%に(4月1日以降)、調査基準価格算出式の現場管理費の割合が0.7から0.8となっ

た（5月1日以降）2点である。

2011年度の制度対象工事件数は73件（構成比2.7%）で、全て総合評価方式案件である。4年間の推移では競争入札件数の2～3%程度であり、おおきな変化はない。対象工事が入札事務作業量が多くかつ煩雑である総合評価方式であることを考慮すれば、今後対象件数が大幅に増えることは無いと考えられる。

## 2. 低入札価格調査基準額の運用状況

低入札価格調査制度における調査基準価格率の3年間の推移は以下のとおりである。

図表 3-6-3 調査基準価格率設定状況の推移

単位：上段・件、下段・%

		全体	80%未満	80～85%未満	85～86%未満	86～87%未満	87～88%未満	88～89%未満	89～90%未満	90%以上	平均基準価格率
2009年度	工事件数	56	-	42	2	2	8	1	1	-	83.8%
	構成比	100%	-	75.0%	3.6%	3.6%	14.3%	1.8%	1.8%	-	
2010年度	工事件数	90	-	61	8	9	7	-	5	-	84.2%
	構成比	100%	-	67.8%	8.9%	10.0%	7.8%	-	5.6%	-	
2011年度	工事件数	73	-	32	15	10	4	4	8	-	85.5%
	構成比	100%	-	43.8%	20.5%	13.7%	5.5%	5.5%	11.0%	-	

\* 低入札調査基準価格率 = 低入札調査基準価格 / 予定価格

平均基準価格率の前年度比較をみると2010年度が+0.4%、2011年度が+1.3%と上昇している。2011年度の上昇理由としては、基準価格算出式の現場管理費割合の0.7から0.8への見直しと考えられる。

次に工事規模別の調査基準価格率の運用状況を見てみる。

図表 3-6-4 工事規模別調査基準価格率の設定状況

単位：上段・件、下段・%

調査基準価格率→	全体	80%未満	80～85%未満	85～86%未満	86～87%未満	87～88%未満	88～89%未満	89～90%未満	90%以上	平均
全体	73 100.0	- -	32 43.8	15 20.5	10 13.7	4 5.5	4 5.5	8 11.0	- -	85.5%
工事規模	50万円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50万～100万円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100万～500万円未満	1 100.0	-	1 100.0	-	-	-	-	-	82.6%
	500万～1000万円未満	4 100.0	-	4 100.0	-	-	-	-	-	82.4%
	1000万～5000万円未満	25 100.0	-	21 84.0	2 8.0	-	1 4.0	-	1 4.0	84.2%
	5000万～1億円未満	17 100.0	-	4 23.5	11 64.7	2 11.8	-	-	-	85.3%
	1億～5億円未満	15 100.0	-	2 13.3	2 13.3	4 26.7	1 6.7	3 20.0	3 20.0	87.1%
	5億～10億円未満	10 100.0	-	-	-	3 30.0	2 20.0	1 10.0	4 40.0	88.1%
	10億～50億円未満	1 100.0	-	-	-	1 100.0	-	-	-	87.0%

工事規模が大きくなるほど調査基準価格率が高く設定されている。すでに最低制限価格制度のところで指摘したとおり、基準額に算入される割合の低い一般管理費の工事費全体に占める割合が工事規模が小さくなるほど高くなるということである。基準価格の算出式の見直しによって、工事規模による調査基準価格率の差は解消すべきである。

次に工種別の調査基準価格率を見てみる。

図表 3-6-5 工種別調査基準価格率の設定状況

単位：上段 件、下段 %

	全体	80%未 満	80~ 85%未 満	85~ 86%未 満	86~ 87%未 満	87~ 88%未 満	88~ 89%未 満	89~ 90%未 満	90%以 上	平均
全体	73 100.0	— —	32 43.8	15 20.5	10 13.7	4 5.5	4 5.5	8 11.0	— —	85.5%
土木	17 100.0	— —	7 41.2	3 17.6	3 17.6	3 17.6	1 5.9	0.0	— —	85.5%
ほ装	22 100.0	— —	21 95.5	1 4.5	— —	— —	— —	— —	— —	83.4%
港湾	1 100.0	— —	— —	1 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	85.6%
造園	4 100.0	— —	1 25.0	2 50.0	1 25.0	— —	— —	— —	— —	85.5%
建築	3 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	3 100.0	— —	— —	88.4%
塗装	1 100.0	— —	1 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	— —	84.0%
防水	1 100.0	— —	— —	— —	— —	1 100.0	— —	— —	— —	87.8%
鋼構造	1 100.0	— —	1 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	— —	81.9%
解体	1 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	— —	1 100.0	— —	89.6%
電気	4 100.0	— —	— —	— —	— —	— —	— —	4 100.0	— —	89.4%
機械器 具設置	4 100.0	— —	— —	— —	1 25.0	— —	— —	3 75.0	— —	88.8%
上水道	14 100.0	— —	1 7.1	8 57.1	5 35.7	— —	— —	— —	— —	85.9%

工種は土木とほ装に集中している。ほ装の基準価格率が全体の平均より 2.1%低くなっている。ほ装工事は比較的 1 件当りの工事規模が小さいことから、前述した工事規模による調査基準価格率の差が解消されれば、工種別の差の改善にもつながると考えられる。

### 3. 調査基準価格率と落札率の関連

2011年度の低入札価格調査制度対象工事における基準価格率の設定状況と落札率の状況は以下のとおりである。

図表 3-6-6 低入札制度対象工事の基準価格率設定状況と落札率

単位：件・%

	基準価格率→	全体	80%未 満	80～ 85%未 満	85～ 86%未 満	86～ 87%未 満	87～ 88%未 満	88～ 89%未 満	89～ 90%未 満	90%以上
2010 年度	工事件数	90	-	61	8	9	7	-	5	-
	平均基準価格率 A	84.2%	-	82.6%	85.5%	86.5%	87.4%	-	89.6%	-
	平均落札率 B	83.5%	-	82.1%	84.2%	88.5%	86.5%	-	86.3%	-
	B-A	-0.7%	-	-0.5%	-1.3%	2.0%	-0.9%	-	-3.3%	-
2011 年度	工事件数	73	-	32	15	10	4	4	8	-
	平均基準価格率 A	85.5%	-	83.5%	85.6%	86.5%	87.6%	88.3%	89.5%	-
	平均落札率 B	83.8%	-	82.5%	83.9%	83.6%	83.5%	87.9%	86.6%	-
	B-A	-1.7%	-	-1.0%	-1.7%	-2.9%	-4.1%	-0.4%	-2.9%	-

図表 3-6-7 調査案件の調査基準価格率と落札率

単位：件・%

	2010年度 ①	2011年度 ②	差 ②-①
調査件数	29	33	-
平均調査基準価格率 A	83.6%	85.5%	+1.9%
平均落札率 B	77.9%	80.4%	+2.5%
B-A	-5.7%	-5.1%	+0.6%

2011年度の平均基準価格率と平均落札率の関係をみると、落札率が全てのランクで調査基準価格率を下回っている。平均基準価格率と平均落札率の差は、基準価格率87%～88%未満の-4.1%以外は-3%未満であり、ランクによる差は少ない。

これらの結果から、落札者の多くは調査基準価格を推定し、それをやや下回った金額で入札していることが想定できる。すなわち最低制限価格制度での指摘と同様に、低入札調査基準価格が入札金額決定の重要な要因となっていると考えられる。

2011年度は2010年度と比較すると平均調査基準価格率は+1.3%であるが、落札率は+0.3%である。最低制限価格制度では制限価格率が+1.6%、落札率が+1.3%である。両制度には落札率への影響度合いに差が出ている。その差は当然ながら制度の違いによるものである。

次に「調査」に該当した案件のみについて見てみる。該当案件は2010年度が29件、2011年度が33件である。

2011年度の前年度との差は平均調査基準価格率で+1.9%、平均落札率で+2.5%である。調査基準価格算定式の変更がこの結果にどの程度影響しているかは一概には判断できないが、それぞれの率が前年度よりもプラスとなった要因のひとつと考えられる。

#### 4. 低入札価格調査の結果について

横浜市の低入札価格調査制度には失格基準が設定されている。低入札価格調査制度の運用状況を把握するためには失格基準による失格者を含めて検討することが必要と考えた。

下表は落札者が「調査」に該当した案件と、失格基準による失格者が出た案件を合わせた49件の一覧表である。低入札調査制度対象73件の内残る24件は「調査」に該当しなかった案件である。

図表 3-6-8 低入札価格調査結果一覧表

工事 NO	予定価格 (税抜き)	調査規準価格 (税抜き)	調査基準 価格率	落札価格 (税抜き)	落札率	落札者 が低入 価格	失格者数		調査結果
							理由1	理由2	
1	59,890,000	50,314,804	84.0%	50,300,000	84.0%	○	1		1位社が4条1項(1)で失格、2位者が落札
2	96,950,000	82,990,642	85.6%	81,800,000	84.4%	○		2	上位2社が4条1項(4)で失格、3位者が落札
3	62,400,000	53,441,853	85.6%	51,617,000	82.7%	○		2	上位2社が4条1項(4)で失格、3位者が落札
4	174,740,000	150,015,442	85.9%	144,600,000	82.8%	○			1位者が落札
5	277,460,000	238,576,782	86.0%	208,188,000	75.0%	○			1位者が落札
6	37,570,000	32,980,049	87.8%	33,058,000	88.0%	○		3	上位3社が4条1項(4)で失格、4位者が落札
7	87,470,000	74,606,316	85.3%	72,980,000	83.4%	○			1位者が落札
8	96,590,000	82,055,368	85.0%	82,088,000	85.0%	○		6	上位6社が4条1項(4)で失格、7位者が落札
9	537,830,000	483,565,362	89.9%	483,600,000	89.9%	○		1	1位社が4条1項(4)で失格、2位者が落札
10	235,600,000	203,675,598	86.4%	179,000,000	76.0%	○			1位者が落札
11	657,670,000	586,307,898	89.1%	518,460,000	78.8%	○			1位者が落札
12	694,350,000	621,930,332	89.6%	580,000,000	83.5%	○		2	上位2社が4条1項(4)で失格、3位者が落札
13	103,390,000	88,038,576	85.2%	76,800,000	74.3%	○			1位者が落札
14	1,705,910,000	1,484,079,544	87.0%	1,400,000,000	82.1%	○			1位者が落札
15	393,600,000	347,510,365	88.3%	380,000,000	96.5%	○		1	1位社が4条1項(4)で失格、2位者が落札
16	503,100,000	446,056,092	88.7%	439,800,000	87.4%	○			1位者が落札
17	134,900,000	120,914,696	89.6%	121,410,000	90.0%	○		1	1位社が4条1項(4)で失格、2位者が落札
18	23,330,000	19,487,055	83.5%	19,584,000	83.9%	○		1	1位社が4条1項(4)で失格、2位者が落札
19	66,430,000	56,015,319	84.3%	53,571,000	80.6%	○		2	上位2社が4条1項(4)で失格、3位者が落札
20	27,410,000	22,839,656	83.3%	21,880,000	79.8%	○			1位者が落札
21	9,510,000	7,764,431	81.6%	7,700,000	81.0%	○			1位者が落札
22	29,480,000	24,554,823	83.3%	24,737,000	83.9%	○	1		1位社が4条1項(1)で失格、2位者が落札
23	62,960,000	53,410,257	84.8%	50,900,000	80.8%	○			1位者が落札
24	10,990,000	9,018,404	82.1%	8,600,000	78.3%	○		1	1位社が4条1項(4)で失格、2位者が落札
25	21,560,000	18,209,437	84.5%	18,210,000	84.5%	○		3	上位3社が4条1項(4)で失格、4位者が落札
26	26,290,000	22,089,889	84.0%	20,991,000	79.8%	○			1位者が落札
27	9,340,000	7,687,587	82.3%	7,709,000	82.5%	○		1	1位社が4条1項(4)で失格、2位者が落札
28	23,800,000	20,006,720	84.1%	19,142,000	80.4%	○			1位者が落札
29	47,600,000	40,030,299	84.1%	38,275,000	80.4%	○		1	1位社が4条1項(4)で失格、2位者が落札
30	12,740,000	10,552,068	82.8%	10,550,000	82.8%	○	1		1位社が4条1項(1)で失格、2位者が落札
31	16,110,000	13,439,678	83.4%	13,490,000	83.7%	○		3	上位3社が4条1項(1)4位者が同(4)で失格、5位者が落札
32	7,330,000	5,997,158	81.8%	5,734,000	78.2%	○			1位者が落札
33	28,580,000	23,914,345	83.7%	22,829,000	79.9%	○	1	1	上位1社が4条1項(1)2位者が同(4)で失格、3位者が落札
34	40,570,000	34,251,975	84.4%	32,530,000	80.2%	○			1位者が落札
35	9,330,000	7,656,249	82.1%	7,669,000	82.2%	○		1	1位社が4条1項(4)で失格、2位者が落札
36	43,190,000	36,458,366	84.4%	36,825,000	85.3%	○		1	1位社が4条1項(4)で失格、2位者が落札
37	37,630,000	31,666,982	84.2%	30,433,000	80.9%	○			1位者が落札
38	64,310,000	55,223,015	85.9%	55,468,000	86.3%	○		1	1位社が4条1項(4)で失格、2位者が落札
39	680,450,000	585,908,647	86.1%	556,000,000	81.7%	○			1位者が落札
40	624,760,000	543,012,785	86.9%	609,720,000	97.6%	○		4	上位4社が4条1項(4)で失格、5位者が落札
41	486,940,000	420,470,049	86.3%	366,800,000	75.3%	○	1		1位社が4条1項(1)で失格、2位者が落札
42	72,920,000	62,678,770	86.0%	63,300,000	86.8%	○		1	1位社が4条1項(1)で失格、2位者が落札
43	1,058,320,000	931,755,773	88.0%	806,160,000	76.2%	○			1位者が落札
44	31,210,000	27,854,227	89.2%	28,000,000	89.7%	○		1	1位社が4条1項(4)で失格、2位者が落札
45	146,540,000	131,177,359	89.5%	116,910,000	79.8%	○			1位者が落札
46	531,960,000	464,152,311	87.3%	440,000,000	82.7%	○			1位者が落札
47	646,160,000	566,952,739	87.7%	566,438,000	87.7%	○			1位者が落札
48	344,790,000	299,477,062	86.9%	264,500,000	76.7%	○			1位者が落札
49	1,144,220,000	1,001,813,160	87.6%	865,624,200	75.7%	○			1位者が落札

\*横浜市から入手した「入札てんまつ」から作成

\*「失格者数」の「理由 1」は失格理由が「横浜市工事請負に係る低入札価格取扱要綱」の第 4 条第 1 項の (1) に該当する失格者数、「理由 2」は同 (5) に該当する失格者数。(下表参照)

### 横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱

4 条第 1 項 契約事務受任者は、低入札価格調査の結果、次に掲げる場合は、当該調査対象者を落札者としな ないものとする。
(1) 調査対象者が、低入札価格調査に協力しない場合、契約事務受任者の定める期限までに前条第 2 項各 号に掲げる資料を提出しない場合又は不備等がある場合、及び同条第 2 項の事情聴取に応じない場合
(2) 前条第 2 項第 2 号の積算内訳書を調査した結果、以下の事実が判明した場合
ア 当該積算内訳の算出根拠が適正でない場合
イ 当該契約の内容に係る見積数量が適正でない場合
ウ 当該契約の内容に係る材料や製品等について品質及び規格が適正でないばあい
エ 当該契約の内容に係る労務単価が適正でない場合
オ 前条第 2 項各号に掲げる資料の提出時において、当該工事に配置する現場代理人の直接的な雇用関 係が証明できない場合
(3) 建設副産物の処理が適正でない場合
(4) 調査対象者が入札時に提出した工事費内訳書の金額（以下「調査対象者の内訳金額」という。）が、 次のいずれかに該当する場合
ア 調査対象者の内訳金額のうち直接工事費の額及び共通仮設費の額の合計が、予定価格算出の基礎と した設計書等に基づき算出した当該合計額に 10 分の 8 (横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要 綱第 4 条第 2 項第 3 号に定める総合評価落札方式特別簡易型の工事については 10 分の 9.0) を乗じ て得た額を下回る場合
イ 調査対象者の内訳金額のうち現場管理費相当額及び一般管理費相当額の合計額が、予定価格算出の 基礎とした設計書等に基づき算出した当該合計額に 10 分の 6 を乗じて得た額を下回る場合
(5) 前各号に掲げる場合のほか、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合、 又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不相当であると認める場合

図表 3-6-9 低入札価格調査件数

単位：件・%

	2009	2010	2011
対象工事件数	52	90	73
調査件数	15	29	33
調査発生率	28.8%	32.2%	45.2%

\* 出所：平成 23 年度工事に係る入札・契約結果等  
の概要について（財政局）－横浜市HPより

\* 2009 年度は当研究所が横浜市から入手した資  
料と数値の違いがある。

\* 2011 年度の調査件数 33 件は図表 3-6-8 のうち  
の「落札者が低入価格」に該当する 33 件と考えら  
れる。

横浜市が発表した低入札価格調査制度  
対象工事件数のうち「調査」に該当した工  
事件数は以下のとおりである。

2010 年度 2011 年度と調査件数、調査発  
生率とも連続して増加している。2011 年度  
の発生率は 13% の増加である。「調査」が  
増加しているということは、調査規準価格  
未満での入札が増えていることであり、低  
価格競争案件が増加傾向にあることの反  
映に他ならない。

図表 3-6-8 の調査結果を整理すると以下のようになる。

図表 3-6-10 低入札価格調査結果の理由一覧

単位：件・%

調査結果	該当 件数	落札者について	
		落札者が 低入札	落札者が 低入札外
①失格者なし（1位者が落札）	23	23	
②失格者有り（4条第1項（1）による失格）	5	3	2
③失格者有り（4条第1項（4）による失格）	19	6	13
④失格者有り（4条第1項（1）と（4）による失格）	2	1	1
計	49	33	16

\*1位者とは有効応札者のうちの総合評価1位者のこと。

\*②③④における「落札者が低入札」とは失格者を除いた1位者が低入札調査対象者で落札した場合。

図表 3-6-11

失格者の入札金額率と落札率

	失格者の 入札金額率 平均	落札率 平均	差
価格基準に よる失格 21 件	79.3%	85.5%	6.2%

2011 年度の低入札価格調査制度において 1 位者以下に失格者が出たが案件が 26 件（上記表②③④）、失格者は無く 1 位者が低入札価格調査対象となった案件が 23 件（上記表①）である。23 件は調査の結果いずれも 1 位者が落札者となっている。

失格者が出た 26 件は適用工事 73 件の 36%に当る。失格の理由としては「価格による失格基準」といわれる 4 条 1 項（4）によるものが 21 件（③と④の計）で最も多い。失格者が出た案件は当然 2 位以下の者が落札者となるわけである。ちなみに 21 件の失格者（1 位者）の入札金額率（入札金額／予定価格）と落札率は以下のようになっている。

価格失格基準が設定されていなければ、上記表の失格者が落札者となる可能性が高いわけであるから、価格失格基準の設定により落札率が 6.2%上昇したと考えられる。ダンピング対策としての価格失格基準の設定は有効であったと判断できる。

2011 年度から価格失格基準のうち総合評価方式特別簡易型のみ基準額の「（直接工事費＋共通仮設費）×85%」が「90%」に引き上げられたが、その影響については第 7 節で検討する。

## まとめ

2011年度の低入札価格調査制度の適用範囲は2008年度以降変わらず、総合評価方式案件とWTO対象工事である。実施件数は総合評価方式のみの73件で、前年度から17件減少している。

調査規準価格と総合評価方式特別簡易型の失格基準額の算出式の改定が行われ、それぞれの額が上方に見直された。

### (調査基準価格率の運用状況)

調査基準価格率の平均が前年度の84.2%から2011年度は85.5%と1.3%上昇した。理由は算出式の改定によるものと思われる。

工事規模が大きくなるほど調査基準価格率が高く設定されている。基準額に算入される割合の低い一般管理費の工事費全体に占める割合が工事規模が小さくなるほど高くなるということである。規準価格の算出式の見直しによって、工事規模による調査基準価格率の差は解消すべきである。

### (調査基準価格率と落札率の関連)

平均基準価格率と平均落札率の関係をみると、落札率が全てのランクで調査基準価格率を下回っている。落札者の多くは調査規準価格を推定し、それをやや下廻った金額で入札していることが想定される。低入札調査基準価格が応札者の入札金額決定の重要な要因となっていると考えられる。

「調査」に該当した案件のみで見ると、2011年度の前年度との差は平均調査基準価格率で+1.9%、平均落札率で+2.5%である。調査基準価格算定式の変更がこの結果にどの程度影響しているかは一概には判断できないが、それぞれの率が前年度よりもプラスとなった要因のひとつと考えられる。

### (「調査」結果について)

2011年度に低入札調査制度により「調査」が実施された件数は49件である。(失格者調査も調査案件に含めてカウント)失格者調査を除く調査件数は33件、調査発生率45.2%で、2010年度2011年度と調査件数、調査発生率とも連続して増加している。「調査」が増加しているということは、調査規準価格未満での入札が増えていることであり、低価格競争案件が増加傾向にあることの反映に他ならない。

失格者が出た案件は49件中26件である。失格の理由としては「価格による失格基準」といわれる4条1項(4)によるものが21件(③と④の計)で最も多い。失格者が出た案件は当然2位以下の者が落札者となるわけである。21件の失格者(1位者)の入札金額率(入札金額/予定価格)の平均は79.3%、落札率平均は85.5%である。価格失格基準が設定されていなければ、失格者が落札者となる可能性が高いわけであるから、失格基準の設定により落札率が79.3%から85.5%へ6.2%引き上げられたと考えられる。ダンピング対策としての価格失格基準の設定は有効であったと判断できる。

## 第7節 総合評価落札方式の特徴

### 1. 総合評価方式の取り組み状況

横浜市における総合評価落札方式のタイプ別実施件数は以下の通りである。

図表 3-7-1 総合評価方式実施件数

	実施件数	タイプ別実施件数
2006年度	20件	標準型 2件 簡易型 18件
2007年度	41件	標準型 5件 簡易型 36件
2008年度	58件	標準型 3件 簡易Ⅰ型 48件 簡易Ⅱ型 7件
2009年度	50件	標準型 2件 簡易型 17件 特別簡易型 31件
2010年度	87件	簡易型 26件 特別簡易型 61件
2011年度	73件	標準型 4件 簡易型 24件 特別簡易型 45件

総合評価方式の適用工事は以下のとおりである。

第3条 総合評価落札方式の対象工事は、一般競争入札により契約する工事のうち、次の各号のいずれかに該当するものとする。

(1) 入札者が提示する総合的なコスト削減、性能・機能、社会的要請等の提案（以下「技術提案という」、施工計画、入札者の施工能力及び社会性・信頼性（以下「施工能力等」という）と入札価格を一体として評価することが妥当と認められる工事

(2) 入札者が提示する簡易な施工計画及び入札者の施工能力と入札価格を一体として評価することが妥当と認められる工事

(3) 入札者の施工能力等と入札価格を一体として評価することが妥当と認められる工事

\*「横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱」より

総合評価落札方式のタイプ特性は以下のとおりである。

横浜市では、予定価格3億円以上の工事については原則として総合評価落札方式による工事発注とし、工事の特性に応じて次の3タイプの総合評価落札方式を適用します。

#### ア 標準型

技術的な工夫の余地が大きく、施工上の工夫等一般的な具術提案を求めることが適切な工事に適用されるものです。環境の維持、交通の確保、特別な安全対策等の評価項目に関し、性能等を数値化し（数値方式）、または定性的に表示する（判定方式）ことにより、性能等と入札価格とを総合的に評価するものです。

#### イ 簡易型

技術的な工夫の余地が小さい一般的な工事において、特定のテーマに沿って作成された簡易な施工計画の他、同種工事の施工実績や工事成績等の評価項目と入札価格とを総合的に評価するものです。

#### ウ 特別簡易型

技術的な工夫の余地が小さい一般的で小規模な工事において、簡易な施工計画を要件とせず、同種工事の施工実績や工事成績など、定量化された評価項目と入札価格とを総合的に評価するものです。

予定価格3億円以上の工事については原則として標準型、簡易型を、3億円未満の工事についてはその内容に応じ標準型、簡易型、特別簡易型を適用します。

\*「横浜市総合評価落札方式ガイドライン」より

2011年度の総合評価方式の実施件数は73件で前年度より14件減少した。実施タイプは標準型4件（5.5%）、簡易型24件（32.9%）、特別簡易型45件（61.6%）であり、特別簡易型が前年度の61件（70.1%）からその割合が減少した。

図表 3-7-2 予定価格ランクと採用タイプ

単位：件

予定価格	特別簡易	簡易	標準	計
1 億円未満	44	3		47
1 億円～3 億円未	1	7		8
3 億円～10 億円未		13	2	15
10 億円以上		1	2	3
計	45	24	4	73

適用工事は上記第 3 条のとおりであるが、2011 年度からガイドラインに「予定価格 3 億円以上の工事については原則として総合評価落札方式による」との工事金額による適用工事範囲が明示された。

適用工事の予定価格ランクと採用

タイプの関連は下表のとおりである。

予定価格 1 億円未満の工事は特別簡易型を、1 億円～3 億円未満については簡易型を中心に運用している。3 億円以上については簡易型と標準型で運用されている。

予定価格 3 億円以上の適用工事は 18 件であるが、他に最低制限価格制度適用工事が 30 件あり、総合評価方式適用の 3 億円ラインは厳格な運用とはなっていない。

首都圏の政令指定都市の実施件数は以下のとおりである。

図表 3-7-3 首都圏政令指定都市の総合評価方式の取り組み（2011 年度）

	横浜市	川崎市	千葉市	さいたま市	相模原市
実施 件数	73	32	114	21	36
対象 工事	予定価格 3 億円以上原則適用 3 億円未満適宜適用	1 億 5,000 万円以上 (建築 3 億円以上)	設計金額 2,000 万円以上の 一般競争入札 全て	適宜	1,000 万円 以上

出所：国交省「入札契約適正化法に基づく実施状況調査」（平成 24 年度調査）より。

首都圏の政令指定都市における取り組み状況にはばらつきがある。横浜市は千葉市に次いで実施件数が多い。

## 2. 落札者決定結果一覧表

2011年度の総合評価落札方式の実施件数73件を以下の表にまとめた。

図表 3-7-4 総合評価方式落札者決定結果一覧表

工事 NO	タイプ	応札者数			落札者 技術評 価順位	落札者 入札金 額順位	予定価格 (税抜き)	落札価格 (税抜き)	落札率	落札 者が 低入 価格	逆転 有り	
		無効 数	低入札失格者数									有効入 札者数
			理由1	理由4								
1	2	1	1	4	1	59,890,000	50,300,000	84.0%	○			
2	2			2	7	96,950,000	81,800,000	84.4%	○	○		
3	1			2	7	62,400,000	51,617,000	82.7%	○			
4	1				17	174,740,000	144,600,000	82.8%	○	○		
5	1				6	52,080,000	43,964,000	84.4%		○		
6	2	1			9	277,460,000	208,188,000	75.0%	○	○		
7	1	12		3	5	37,570,000	33,058,000	88.0%		○		
8	1				23	87,470,000	72,980,000	83.4%	○	○		
9	1			6	12	96,590,000	82,088,000	85.0%		○		
10	2		1	9	1	537,830,000	483,600,000	89.9%		○		
11	2	1			9	235,600,000	179,000,000	76.0%	○			
12	2				6	657,670,000	518,460,000	78.8%	○	○		
13	2				6	749,810,000	674,400,000	89.9%				
14	2			10	1	634,830,000	555,310,000	87.5%		○		
15	2		2	5	1	694,350,000	580,000,000	83.5%	○	○		
16	2			1	1	371,470,000	334,324,000	90.0%				
17	2			14	2	103,390,000	76,800,000	74.3%	○			
18	2			5	1	1,705,910,000	1,400,000,000	82.1%	○			
19	2			3	1	346,050,000	303,000,000	87.6%		○		
20	2		1	11	1	393,600,000	380,000,000	96.5%		○		
21	2			12	1	503,100,000	439,800,000	87.4%	○	○		
22	2	1			9	170,200,000	155,500,000	91.4%		○		
23	2	1		1	9	134,900,000	121,410,000	90.0%		○		
24	1	3		1	3	23,330,000	19,584,000	83.9%				
25	1			2	20	66,430,000	53,571,000	80.6%	○			
26	1	3			4	12,840,000	10,687,000	83.2%		○		
27	1	1			6	14,300,000	11,930,000	83.4%		○		
28	1				11	27,410,000	21,880,000	79.8%	○			
29	1	1			6	9,510,000	7,700,000	81.0%	○			
30	1		1		12	29,480,000	24,737,000	83.9%		○		
31	1				20	62,960,000	50,900,000	80.8%	○	○		
32	2				5	123,360,000	105,700,000	85.7%		○		
33	1	1		1	6	10,990,000	8,600,000	78.3%	○			
34	2				3	53,500,000	44,800,000	83.7%				
35	1	5		3	2	21,560,000	18,210,000	84.5%				
36	1	1			5	14,960,000	12,550,000	83.9%		○		
37	1				13	32,890,000	27,863,000	84.7%		○		
38	1	1			4	10,480,000	8,727,000	83.3%		○		
39	1				16	26,290,000	20,991,000	79.8%	○			
40	1	1		1	4	9,340,000	7,709,000	82.5%				
41	1	1			3	23,800,000	19,142,000	80.4%	○			
42	1			1	14	47,600,000	38,275,000	80.4%	○			
43	1		1		9	12,740,000	10,550,000	82.8%	○	○		
44	1	1	3	1	5	16,110,000	13,490,000	83.7%		○		
45	1				6	7,330,000	5,734,000	78.2%	○			
46	1	1			9	24,090,000	20,303,000	84.3%		○		
47	1		1	1	10	28,580,000	22,829,000	79.9%	○			
48	1	1			12	40,570,000	32,530,000	80.2%	○			
49	1	1		1	5	9,330,000	7,669,000	82.2%		○		
50	1	1		1	16	43,190,000	36,825,000	85.3%		○		

工事 NO	タイプ	応札者数			落札者 技術評 価順位	落札者 入札金 額順位	予定価格 (税抜き)	落札価格 (税抜き)	落札率	落札 者が 低入 価格	逆転 有り	
		無効 数	低入札失格者数									有効入 札者数
			理由1	理由4								
51	1				12	1	2	37,630,000	30,433,000	80.9%	○	○
52	1	2			7	1	7	45,790,000	39,480,000	86.2%		○
53	1				6	1	3	65,030,000	55,842,000	85.9%		○
54	1			1	6	1	2	64,310,000	55,468,000	86.3%		○
55	1	1			13	1	4	57,270,000	49,346,000	86.2%		○
56	1				4	1	1	67,990,000	58,879,000	86.6%		
57	2				11	2	1	680,450,000	556,000,000	81.7%	○	
58	2	辞2		4	1	1	1	624,760,000	609,720,000	97.6%		
59	2	1	1		7	1	1	486,940,000	366,800,000	75.3%	○	
60	1				16	1	5	89,440,000	77,080,000	86.2%		○
61	1				17	1	12	69,590,000	60,010,000	86.2%		○
62	1				14	1	8	76,980,000	66,460,000	86.3%		○
63	1			1	6	1	6	72,920,000	63,300,000	86.8%		○
64	3				4	1	1	1,058,320,000	806,160,000	76.2%	○	
65	1			1	7	1	2	31,210,000	28,000,000	89.7%		○
66	1				6	1	2	86,090,000	74,070,000	86.0%		○
67	1	2			2	2	1	10,740,000	9,139,928	85.1%		
68	2				2	1	1	146,540,000	116,910,000	79.8%	○	
69	3				1	1	1	531,960,000	440,000,000	82.7%	○	
70	3				2	1	1	646,160,000	566,438,000	87.7%	○	
71	2				9	1	2	344,790,000	264,500,000	76.7%	○	○
72	3				6	1	1	1,144,220,000	865,624,200	75.7%	○	
73	1	1			9	1	2	24,840,000	21,300,000	85.7%		○

- \* 「無効」は入札参加資格がない、必要書類の未提出など。
- \* 「失格」は「横浜市工事請負に係る低入札価格取扱要綱」の第4条の1項(1)～(5)に該当するもので  
「理由1」は要綱の(1)の低入札価格調査に協力しない場合、必要資料を提出しない又は不備など。  
「理由4」は要綱の(4)の入札者の工事費内訳が「要綱」が示す金額を下回る場合。(詳細は第6節「低入札価格調査制度」を参照)  
要綱の(2)(3)(5)は該当者が無かったため省略。  
なお、総合評価方式の対象工事は全て低入札価格調査制度が適用されるため、低入札価格調査制度の適用状況をここに表示した。失格基準の考察は第6節「低入札価格調査制度」で行う。
- \* 「有効入札者数」は応札者のうちで「無効者」と「失格者」を除いたもの。
- \* 「評価順位」「金額順位」は有効入札者の内。
- \* 「逆転有り」とは有効入札者の内で入札金額1位以外の者が落札者となった場合。
- \* タイプ1：特別簡易型、タイプ2：簡易型、タイプ3：標準型

### 3. 逆転の発生状況について

図表 3-7-5 4年間の逆転の推移

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
実施件数	50	50	87	73
逆転数	18	30	43	42
逆転率	36.0%	60.0%	49.4%	57.5%

\* 上記の逆転は失格者を除いた有効入札者の内で入札金額1位以外の者が落札者となった場合である。なお横浜市の「平成23年度工事に係る入札・契約結果等の概要について」では2011年度の逆転が53件となっている。図表3-7-3にある失格者を含めて逆転数を出すと2011年度は逆転数が53となり、市の公表数と一致する。

次に逆転についてみる。  
下表は横浜市における4年間の逆転の推移である。  
総合評価方式はある率で逆転が起こることを想定した制度であるから、逆転の発生状況は総合評価方式が狙い通り機能しているか否かの目安になる。  
逆転するか否かは個別案件に

おける業者の入札事情（応札業者数、入札金額のばら付き、入札業者の獲得評価点のばらつき等）が、総合評価の仕組み（価格と価格以外のものの評価のバランス）に反映して決まるわけであるから、一概に逆転率の高低によって制度の良し悪しが判定できるものではない。しかし、逆転が全く発生しなければ、総合評価方式を採用する意味がないわけであるから、一般論としては逆転率が高いほど総合評価方式が機能していると見ることは出来る。

横浜市における逆転率の4年間の推移は2008年度36.0%、2009年度60.0%、2010年度49.4%、2011年度57.5%であるから、逆転率から見れば総合評価制度としては順調に機能しているように見える。

次に逆転の発生要因について検討する。

図表 3-7-6 タイプ別逆転率

	2010年度			2011年度		
	件数	逆転	逆転率	件数	逆転	逆転率
特別簡易型	61	26	42.6%	45	29	64.4%
簡易型	26	17	65.4%	24	13	54.2%
標準型	0	—	—	4	0	0
計	87	42	49.4%	73	42	57.5%

図表 3-7-7 逆転有無別応札者数

タイプ	逆転有り		逆転無し	
	件数	平均	件数	平均
特別簡易型	29	10.0	16	7.9
簡易型	13	8.0	11	5.7
標準型	0	—	4	3.3
計	42	9.4	31	6.5

図表 3-7-8 評価値の算出方法（除算方式）

$\text{評価値} = \frac{\text{技術評価点}}{\text{価格}} = \frac{\text{標準点} + \text{加算点}}{\text{価格}}$ <p>*加算点は評価項目ごとの獲得点数の合計点          *加算点の満点は 標準型：30点～50点 簡易型：12点～40点 特別簡易型 10点～20点          *標準点は 100点</p>
---

\*技術評価点を価格で除して評価値を算出する方法を除算方式と呼ぶ。

\*簡易型の加算点の満点の範囲が2010年度20点～40点が2011年度は12点～40点に変更された。理由は簡易な施工計画の評価項目を2項目から1項目としたことによる。

タイプ別逆転率をみると、2010年度は特別簡易型が42.6%、簡易型が65.4%、2011年度は特別簡易型が64.4%、簡易型が54.2%、標準型が0%である。2010年度は簡易型の逆転率が高く、2011年度は特別簡易型が高い。

国土交通省の発注工事では下表のような実績が報告されている。

図表 3-7-9 国土交通省の 2011 年度総合評価方式の実施状況

	実施件数 A	加算点の配点							最低 価格者 以外の 落札件数 B	逆転率 B/A
		10 以上 20 未満	20 以上 30 未満	30 以上 40 未満	40 以上 50 未満	50 以上 60 未満	60 以上 70 未満	70		
簡易	6,459	154	1,150	3,494	1,596	4	0	0	1,814	28.1%
標準	2,764	0	13	495	63	1,917	244	32	1,376	49.8%
計	9,223	154	1,163	3,989	1,659	1,921	244	32	3,190	34.6%

出所：国土交通省HP。

\* 上記の案件は全て除算方式で行われている。

\* 逆転率は当研究所で算出。

国土交通省の加算点の配点は簡易型が 10 点～60 点未満、標準型が 20 点～70 点である。逆転率は簡易型が 28.1%、標準型が 49.8%である。加算点大きいことが逆転の発生率を高めていると理解できる。

横浜市の加算点の配点は特別簡易型が 10 点～20 点、簡易型が 12 点～40 点、標準型が 30 点から 50 点である。しかし逆転率を見ると特別簡易型が 64.4%、簡易型が 54.2%、標準型が 0%であり、加算点の大きさの順序とは逆の結果となっている。

横浜市の応札者数を見ると、逆転有りの場合の平均が 9.4 社で逆転無しの 6.5 社より 5 割近く多い。タイプ別には特別簡易型で逆転有りが平均 10 社、逆転無しが 7.9 社、簡易型で逆転有りが 8 社、逆転無しが 5.7 社、標準型で逆転無しが 3.3 社である。

落札者を決定する評価値の算出方法を見れば分かるとおり、技術評価点が高いほど評価点が高くなり逆転の可能性は高くなる。しかし横浜市の場合、加算点の配点が小さく、タイプ間の差も小さい。一方第 6 節低入札価格調査制度にみる特徴で指摘したとおり、入札価格が調査基準価格の近傍に集中する傾向にある。応札者数の多い案件の方が逆転率が高い。これらを考慮すると、入札価格が僅差で集中するため、技術評価点のわずかの差で逆転が発生することになり、加算点の配点の大きさは逆の結果になったと考えられる。

逆転するか否かは、個別案件における業者の入札事情（入札者数、入札金額のばらつき、入札者の獲得評価点のばらつき等）が反映して決まるわけであるから、一概には断定できないが、上記の結果は、落札者決定に対する技術評価の反映の仕方が不十分と見ることができる。

#### 4. 落札率の状況

図表 3-7-10 総合評価による逆転の有無別落札率

総合評価 方式合計		逆転 有り		逆転 無し		一般競争 入札案件	
件数	平均 落札率	件数	平均 落札率	件数	平均 落札率	件数	平均 落札率
73	83.7%	42	85.1%	31	82.0%	2,635	85.2%

次に落札率についてみてみる。

総合評価方式の平均落札率は 83.7%で、一般競争入札案件の平均落札率 85.2%より

1.5%低い。逆転の有無では、逆転無しの落札率が 82.0%で逆転有りの 85.1%よりも 3.1%低い。逆転有りの場合で一般競争入札の平均と同じ落札率である。逆転無しの場合是一般競争入札の平均落札率より 3.2%低くなっている。総合評価方式による入札案件の落札率は競争入札案件の平均より低く、低価格競争下にあるといえる。

次に逆転によって落札率がどのように変化したのかを見てみる。逆転有りの 42 件について落札率と入札価格 1 位者の入札価格率（入札価格／予定価格）は以下ようになる。

図表 3-7-11 落札率と入札価格 1 位者の入札価格率

工事 NO	タイ プ	有効入 札者数	落札者 技術評 価順位	落札者 入札金 額順位	予定価格 (税抜き) ①	落札価格 (税抜き) ②	落札率 ③	逆転 有り	1位者の入札額 (税抜き) ④	④／① ⑤	差 ③－⑤
2	2	7	1	2	96,950,000	81,800,000	84.4%	○	78,500,000	81.0%	3.4%
4	1	17	1	7	174,740,000	144,600,000	82.8%	○	137,066,000	78.4%	4.3%
5	1	6	1	2	52,080,000	44,144,000	84.8%	○	43,964,000	84.4%	0.3%
6	2	9	1	3	277,460,000	208,188,000	75.0%	○	208,185,200	75.0%	0.0%
7	1	5	1	3	37,570,000	33,058,000	88.0%	○	32,588,582	86.7%	1.2%
8	1	23	2	2	87,470,000	72,980,000	83.4%	○	72,090,000	82.4%	1.0%
9	1	12	1	8	96,590,000	82,088,000	85.0%	○	78,964,000	81.8%	3.2%
10	2	9	1	2	537,830,000	483,800,000	89.9%	○	483,600,000	89.9%	0.0%
12	2	6	1	3	657,670,000	518,460,000	78.8%	○	507,900,000	77.2%	1.6%
14	2	10	1	9	634,830,000	555,310,000	87.5%	○	543,000,000	85.5%	1.9%
15	2	5	1	2	694,350,000	580,000,000	83.5%	○	540,000,000	77.8%	5.8%
19	2	3	1	2	346,050,000	303,000,000	87.6%	○	297,000,000	85.8%	1.7%
20	2	11	1	7	393,600,000	380,000,000	96.5%	○	372,400,000	94.6%	1.9%
21	2	12	1	2	503,100,000	439,800,000	87.4%	○	428,000,000	85.1%	2.3%
22	2	9	1	5	170,200,000	155,500,000	91.4%	○	155,000,000	91.1%	0.3%
23	2	9	1	8	134,900,000	121,410,000	90.0%	○	120,317,000	89.2%	0.8%
26	1	4	1	4	12,840,000	10,687,000	83.2%	○	10,567,000	82.3%	0.9%
27	1	6	1	4	14,300,000	11,930,000	83.4%	○	11,867,244	83.0%	0.4%
30	1	12	1	11	29,480,000	24,737,000	83.9%	○	23,530,000	79.8%	4.1%
31	1	20	2	6	62,960,000	50,900,000	80.8%	○	48,810,000	77.5%	3.3%
32	2	5	1	4	123,360,000	105,700,000	85.7%	○	97,800,000	79.3%	6.4%
36	1	5	1	5	14,960,000	12,550,000	83.9%	○	12,221,000	81.7%	2.2%
37	1	13	1	11	32,890,000	27,863,000	84.7%	○	26,606,000	80.9%	3.8%
38	1	4	1	3	10,480,000	8,727,000	83.3%	○	8,680,900	82.8%	0.4%
43	1	9	1	2	12,740,000	10,550,000	82.8%	○	10,546,000	82.8%	0.0%
44	1	5	1	4	16,110,000	13,490,000	83.7%	○	13,440,000	83.4%	0.3%
46	1	9	1	4	24,090,000	20,303,000	84.3%	○	20,160,000	83.7%	0.6%
49	1	5	1	2	9,330,000	7,669,000	82.2%	○	7,643,000	81.9%	0.3%
50	1	16	1	15	43,190,000	36,825,000	85.3%	○	34,888,000	80.8%	4.5%
51	1	12	1	2	37,630,000	30,433,000	80.9%	○	30,430,000	80.9%	0.0%
52	1	7	1	7	45,790,000	39,480,000	86.2%	○	39,065,000	85.3%	0.9%
53	1	6	1	3	65,030,000	55,842,000	85.9%	○	55,670,000	85.6%	0.3%
54	1	6	1	2	64,310,000	55,468,000	86.3%	○	55,200,000	85.8%	0.4%
55	1	13	1	4	57,270,000	49,346,000	86.2%	○	49,073,600	85.7%	0.5%
60	1	16	1	5	89,440,000	77,080,000	86.2%	○	74,550,000	83.4%	2.8%
61	1	17	1	12	69,590,000	60,010,000	86.2%	○	57,990,000	83.3%	2.9%
62	1	14	1	8	76,980,000	66,460,000	86.3%	○	64,150,000	83.3%	3.0%
63	1	6	1	6	72,920,000	63,300,000	86.8%	○	62,882,000	86.2%	0.6%
65	1	7	1	2	31,210,000	28,000,000	89.7%	○	27,979,000	89.6%	0.1%
66	1	6	1	2	86,090,000	74,070,000	86.0%	○	71,868,000	83.5%	2.6%
71	2	9	1	2	344,790,000	264,500,000	76.7%	○	262,200,000	76.0%	0.7%
73	1	9	1	2	24,840,000	21,300,000	85.7%	○	21,290,000	85.7%	0.0%

図表 3-7-12 の「差」1.8%は、逆転によって落札率が 1.8%上昇したと見ることが出来る。逆転の結果の落札率平均が 85.1%であることも勘案すれば、総合評価のダンピング対策の成果として 1.8%はかなり低いといえる。また図表 3-7-11 によれば、「差」が 1%に満たな

図表 3-7-12

逆転有り 42 件の落札率平均と入札価格 1 位者の  
入札価格率平均

	落札率 平均	入札価格 1 位者の 入札価格率	差
逆転有り 42 件	85.1%	83.3%	1.8%

\* 入札価格率 = 入札価格 / 予定価格

式は高い逆転率を達成しているが、ダンピング防止機能を果たしているとは言いがたい。

少なくとも入札価格の低入札調査基準価格近傍への集中を避けるため、全ての案件の予定価格をただちに事後公表とすべきである。

い案件が 21 件存在する。第 6 節の低入札価格調査制度のところで指摘したとおり、入札価格が低入札調査基準価格の近傍に集中しているため、逆転しても 1 位者との価格差は小さいということである。横浜市の総合評価方式

図表 3-7-13 総合評価タイプ別落札率

総合評価 方式合計		特別 簡易型		簡易型		標準型	
件数	平均 落札率	件数	平均 落札率	件数	平均 落札率	件数	平均 落札率
73	83.7%	45	83.6%	24	84.5%	4	80.6%

型が 84.5% で全数平均より 0.7% 高くなっている。図表 3-7-7 でみると 1 件当たりの応札者数は特別簡易型が 9.2 社、簡易型が 6.9 社である。特別簡易型の工事の方が応札者が多く競争が厳しい、それが落札率に反映していると考えられる。

次にタイプ別の落札率を見してみる。

タイプ別に落札率をみると、件数の多い特別簡易型の落札率が 83.6% で、総合評価方式全数平均よりとほぼ同じである。件数の少ない簡易

## 5. 特別簡易型における失格基準額改定の影響

図表 3-7-14 タイプ別の価格失格基準による失格者

	2010 年度		2011 年度		
	特別 簡易型	簡易型	特別 簡易型	簡易型	標準型
実施件数	61	26	45	24	4
価格失格基準 による失格者数	19	13	16	6	0
失格者率	31.3%	50.0%	35.6%	25.0%	0

2011 年度の価格失格基準による失格者は 2010 年度より特別簡易型では 4.3% 増え、簡易型では 25.0% 減っている。この結果に基準額算定式の改定がどの程度影響しているかを判断するのは困難であるが、影響があったことは伺える。

2011 年度から価格失格基準のうち総合評価方式特別簡易型のみ基準額の「(直接工事費 + 共通仮設費) × 85%」が「90%」に引き上げられた。特別簡易型の価格失格基準による失格者は以下のようにになっている。

## 6. 落札者決定基準について

下表は 2011 年度で採用された評価項目とその項目の配点を標準型 4 件と特別簡易型、簡易型についてはそれぞれ 10 件を抽出したものである。

図表 3-7-15 タイプ別評価項目と配点の事例

タイプ	NO	技術提案		企業の技術力						企業の施工能力						企業の社会性			□ (配点計 加算点の満点)	
		工事目的物の性能強度等に関する提案	技術提案に係る施工計画	簡易な施工計画						同種工事の施工実績	工事成績評定点の実績	優良工事請負業者表彰の実績	配置予定技術者の施工経験	配置予定技術者の資格	配置予定現場代理人優良工事技術者表彰	品質管理マネジメントシステムの取組み	主たる営業所の所在地	横浜市災害協力名簿の登録		環境マネジメントシステムの取組み
				工程管理に係る技術的所見	品質管理に係る技術的所見	施工上の課題に係る技術的所見	施工上配慮すべき事項	安全管理に留意すべき事項	環境負荷軽減に配慮すべき事項											
特別簡易型	1									4	4				2		2		12	
	2									4	4			2	2		2		14	
	3									4	4			2	2		2		14	
	4								4	4		4							12	
	5										4	4		2	2	2			14	
	6										4	4		2	2	2			14	
	7									4	4			2	2	2	2		10	
	8									4	4			2	2	2	2		16	
	9									4	4			2	2	2	2		16	
	10									4	4			2	2	2	2		16	
簡易型	1			6	6			6		4	4		4		2			2	34	
	2				6			6		4	4		4						24	
	3				6			6			4			2					18	
	4			6				6	6		4						2	2	26	
	5						6	6				4	4	2	2				24	
	6			6	6			6		4	4						2		28	
	7			6				6	6		4						2	2	26	
	8			6				6	6		4						2	2	26	
	9			6	6			6	6		4						2	2	32	
	10							6	6		4						2		12	
標準型	1	12	4			6	6	6			4	4			2				44	
	2	12	6				6	6			4	4			2				40	
	3	12	6				6	6			4	4			2				40	
	4	15	6				6	6			4	4			2				43	
採用件数		4	4	6	5	1	5	13	5	4	21	13	6	0	13	11	6	13	5	

上記表をみると、特別簡易型では企業の施工能力の評価として「工事成績」「業者の優良工事表彰」「現場代理人の優良工事表彰」「品質管理マネジメントシステム」が、企業の社会性の評価として「営業所の所在地」「災害協力名簿の登録」の採用率が高い。いずれも定量的に把握できる項目である。ただし定量的な評価は長期間の内に特定の業者に偏る傾向がある。

簡易型では企業の技術力の評価として「工程管理」「品質管理」「安全管理」「環境負荷軽減」が、施工能力の評価として「工事成績」が、社会性の評価として「災害協力名簿の登録」「環境マネジメントシステム」の採用率が高い。企業の技術力の評価のウエイトが高いことは理解できるが、地元業者の受注支援として「営業所の所在地」の積極的な採用が必要と考える。

標準型においては技術提案の評価のウエイトが高いことは当然である。技術力の評価もしかりであるが、特に技術提案の評価は評価者の技術力が要求される。技術提案、企業の技術力の客観的な評価のために高い技術力を持った職員の継続的な確保が必要である。

総合評価方式の特別簡易型 45 件の内 44 件は予定価格 1 億円未満の工事で、最小規模は

7,330,000 円である。予定価格 1,000 万円以上 1 億円未満の最低制限価格適用工事は 1,363 件ある。特別簡易型で評価されるのは「企業の施工能力」であり、発注者側で定量的に把握できる項目である。44 件に総合評価方式を適用し、1,363 件に適用しない必然性があるのだろうか。

総合評価方式は企業の技術力の評価を落札者決定の要素に加え、価格と技術力を総合的に評価して落札者を決定する方式である。横浜市における総合評価方式の実施状況を様々な切り口で検討してきたが、総合評価方式の主旨が十分生かされているとはいえない。

工事の品質に企業の技術力の差が顕著に発揮されるのは大規模工事においてであると考えられることから、総合評価方式は、一定規模以上の工事に、簡易型・標準型で適用すべきと考える。例えば予定価格 5 億円以上とした場合、横浜市の 2011 年度の該当件数は 26 件である。

同時に加算点の配点を上げ、より技術力の評価を高めるべきと考える。

## まとめ

### (逆転の発生について)

横浜市における逆転率の 4 年間の推移は 2008 年度 36.0%、2009 年度 60.0%、2010 年度 49.4%、2011 年度 57.5%であるから、逆転率から見れば総合評価制度としては順調に機能しているように見える。

評価値の算出方法を見れば分かるとおり、技術評価点が高いほど評価点が高くなり逆転の可能性は高くなる。しかし横浜市の場合、技術評価の加算点の配点が低い特別簡易型の方が簡易型よりも逆転率が高くなっている。これは入札価格が低入札調査基準価格の近傍に僅差で集中するため、技術評価点のわずかの差で逆転が発生するためと考えられる。逆転するか否かは、個別案件における業者の入札事情（入札者数、入札金額のばらつき、入札者の獲得評価点のばらつき等）が反映して決まるわけであるから、一概には断定できないが、上記の結果は、落札者決定に対する技術評価の反映の仕方が不十分と見ることができる。

### (落札率の状況)

総合評価方式の平均落札率は 83.7%で、一般競争入札案件の平均落札率 85.2%より 1.5%低い。競争入札案件において総合評価方式は低価格競争下におかれているといえる。

逆転有りの 42 件の落札率平均が 85.1%であるが、逆転によって上昇した落札率は 1.8%である。これらの結果からは総合評価方式がダンピング防止機能を果たしているとはいえない。

### (落札者決定基準について)

総合評価方式の特別簡易型 45 件の内 44 件は予定価格 1 億円未満の工事で、最小規模は 7,330,000 円である。予定価格 1,000 万円以上 1 億円未満の最低制限価格適用工事は 1,363 件ある。特別簡易型で評価されるのは「企業の施工能力」であり、発注者側で定量的に把握

握できる項目である。44 件に総合評価方式を適用し「企業の施工能力」を評価する必然性の有無には疑問がある。

#### (今後について)

総合評価方式は企業の技術力の評価を落札者決定の要素に加え、価格と技術力を総合的に評価して落札者を決定する方式である。横浜市における総合評価方式の実施状況を様々な切り口で検討してきたが、総合評価方式の主旨が十分生かされているとはいえない。

工事の品質に企業の技術力の差が顕著に発揮されるのは大規模工事においてであると考えられることから、総合評価方式は、一定規模以上の工事に、簡易型・標準型で適用すべきと考える。例えば横浜市の 2011 年度発注工事では予定価格 5 億円以上の該当件数は 26 件である。

同時に加算点の配点を上げ、より技術力の評価を高めるべきと考える。

### 第 8 節 不調案件にみる特徴

横浜市発注工事入札における不調案件発生件数の推移は以下の通りである。

図表 3-8-1 不調案件数の推移

	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
不調件数	159	255	251	146	88	101
入札件数	2636	2655	3109	3070	2847	2727
発生率	6.0%	9.6%	8.1%	4.8%	3.1%	3.7%

\* 出所：横浜市HP「(該当) 年度工事に係る入札、契約等の概要について」

\* 入札件数=契約件数+不調件数

不調とは「入札の回数は、1 回のみとし、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がないとき（最低制限価格を設けた場合にあっては、予定価格の範囲内の価格で最低制限価格以上の入札がないときを含む）は、不調とする」（横浜市工事請負等競争入札参加要領 第 24 条）である。すなわち入札者が無い場合、あるいは入札者の全てが以下のいずれかに該当した場合等が考えられる。

- ①入札金額が予定価格を超えた場合
- ②入札金額が最低制限価格未満の場合
- ③低入札価格調査制度の失格に該当
- ④入札条件を満たさないあるいは入札手続き等に不備がある等で無効
- ⑤入札参加者全員が入札取り下げ

2007 年度から 2010 年度まで発生率は減少を続けていたが、2011 年度は発生件数 101 件、発生率 3.7%で、前年度より 13 件 0.6%増加した。しかし過去の発生率からみて 2011 年度は前年度並みといえる。

横浜市より入手した「入札てんまつ」書により、不調理由を整理すると以下のようになる。

図表 3-8-2 入札不調理由一覧表

NO	失格理由								NO	失格理由							
	入札者数	予定価格超	最低制限価格未満	入札資格なし	無効	辞退	低入札調査で失格	不明		入札者数	予定価格超	最低制限価格未満	入札資格なし	無効	辞退	低入札調査で失格	不明
1	6		6						36	2		2					
2	14		14						37	3		3					
3	13		13						38	18		18					
4	14		14						39	5		5					
5	13		13						40	3		3					
6	9		8	1					41	2						2	
7	6		6						42	2						2	
8	3		3						43	3		2	1				
9	4		3			1			44	15		14		1			
10	18		18						45	5		5					
11	1		1						46	20		20					
12	1		1						47	6		6					
13	23		23						48	7		6	1				
14	5		4			1			49	2		2					
15	13		13						50	17		17					
16	2		2						51	14		13		1			
17	7		7						52	4		3		1			
18	8		8						53	3		3					
19	8		8						54	3		3					
20	5		4	1					55	3		3					
21	2		2						56	3				1		2	
22	7		7						57	6		6					
23	3		3						58	2		2					
24	8		8						59	1		1					
25	1		1						60	1		1					
26	12		12						61	3		2		1			
27	21		21						62	7		6		1			
28	22		22						63	1		1					
29	18		18						64	6		6					
30	11		11						65	3		3					
31	7		6	1					66	3		3					
32	9		9						67	1		1					
33	30		30						68	6		6					
34	5		5						69	10		10					
35	10		10						70	2		2					
計	531		512	6					531	512	6	6	1		2	4	

\* 横浜市提供の「入札てんまつ」（不調分）より作成。入札参加者がいなかった案件、全者取下げになった案件の不調（31件）については「入札てんまつ」が作成されていない。

2009、2010、2011年度の不調理由を整理すると以下のようになる。

図表 3-8-3 不調理由別不調件数

不調理由	2009年度 不調件数	2010年度 不調件数	2011年度 不調件数
1 全者が最低制限価格未満	47	35	55
2 主な理由が最低制限価格未満（他の理由も存在する）	3	16	12
3 全者が予定価格超過	7	4	0
4 主な理由が予定価格超過（他の理由も存在する）	2	2	0
5 最低制限価格未満と予定価格超過の両者が存在する	2	4	0
6 その他（入札資格なし、無効、低入札調査で失格）	11	5	3
小計	72	66	70
7 入札参加者なし（取り下げも含む）	74	22	31
計	146	88	101

不調発生理由の「最低制限価格未満」(不調理由の1と2)の件数が2009年度50件69.4%(50/72)、2010年度51件77.3%(51/66)、2011年度が67件95.7%(67/70)である。2011年度は不調の理由がほぼ「最低制限価格未満」による失格に集中した。失格業者数で見ると応札者531社中512社(96.4%)が「最低制限価格未満」で失格となっている。これらは最低制限価格近傍での激しい受注競争の結果と見る事が出来る。

**まとめ**

2011年度の不調案件は101件、発生率は3.7%であった。過去の発生率からみて2011年度は前年度並みといえる。

不調発生理由の「最低制限価格未満」の件数が2009年度50件69.4%(50/72)、2010年度51件77.3%(51/66)、2011年度が67件95.7%(67/70)である。2011年度は不調の理由がほぼ「最低制限価格未満」による失格に集中した。失格業者数で見ると応札者531社中512社(96.4%)が「最低制限価格未満」で失格となっている。これらは最低制限価格近傍での激しい受注競争の結果と見る事が出来る。

**第9節 予定価格の公表時期**

横浜市は2008年度まで予定価格は事前公表を原則としてきた。しかし事前公表が低価格競争を助長しているという指摘があり、「予定価格の事前公表と低価格競争との関連性の検証」のためとして2008年12月から事後公表の試行を始めた。事前公表と事後公表の対象工事件数は以下のとおりである。

**図表 3-9-1 予定価格事後公表の試行件数**

	2008年度	2009年度		2010年度		2011年11月末
事後公表入札件数	8	237	7.5%	450	15.6%	92
事前公表入札件数	—	2914	92.5%	2441	84.4%	102
計	—	3151	100%	2891	100%	194

\*横浜市HP「予定価格の事後公表の試行の状況等について」(平成23年9月29日)より

\*2011年は対象工事を①土木、建築、上水道の3工種は予定価格1億円以上②ほ装、電気、管、造園の4工種は、予定価格5千万円以上として試行が行われた。

\*2013年8月現在、試行結果は2011年11月末までしか公表されていない。したがって上記表は前年度の報告書と同じものである。

横浜市では2009、2010年度の試行のまとめを「予定価格の事前公表は、必ずしも低価格競争を助長しているとは言えず、工事成績にも関連性がないといった結果となっています」「しかし、特に規模の大きな工事では、予定価格を事後公表にすることによって、最低制限価格に近い金額の入札が減り分散する傾向が見られました」として、2012年度から「技術的難易度が高く、規模の大きい工事の予定価格については、事業者の積算能力が入札に反映されると考えられるため」24年度の契約分から、下記の対象工事を事後公表とするこ

とした。

	対象工事	対象金額
①	土木、建築、上水道のほか、港湾、鋼構造、機械器具設置など、次の②以外の工種	予定価格 1 億円以上
②	ほ装、電気、管、造園の 4 工種	予定価格 5 千万円以上

この結果を受け、当研究所では「2010 年度横浜市発注公共工事の分析報告書」で「横浜市が発表した予定価格事後公表の試行結果では、入札価格は工事規模に関係なく事後公表に比べ事前公表の最低制限価格への集中度が極めて高いことを示している。事後公表のメリットを規模の大きな工事に限定することには無理があり、全ての工事の予定価格を事後公表とすべきである。

もちろん最低制限価格制度のもとで行われている低価格競争は予定価格の事後公表で解消するものではない。受注を希望する業者が最低制限価格をターゲットにすることは当然である。低価格競争の要因は最低制限価格が低価格で設定されていることにある」との分析と提言をまとめた。

第 5 節最低制限価格制度にみる特徴で指摘したとおり、応札者は公表された予定価格から最低制限価格を類推して入札額を決めていることは明らかである。前述したとおり、これは応札者の当然の行動である。予定価格の事前公表が最低制限価格という的をより絞り易くすることは、横浜市の予定価格の事後公表の試行結果の公表（平成 23 年 9 月 29 日）のなかでも明確に示されている。業者が適切な積算を行い入札するという競争入札の公正性、競争性が損なわれる可能性のある予定価格の事前公表をやめ、全て事後公表とすべきである。事後公表による「価格の情報を探ろうとする不正な動きの防止」のためには別の方策を講じるべきである。

#### まとめ

当研究所作成の「2010 年度横浜市発注公共工事の分析報告書」では「横浜市が発表した予定価格事後公表の試行結果では、入札価格は工事規模に関係なく事後公表に比べ事前公表の最低制限価格への集中度が極めて高いことを示している。事後公表のメリットを規模の大きな工事に限定することには無理があり、全ての工事の予定価格を事後公表とすべきである。

もちろん最低制限価格制度のもとで行われている低価格競争は予定価格の事後公表で解消するものではない。受注を希望する業者が最低制限価格をターゲットにすることは当然である。低価格競争の要因は最低制限価格が低価格で設定されていることにある」との分析と提言をまとめた。

第 5 節最低制限価格制度にみる特徴で指摘したとおり、2011 年度においても、応札者は公表された予定価格から最低制限価格を類推して入札額を決めていることは明らかであ

る。これは応札者の当然の行動である。予定価格の事前公表が最低制限価格という的をより絞り易くすることは、横浜市の予定価格の事後公表の試行結果の公表（平成 23 年 9 月 29 日）のなかでも明確に示されている。業者が適切な積算を行い入札するという競争入札の公正性、競争性が損なわれる可能性のある予定価格の事前公表をやめ、全て事後公表とすべきである。事後公表による「価格の情報を探ろうとする不正な動きの防止」のためには別の方策を講じるべきである。

## 全体のまとめ

本報告書は 2011 年度の横浜市発注公共工事について、「発注側からみた特徴」、「受注側からみた特徴」、「入札・契約面からみた特徴」を一件ごとの発注データの集計をもとに分析を加えコメントしたものである。各節ごとに分析の「まとめ」を掲げているが、以下に全体的に特徴といえる項目を「全体まとめ」として列記した。

### 「発注側からみた特徴」のまとめ

- ①2011 年度の発注総額は 1,207 億円と、調査を開始した 2004 年度以降最も少ない発注金額で、特に 1 億円未満の工事の減少が目立ち、1,000 万円未満の工事は減少し続けている。
- ②横浜市は川崎市と同様、工事全体に占める大規模工事の割合が高い。横浜市は首都圏域の国際都市化戦略にもとづき、羽田空港国際化事業や大型環状道路の整備事業、京浜港の整備事業など、国家主導の大型プロジェクトにかかわっている。また都市再開発事業や宅地開発に伴う上下水道事業も大規模に行われている。3 億円以上の大規模工事では上下水道事業以外に南本牧埠頭の最終廃棄物処分場建設に伴う工事が継続して発注されている。2010 年に京浜港が国際コンテナ戦略港湾に指定され、国際競争力強化をめざして重点的に整備されている。
- ③部局別にみると、上下水道に発注部局である、環境創造局及び水道局が合わせて発注総額の 55.6%と過半を占めている。一方で土木事務所（13.2%）、教育委員会（9.1%）の発注に注目する必要がある。出先の土木事務所発注工事には、公園の整備や市道の維持・補修など、住民に身近な小規模工事が多く発注されている。また、教育委員会発注工事では、小学校の新築他学校への冷暖房施設の設置に補正予算を組んで対応している。市民の生活や教育に係る部署からの発注を増加させる上でいっそう重視する必要がある。
- ④地域別にみると、南本牧埠頭の港湾事業を抱える中区での事業が年間 178 億円と飛び抜けて多くなっている。それ以外では横浜の副都心と位置付けられている、鶴見区、戸塚区および下水道再生センターを整備している金沢区に工事が比較的多く発注されている。

### 「受注者側からみた特徴」のまとめ

- ①横浜市内の建設業事業所数 12,347 社に対し、1,744 社（14.1%）の市内業者が公共工事の入札参加有資格者名簿に登録している。登録市内業者のうち 1,217 社（同 69.8%）が中小業者、小零細業者が 318 社（同 18.2%）あり、中小零細業者の割合は 88.0%である。
- ②業者資本金別に 2004 年度からの推移をみると、資本金 1,000 万円未満の小零細業者は

- 2004年度 30億 2,600万円(発注総額の 1.9%)から 2011年度 41億 8,400万円(同 3.5%)へと、資本金「1000～5000万円」の中小業者は同 432億 200万円(同 28.3%)から 430億 9,900万円(同 35.7%)へと増加ないし横ばいとなっている。この点から市の中小零細業者振興策は発注総額が減少している中で一定の成果を挙げているといえる。
- ③2005年度から市内業者の受注の推移をみると、2005年度 765億 9,500万円(51.2%)から 2011年度 702億 2,700万円(58.2%)へと金額では減少しているが、発注総額に対する受注割合では大きく増加している。これは、市の市内業者優先発注施策の現れといえる。
- ④2011年度のJV受注を分解して市内、準市内、市外に割り振ってみると、JV全体 260億 6,500万円のうち準市内業者 152億 9,000万円(58.7%)、市内業者 105億 3,900万円(40.4%)、市外業者 2億 3,600万円(0.9%)と準市内業者が最も多く受注している。JV工事の構成を市内業者だけ編成するようできる限り工夫する必要がある。
- ⑤工事規模別にみると、1件 5,000万円未満の工事では 80%以上が市内業者が受注しており、できる限り 1件工事の規模を縮小することにより、市内業者の受注量を増加させることができる。一方、1億円以上の規模になると準市内業者またはJVで相当量を受注することになっている。
- ⑥工種別にみると、市内業者の受注は土木、上水道、ほ装が上位であり、準市内業者は電気、機械器具の2工種に集中している。またJVでは土木が飛び抜けて多く、港湾はほとんどがJVでの受注となっている。今後、JVで受注している土木工事を市内業者の受注に切り替えていく必要がある。
- ⑦市内業者のうち横浜建設業協会会員 280社のうち 2011年度に 1件以上受注した業者は 190社(67.9%)である。前年度の受注業者が 226社(80.1%)であったことからみて、大きく減少している。一方、市内非会員の受注業者は 538社で前年度の 537社と比較して横ばいである。2009年度からの推移をみると準市内、市外の受注業者が横ばいないし増加しているのに対し、市内業者は 2009年度の 789社から 2011年度 728社に大きく減少している。
- ⑧2011年度の市内会員業者の受注金額は 376億 4,700万円(31.2%)と前年度の 483億 7,400万円から急減している。逆に市内非会員業者は 325億 8,000万円と前年度の 278億 100万円より大きく受注額を伸ばしている。2011年度では会員業者と非会員業者の受注額はかなり接近してきたといえる。
- ⑨2011年度のJV受注額を構成会社に分解した場合の会員業者の受注額 445億 8,600円(36.9%)に対し、非会員業者受注額 361億 7,900万円(30.0%)と会員業者は非会員業者よりかなり多く、会員業者はJVに参画することにより非会員業者との差別化を図っている。
- ⑩2011年度のJVでの受注額は 260億 6,500万円(発注総額の 21.6%)と 2004年度 320億 6,800万円(同 21.0%)から徐々に減少傾向にある。しかし、発注総額に対するJV

の構成比ではほとんど変化がなく、発注額の 2 割程度が JV 発注となっている。また、1 件当たりの金額では、2011 年度は 5 億 9,200 万円と 2004 年度の 4 億 4,500 万円から規模が大きくなっている。JV の契約方法で特徴的なのは随意契約での受注が多いことである。2011 年度では JV 契約の 22.5%が随意契約となっている。また、JV の組み合わせをみると、金額では準市内業者と市内業者との JV が 48.8%とほぼ過半数を占めている。準市内業者が加わった JV での受注は 195 億円 3,100 万円 (75.0%)にもなり、JV 工事では準市内業者が独占的に受注しているといえる。

### 「入札・契約面からみた特徴」のまとめ

- ①一般競争入札の落札率は 2006 年度の 86.1%以降下落傾向にあり、2011 年度は 85.2%で、低い水準のまま下落傾向が続いている。競争入札における落札率では全国 20 政令指定都市の中では下から 3 番目という低い水準である。
- ②2011 年度の入札形態別の落札率は一般競争入札が 85.2%、指名競争入札が 89.6%、随意契約が 98.3%であり、3 形態の競争性の違いが明瞭である。一般競争入札では全件数の 59.9% (1,579 件) が落札率 85%未満であり、多くの案件で低価格競争が行われていることが伺え、最低制限価格の引上げ等の対策の強化が必要である。
- ③工事規模別落札率をみると、最も低いクラスが「500 万円～1000 万円未満」の 84.9%、次いで「1000 万円～5000 万円未満」の 86.1%である。全工事件数の 69.0%を占める中小規模のクラスで低価格競争が行われている。
- ④市内業者の落札率 85.2%に対し準市内 95.0%、市外 94.8%、JV 90.0%である。大半が競争入札で受注している市内業者に対し、準市内、市外、JV は随意契約の割合が高いため平均落札率が高い、この傾向は 3 年間の推移でも変わらない。
- ⑤市内業者の平均落札率は建設業協会会員業者が 84.6%、非会員業者 85.6%であり、会員業者が 1%低く、この傾向は 2007 年度以降変わらない。依然として非会員業者よりも会員業者の方が厳しい価格競争下にあると考えられる。
- ⑥横浜市は 2006 年度から競争入札案件は原則としてすべて一般競争入札とした。2011 年度では一般競争入札件数割合は 90.7%、金額割合では 83.7%とほぼ定着し、指名競争入札は件数・金額割合とも 0.4%と、ほんの例外的工事に限定されるようになった。一般競争入札のうち、市内業者の受注金額割合は約 7 割を占め、市内業者においても制度としての一般競争入札が定着した観がある。  
しかし、JV と随意契約において市内中小業者優先策が貫徹されていないため、入札制度改革が十分機能していない。
- ⑦2011 年度の入札参加申請者数は前年度より若干減少しているが、3,000 社を超えリーマンショック以降の民間住宅など建設需要の引き続き減少の中で、公共工事への期待のあらわれである。しかし、2011 年度の受注業者数 885 社は 2005 年度以降で最も少なく、特に市内業者は申請者数の 44.2%しか受注できなく、6 割弱の申請者は年間 1 件も受注

できていない。

- ⑧工種別等級は全体 25 工種のうち A.B.C の 3 ランクあるのは、昨年度までの土木・建築・上水道の 3 工種に今年度舗装が追加され 4 工種となった。そのため A.B の 2 等級は造園・電気・管の 3 工種となった。しかし、格付された工種はこの 7 工種のみで、残りの 18 工種には等級別に分類が行われていない。等級のある工種では合計で市内業者の受注額割合が 77.7%を占めているが、等級なし工種では 26.3%に過ぎない。
- ⑨市内業者の中での格付別受注額では A 格付業者が 50.2%、B 格付業者が 34.6%、C 格付業者が 15.2%と A 格付業者が過半数を占め、B.C 格付業者の受注額が少ないが、昨年度と比較すると A 格付業者の受注割合が 7.8%も低下し、C 格付業者の受注割合が 5.1%も増加している。また、市内・準市内・市外業者合計の格付別受注額の中では C 格付業者の受注額割合は 11.8%と少ないが、昨年度と比較すると 4.6%増加しており、少しずつ下位格付業者の受注割合が増えている。これは今年度、舗装にも 3 等級制を取り入れた成果であり、今後、造園・電気・管の工種にも新たに C 等級を設定することを含めて早急に検討する必要がある。
- ⑩2011 年度の随意契約は 258 件、193 億と件数では 2005 年度以降縮小傾向だが、金額では 2010 年度までの拡大傾向から 2011 年度は 200 億円を割り込み縮小の兆しがみられる。1 件当たりの工事金額で見ると 1 億円以上の規模の大きい工事が件数では 47 件（随意契約全件数の 18.2%）と少ないが、金額では 150 億円（随意契約全金額の 77.9%）と 8 割弱を占めており、2010 年度の 154 億円（73.3%）より割合では増加している。
- ⑪随意契約の本旨である小規模工事という視点から見ると、「500 万円未満」の随意契約件数が 55 件（全発注件数 404 件の 13.6%）を占めているとはいえ、全体から見ると 1 割強にしかならない。市民生活に身近な小規模工事の発注量を増大させ、それを地元の小零細業者に随意契約で発注するよう随意契約のあり方の転換を図る必要がある。
- ⑫全競争入札 2,648 件のうち最低制限価格制度対象工事は 2,575 件構成比 97.2%である。横浜市の競争入札工事は最低制限価格制度の運用によって大きく影響されることがわかる。最低制限価格率の平均が 2010 年度の 82.5%から 2011 年度は 84.1%に上昇し、落札率平均が 2010 年度 84.0%から 2011 年度 85.3%に上昇した。応札業者が事前公表された予定価格から最低制限価格を類推して入札額を決めていることは明らかであり、結果的に最低制限価格が落札率を誘引している。
- ⑬制限価格算出式の見直しによって、制限価格率は上昇した。しかし 2011 年度においても制限価格率 80%未満の案件が 108 件ある。これは結果として落札率 80%未満を誘引することになる。最低制限価格率の下限率 70%は早急に 80%とすべきである。第 1 節の落札率の項で指摘した、横浜市の低落札率の状況を改善するために、更に下限率を 85%に引き上げる必要があると考える。
- 工事規模別の平均最低制限価格率を見ると、工事規模 5 千万円を境に小規模工事は低く大規模工事は高くなっている。小規模工事に低く大規模工事に高いという最低制

制限価格率の設定には合理的な根拠は無いと考える。制限価格算出式の見直しによって、工事規模による制限価格率の差を解消すべきである。

- ⑭2011年度に低入札調査制度により「調査」が実施された件数は49件である。(失格者調査も調査案件に含めてカウント)失格者調査を除く調査件数は33件、調査発生率45.2%で、2010年度2011年度と調査件数、調査発生率とも連続して増加している。失格者が出た案件は49件中26件である。失格の理由としては「価格による失格基準」といわれる4条1項(4)によるものが21件(③と④の計)で最も多い。

21件の失格者(1位者)の入札金額率(入札金額/予定価格)の平均は79.3%、落札率平均は85.5%である。価格失格基準が設定されていなければ、失格者が落札者となる可能性が高いわけであるから、失格基準の設定により落札率が79.3%から85.5%へ6.2%引き上げられたと考えられる。

- ⑮総合評価方式における2011年度の逆転率は57.5%で、逆転率から見れば総合評価制度としては順調に機能しているように見える。しかし横浜市の場合、技術評価の加算点の配点が低い特別簡易型の方が簡易型よりも逆転率が高くなっている。これは入札価格が低入札調査基準価格の近傍に僅差で集中するため、技術評価点のわずかの差で逆転が発生するためと考えられる。

- ⑯2011年度の不調件数は入札件数2727件に対して101件(3.7%)と2006年度以降減少傾向になってきている。不調理由で最も多いのが「全者が最低制限価格未満」で55件、次いで「入札参加者なし」が31件となっている。失格業者数で見ると応札者531社中512社(96.4%)が「最低制限価格未満」で失格となっている。これらは最低制限価格近傍での激しい受注競争の結果と見る事が出来る。

以上、2011年度の市発注公共工事についてこの数年間の推移を見ながらその特徴を列記した。より詳細には各節における「まとめ」をご覧になっていただきたい。

最後に、本調査報告書を建設労働組合や関係業界、市議団において活用していただき、市発注公共工事の「公正性」「競争性」「透明性」の立場から、また地域建設業振興の立場から、市議会や市当局に改善提案を提起していただき、一層の改善が行われるよう願うものである。

別表1 2011年度受注業者ランキング(協会会員業者)

全体ランキング	受注業者	業者所在地	横浜建設業協会	件数	契約金額 (百万円)
7	土志田建設株式会社	市内	会員	10	1,761
11	宮本土木株式会社	市内	会員	6	1,250
12	株式会社渡辺組	市内	会員	4	1,184
13	株式会社松尾工務店	市内	会員	4	1,173
14	株式会社テクノジャパン	市内	会員	7	1,132
16	奈良建設株式会社	市内	会員	6	1,053
18	興信工業株式会社	市内	会員	14	972
19	株式会社三木組	市内	会員	6	942
23	風越建設株式会社	市内	会員	18	825
24	岳南建興株式会社	市内	会員	5	782
25	中鉢建設株式会社	市内	会員	13	775
30	株式会社デック	市内	会員	5	722
31	株式会社小俣組	市内	会員	5	710
36	新栄重機土木株式会社	市内	会員	4	635
40	相鉄建設株式会社	市内	会員	4	588
41	石井建設工業株式会社	市内	会員	3	584
43	株式会社シビックロード	市内	会員	17	539
46	小雀建設株式会社	市内	会員	4	513
48	株式会社新世	市内	会員	6	508
50	重田建設企業株式会社	市内	会員	11	496
51	平和工業株式会社	市内	会員	8	475
53	株式会社チュウパチ	市内	会員	7	470
55	北海工業株式会社	市内	会員	12	457
56	日成工事株式会社	市内	会員	3	455
60	岸本建設株式会社	市内	会員	9	417
61	株式会社紅梅組	市内	会員	4	412
63	日飛興産株式会社	市内	会員	8	405
64	宮内建設株式会社	市内	会員	3	403
65	株式会社丸舗建設	市内	会員	10	403
67	河野建設株式会社	市内	会員	6	385
69	新光建設株式会社	市内	会員	3	375
71	株式会社長野工務店	市内	会員	6	363
78	日舗建設株式会社	市内	会員	4	345
79	株式会社ティール・エム・サービス	市内	会員	6	343
80	浅井建設株式会社	市内	会員	4	342
82	白崎建設株式会社	市内	会員	2	331
83	株式会社大山組建材	市内	会員	6	328
85	旭建設株式会社	市内	会員	6	324
89	株式会社大勝	市内	会員	6	308

92	県央建設株式会社	市内	会員	6	296
99	工藤建設株式会社	市内	会員	2	266
100	株式会社岡田建設	市内	会員	5	265
104	湘南建設株式会社	市内	会員	4	256
105	マルエム株式会社	市内	会員	4	253
106	敷地建設株式会社	市内	会員	19	253
107	光建設工業株式会社	市内	会員	4	252
108	谷口建設株式会社	市内	会員	4	250
110	日栄建設株式会社	市内	会員	8	248
111	株式会社山本建設	市内	会員	6	247
112	株式会社永島建設	市内	会員	7	245
114	株式会社ライフ・コア横浜	市内	会員	5	242
117	株式会社松栄建設	市内	会員	7	239
120	株式会社鶴ヶ峰建設	市内	会員	9	234
123	新栄建設株式会社	市内	会員	5	227
124	大洋建設株式会社	市内	会員	1	225
126	株式会社谷津建設	市内	会員	3	221
127	光陽機械株式会社	市内	会員	4	221
128	浜崎建設工業株式会社	市内	会員	9	220
129	株式会社ヤマショウ	市内	会員	5	215
130	株式会社共信建設	市内	会員	4	213
131	大生建設株式会社	市内	会員	8	212
132	千代田建設株式会社	市内	会員	1	210
133	サンランド株式会社	市内	会員	4	210
134	中村建設株式会社	市内	会員	5	210
139	鈴木土木株式会社	市内	会員	3	204
142	株式会社神奈川クリーンサービス	市内	会員	4	198
146	株式会社カモシダ	市内	会員	3	190
149	株式会社豊成建設	市内	会員	4	186
152	岩野建設株式会社	市内	会員	7	180
153	株式会社綿貫建設	市内	会員	7	179
155	株式会社アオイ産業	市内	会員	8	178
157	株式会社日工	市内	会員	4	177
158	馬淵建設株式会社	市内	会員	1	176
159	新和建設株式会社	市内	会員	4	176
162	タカハン株式会社	市内	会員	14	169
165	日機道路株式会社	市内	会員	5	168
169	浜田工業株式会社	市内	会員	16	162
172	菅野建設株式会社	市内	会員	3	159
178	青野建設株式会社	市内	会員	5	156
182	株式会社坂田組	市内	会員	13	151
185	藤崎建業株式会社	市内	会員	9	149

189	株式会社弘充建設	市内	会員	3	147
190	株式会社マルビ	市内	会員	5	145
191	大雄建設株式会社	市内	会員	6	144
194	マルシン建設株式会社	市内	会員	2	142
196	三橋建設株式会社	市内	会員	2	141
198	有限会社タカノ工業	市内	会員	7	138
205	福井建設株式会社	市内	会員	4	132
207	株式会社エムテック	市内	会員	3	129
211	紫雲建設株式会社	市内	会員	3	128
212	株式会社ヤマヤ土建	市内	会員	9	127
214	山崎建設株式会社	市内	会員	2	126
218	二葉建設株式会社	市内	会員	7	122
219	株式会社栄企業	市内	会員	3	121
231	北沢建設株式会社	市内	会員	1	114
232	有限会社金港建設	市内	会員	9	114
233	株式会社信友建設	市内	会員	2	113
236	株式会社弘栄土木	市内	会員	4	112
237	浦田建設株式会社	市内	会員	3	110
238	株式会社加藤組鉄工所	市内	会員	2	110
239	森田建設株式会社	市内	会員	2	110
244	木原建設株式会社	市内	会員	10	107
247	津軽商事株式会社	市内	会員	1	106
249	株式会社中原建設	市内	会員	3	104
251	信濃建設株式会社	市内	会員	5	104
252	サン建設株式会社	市内	会員	9	104
254	千葉エンジニアリング有限会社	市内	会員	12	103
258	ヤマト建設株式会社	市内	会員	2	100
260	晃陽電設株式会社	市内	会員	11	99
263	株式会社TAKATSUTO	市内	会員	1	97
264	沖野建設株式会社	市内	会員	9	97
268	扇建設株式会社	市内	会員	2	95
270	株式会社田奈建設	市内	会員	14	95
272	有限会社一建テック	市内	会員	7	93
276	ヒノデ工業株式会社	市内	会員	3	91
277	ワンタイ建設株式会社	市内	会員	5	90
278	今井建設株式会社	市内	会員	2	90
279	隅田建設株式会社	市内	会員	2	90
281	柏原建設株式会社	市内	会員	7	90
287	昭和舗装株式会社	市内	会員	7	87
288	石黒建設株式会社	市内	会員	3	87
290	株式会社直紀建設	市内	会員	7	85
293	株式会社青進工業	市内	会員	7	84

302	三善建設株式会社	市内	会員	7	81
315	株式会社對馬産業	市内	会員	6	76
316	株式会社サカクラ	市内	会員	2	75
321	都筑開発株式会社	市内	会員	6	74
329	横浜日建株式会社	市内	会員	1	71
330	有限会社新明工事	市内	会員	5	71
333	今井工業株式会社	市内	会員	6	71
335	株式会社三洋クリエイト	市内	会員	5	70
336	有限会社ロッキー建設	市内	会員	5	69
342	大永建設工業株式会社	市内	会員	4	69
343	株式会社拓越	市内	会員	5	68
345	株式会社センチュリー工業	市内	会員	2	68
348	株式会社日建産業	市内	会員	2	67
354	泰平建設株式会社	市内	会員	2	65
358	有限会社はるみ建設	市内	会員	6	65
373	横浜フィールド有限会社	市内	会員	7	60
379	大晃建設株式会社	市内	会員	1	58
380	有限会社汐田土木	市内	会員	5	58
381	有限会社港南商事	市内	会員	6	58
387	株式会社宇井建設	市内	会員	2	57
388	小林建設林産株式会社	市内	会員	2	56
395	協栄建設株式会社	市内	会員	4	55
406	株式会社奥島建設	市内	会員	6	52
409	有限会社佐藤組	市内	会員	8	50
415	株式会社宗和舗装	市内	会員	5	49
416	臨港産業株式会社	市内	会員	4	49
422	相和建設株式会社	市内	会員	5	48
425	株式会社横溝工務店	市内	会員	1	48
429	株式会社アイ・エス・シー工業	市内	会員	4	47
436	和紘建設株式会社	市内	会員	5	46
448	岩谷建設株式会社	市内	会員	6	43
453	柳建設株式会社	市内	会員	2	42
466	株式会社面川興業	市内	会員	4	40
472	増澤建設株式会社	市内	会員	4	38
477	河本開発工業株式会社	市内	会員	3	38
480	金子工業株式会社	市内	会員	2	37
483	滝沢舗装興業有限会社	市内	会員	7	37
496	有限会社滝野組	市内	会員	3	35
498	有限会社大森建設興業	市内	会員	3	35
512	株式会社マツオホーム	市内	会員	1	32
525	有限会社青山建設工業	市内	会員	3	30
529	昌和建設工業株式会社	市内	会員	3	30

545	弘前建設有限公司	市内	会員	4	28
571	株式会社筒見工務店	市内	会員	1	26
573	日成建設株式会社	市内	会員	2	25
598	株式会社南組	市内	会員	3	23
605	株式会社宮野工務店	市内	会員	1	23
610	北田建設株式会社	市内	会員	1	22
614	株式会社久保田建設	市内	会員	2	22
627	株式会社坂井工務店	市内	会員	1	21
634	株式会社モリ土木	市内	会員	2	20
637	株式会社栗原工務店	市内	会員	1	20
682	株式会社益田組	市内	会員	2	16
689	ワイエスシー株式会社	市内	会員	2	16
695	株式会社小林欽也工務店	市内	会員	1	15
727	株式会社八千代	市内	会員	2	12
728	丸忠建工株式会社	市内	会員	3	12
731	株式会社清水工務店	市内	会員	1	12
734	有限会社ハマコンストラクション	市内	会員	1	12
741	丸わ建設株式会社	市内	会員	1	11
753	株式会社アイ・アメニティー	市内	会員	1	11
759	有限会社清水土建	市内	会員	1	10
760	鳳建設株式会社	市内	会員	1	10
783	株式会社佐藤土建	市内	会員	1	9
855	株式会社桂工業	市内	会員	1	3

別表2 2011年度受注業者ランキング(協会非会員市内業者)

全体ランキング	受注業者名	業者所在地	横浜建設業協会	件数	契約金額(百万円)
17	三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社	市内	非会員	17	1,029
20	横浜建設株式会社	市内	非会員	9	892
34	石田建設株式会社	市内	非会員	6	646
38	川本工業株式会社	市内	非会員	5	624
39	エルゴテック株式会社	市内	非会員	7	624
42	相鉄建設株式会社	市内	非会員	1	575
44	株式会社光電社	市内	非会員	10	521
45	株式会社金子工業所	市内	非会員	6	518
59	株式会社青武組	市内	非会員	9	424
66	株式会社大匠緑化建設	市内	非会員	6	398
70	株式会社昭和工業	市内	非会員	4	367
72	株式会社泰成工事	市内	非会員	9	362
74	親和興業株式会社	市内	非会員	3	357
86	株式会社加藤組	市内	非会員	1	317
87	株式会社田澤園	市内	非会員	6	309
88	横浜植木株式会社	市内	非会員	8	309
90	共栄産業株式会社	市内	非会員	3	303
93	株式会社ビオン工業	市内	非会員	3	292
94	新興電設工業株式会社	市内	非会員	4	291
96	横浜化工建設株式会社	市内	非会員	7	273
101	堀江造園株式会社	市内	非会員	2	262
102	松浦企業株式会社	市内	非会員	2	259
113	三沢電機株式会社	市内	非会員	3	243
116	株式会社濱田園	市内	非会員	4	239
119	株式会社三橋緑化興業	市内	非会員	2	235
121	有限会社千田建設	市内	非会員	13	234
125	錦海運建設株式会社	市内	非会員	1	223
136	リバースチール株式会社	市内	非会員	5	206
137	株式会社真和	市内	非会員	12	204
138	向洋電機土木株式会社	市内	非会員	5	204
140	東洋電装株式会社	市内	非会員	7	199
141	興和工業株式会社	市内	非会員	3	199
143	有限会社佐藤工業所	市内	非会員	5	198
145	南部工業株式会社	市内	非会員	9	193
147	協同電気株式会社	市内	非会員	7	188
148	株式会社康栄社	市内	非会員	3	187
150	矢崎設備工業株式会社	市内	非会員	1	182
151	株式会社シンデン	市内	非会員	2	182
156	株式会社小塚建設	市内	非会員	3	177
160	株式会社小松工業	市内	非会員	5	172
163	株式会社桐ヶ谷工業所	市内	非会員	21	169
166	杉山管工設備株式会社	市内	非会員	2	166
173	相武造園土木株式会社	市内	非会員	6	157

174	幸和建设工業株式会社	市内	非会員	6	157
175	有限会社山崎建設	市内	非会員	11	157
176	丸藤建設株式会社	市内	非会員	15	156
177	日土工業株式会社	市内	非会員	2	156
179	山本電気水道株式会社	市内	非会員	1	154
180	株式会社水村建設	市内	非会員	2	153
181	有限会社峯岸工務店	市内	非会員	2	151
184	株式会社大山組	市内	非会員	9	150
186	拓神建設株式会社	市内	非会員	4	149
188	株式会社横浜工作所	市内	非会員	19	147
192	株式会社富士建機	市内	非会員	5	144
193	ヨコウマシニカル株式会社	市内	非会員	13	142
195	株式会社新川電気	市内	非会員	5	142
197	井上鋼材株式会社	市内	非会員	5	139
199	株式会社日本工業所	市内	非会員	4	138
200	株式会社丸孝造園土木	市内	非会員	3	136
201	株式会社神奈川ケイテクノ	市内	非会員	5	136
202	株式会社野庭	市内	非会員	10	134
203	南設備工業株式会社	市内	非会員	3	133
204	有限会社千歳工業所	市内	非会員	2	133
206	株式会社司工事	市内	非会員	2	129
208	窪倉電設株式会社	市内	非会員	2	128
209	株式会社コタケ土木	市内	非会員	15	128
210	株式会社カモメ建設	市内	非会員	4	128
213	有限会社富田電機	市内	非会員	4	126
215	田口園芸株式会社	市内	非会員	4	124
216	高和管設株式会社	市内	非会員	3	122
220	三武建設株式会社	市内	非会員	2	120
221	一造園土木株式会社	市内	非会員	5	120
222	向栄電気工業株式会社	市内	非会員	3	119
224	株式会社富創	市内	非会員	6	118
225	株式会社カワデン	市内	非会員	6	117
226	生駒造園土木株式会社	市内	非会員	3	117
227	増井建設株式会社	市内	非会員	1	117
228	株式会社ハシックス	市内	非会員	5	116
229	株式会社金子産商湘南	市内	非会員	3	115
230	万里設備株式会社	市内	非会員	1	114
234	株式会社兵頭建設	市内	非会員	9	112
240	権藤建設株式会社	市内	非会員	5	109
241	株式会社モリヤ総合設備	市内	非会員	2	109
243	横浜緑地株式会社	市内	非会員	3	107
248	奈良造園土木株式会社	市内	非会員	3	105
250	有限会社神原興業	市内	非会員	8	104
256	小島造園株式会社	市内	非会員	5	102
257	株式会社サカタのタネ	市内	非会員	1	100
259	株式会社坪倉興業	市内	非会員	9	99

261	株式会社相澤組	市内	非会員	2	99
262	坂本建設株式会社	市内	非会員	1	97
266	有限会社松永電設	市内	非会員	9	97
267	株式会社泰山園	市内	非会員	3	95
269	岩崎造園株式会社	市内	非会員	3	95
271	有限会社萬代組	市内	非会員	8	93
273	株式会社ヨコテック	市内	非会員	4	92
274	阿部工業株式会社	市内	非会員	5	92
280	株式会社春峰園	市内	非会員	9	90
282	東電同窓電気株式会社	市内	非会員	2	89
285	都市総合緑地株式会社	市内	非会員	8	89
289	株式会社新正園	市内	非会員	3	85
291	株式会社KYOUWA	市内	非会員	10	84
292	株式会社川上工務店	市内	非会員	2	84
295	辰和工業株式会社	市内	非会員	8	84
296	蒲工株式会社	市内	非会員	6	83
297	株式会社港薬品造園	市内	非会員	9	83
298	大正建設株式会社	市内	非会員	7	82
299	株式会社神奈川フェンス土木	市内	非会員	5	82
300	有限会社新建	市内	非会員	8	82
301	株式会社錦光園	市内	非会員	4	81
304	株式会社大神産業	市内	非会員	5	80
305	神奈川東京冷機株式会社	市内	非会員	1	80
306	有限会社アゴーラ企画	市内	非会員	10	79
307	有限会社友希土木	市内	非会員	5	78
308	宝建設株式会社	市内	非会員	7	78
309	田野井造園株式会社	市内	非会員	5	78
310	株式会社植宗エクステリア	市内	非会員	3	78
311	有限会社大迫組	市内	非会員	6	77
312	藤造園建設株式会社	市内	非会員	3	77
313	株式会社植勘	市内	非会員	4	76
314	有限会社初鹿野建設	市内	非会員	6	76
317	株式会社誠和緑化	市内	非会員	5	75
318	林建設株式会社	市内	非会員	2	75
319	株式会社大相建設	市内	非会員	8	75
320	株式会社神尾工業	市内	非会員	3	74
322	株式会社日野興業	市内	非会員	2	74
323	有限会社柴田工務店	市内	非会員	6	74
324	ステーション工業株式会社	市内	非会員	6	73
325	有限会社六ッ川建設	市内	非会員	6	73
326	金岡建設株式会社	市内	非会員	5	72
327	有限会社浜建	市内	非会員	8	72
331	東洋船舶工業株式会社	市内	非会員	2	71
332	株式会社三洋工業	市内	非会員	4	71
334	有限会社エムテックグリーン	市内	非会員	3	71
337	株式会社安西組	市内	非会員	3	69

338	株式会社日動電設	市内	非会員	14	69
339	東邦電設株式会社	市内	非会員	2	69
341	石山造園株式会社	市内	非会員	6	69
344	株式会社神奈川産業	市内	非会員	1	68
347	横浜エンジニアリング株式会社	市内	非会員	2	68
349	有限会社豊工業所	市内	非会員	2	66
351	MRテクノス株式会社	市内	非会員	4	66
352	株式会社グリーンケア	市内	非会員	7	66
353	有限会社桜井建設	市内	非会員	4	65
355	新都市建設株式会社	市内	非会員	1	65
356	真田重機有限会社	市内	非会員	5	65
359	笠間工業株式会社	市内	非会員	2	65
361	紅陽建設株式会社	市内	非会員	2	64
362	横浜庭苑株式会社	市内	非会員	1	64
364	山田塗装工業株式会社	市内	非会員	3	63
365	ワコー緑建株式会社	市内	非会員	3	63
366	有限会社大橋水道設備	市内	非会員	2	63
367	株式会社港南植木ガーデン	市内	非会員	4	63
368	大橋庭園株式会社	市内	非会員	6	63
370	有限会社武石造建事務所	市内	非会員	4	62
371	丸彦建設株式会社	市内	非会員	7	61
372	株式会社本多組	市内	非会員	8	61
375	川口工業株式会社	市内	非会員	3	59
376	石井造園株式会社	市内	非会員	1	59
377	有限会社グローバンス	市内	非会員	4	59
378	アサヒペイント株式会社	市内	非会員	3	58
382	株式会社エス・ティー・シー	市内	非会員	2	58
383	栄産業有限会社	市内	非会員	3	57
384	武相建設株式会社	市内	非会員	5	57
389	株式会社クワハラ	市内	非会員	2	56
390	強電プラント工事株式会社	市内	非会員	5	56
391	東都造園株式会社	市内	非会員	5	56
392	清水塗工株式会社	市内	非会員	2	55
393	株式会社豊栄建設	市内	非会員	6	55
396	株式会社青木工業	市内	非会員	3	55
397	有限会社ミヤゴ建設	市内	非会員	4	55
398	株式会社ニッセツ	市内	非会員	2	55
399	吉川海事興業株式会社	市内	非会員	1	55
400	株式会社電成社	市内	非会員	2	54
401	株式会社横山電気工業	市内	非会員	1	54
402	株式会社興友社	市内	非会員	6	54
403	誠友テクノス株式会社	市内	非会員	4	53
404	早坂緑化株式会社	市内	非会員	2	53
405	株式会社野澤組	市内	非会員	5	52
408	アライグリーン株式会社	市内	非会員	1	51
410	日光緑化建設株式会社	市内	非会員	7	50

411	富士造園株式会社	市内	非会員	4	50
412	株式会社横浜電業	市内	非会員	2	50
413	相原建設株式会社	市内	非会員	2	50
414	株式会社大洋電設	市内	非会員	5	50
417	株式会社江電社	市内	非会員	2	49
418	株式会社石井建設	市内	非会員	5	49
420	有限会社板津農園	市内	非会員	5	49
421	株式会社ダイイチ	市内	非会員	3	49
424	株式会社きたむら園	市内	非会員	3	48
426	矢口電気株式会社	市内	非会員	2	48
428	久和建设株式会社	市内	非会員	5	47
431	栄開発株式会社	市内	非会員	3	47
432	株式会社笹山植木	市内	非会員	3	47
434	株式会社共拓社	市内	非会員	4	47
435	株式会社斎藤電気商会	市内	非会員	8	46
437	有限会社安室工事店	市内	非会員	2	46
438	輝北工業株式会社	市内	非会員	3	46
439	愛光電気株式会社	市内	非会員	6	45
440	株式会社坂口工務店	市内	非会員	1	45
441	大光ルート産業株式会社	市内	非会員	7	45
442	ジャパン・パイプライン・エンジニアリング株式会社	市内	非会員	1	45
443	有限会社美木	市内	非会員	3	44
446	大丸工業株式会社	市内	非会員	3	43
447	新生建設株式会社	市内	非会員	3	43
449	株式会社須田電気商会	市内	非会員	3	43
450	株式会社アクトエンジニアリング	市内	非会員	1	43
451	株式会社K・Y・S	市内	非会員	5	43
452	株式会社小林園	市内	非会員	4	42
454	ケーシー建設有限会社	市内	非会員	1	41
455	株式会社田中ポンプ製作所	市内	非会員	3	41
456	有限会社上下水管理工業	市内	非会員	1	41
457	株式会社イエス	市内	非会員	4	41
458	株式会社MK設備設計	市内	非会員	5	40
459	有限会社ワールド建設	市内	非会員	5	40
460	相鉄企業株式会社	市内	非会員	1	40
461	有限会社関東建設	市内	非会員	4	40
462	篠原造園建設株式会社	市内	非会員	3	40
463	井原造園株式会社	市内	非会員	2	40
464	鷹羽工業株式会社	市内	非会員	5	40
465	株式会社日産クリエイティブサービス	市内	非会員	1	40
467	株式会社ダイヤ緑地	市内	非会員	6	40
468	成和産業株式会社	市内	非会員	1	39
469	株式会社鷹正	市内	非会員	4	39
470	栄基建設株式会社	市内	非会員	5	38
471	有限会社エムツー	市内	非会員	4	38
473	ススム工業有限会社	市内	非会員	3	38

475	妙光電機株式会社	市内	非会員	4	38
476	株式会社パーマスター	市内	非会員	3	38
478	生駒植木株式会社	市内	非会員	2	38
482	株式会社ケイ・ツアー・ワン	市内	非会員	4	37
484	やまぶき建設株式会社	市内	非会員	3	37
485	東栄電設株式会社	市内	非会員	1	37
486	株式会社吉田工務店	市内	非会員	2	36
487	株式会社今野設備	市内	非会員	2	36
488	杜企画株式会社	市内	非会員	1	36
489	株式会社サングレード	市内	非会員	4	36
490	MOM株式会社	市内	非会員	5	36
491	永明建設株式会社	市内	非会員	2	36
492	株式会社宏和エンジニアリング	市内	非会員	1	36
493	有限会社海藤住建	市内	非会員	3	36
494	株式会社綱島建機	市内	非会員	4	35
495	株式会社コウキ	市内	非会員	4	35
499	株式会社環境造園	市内	非会員	3	35
502	株式会社ランド	市内	非会員	3	34
503	相川建設株式会社	市内	非会員	3	34
504	有限会社湘英	市内	非会員	2	33
505	永野工業株式会社	市内	非会員	2	33
506	株式会社小笠原鉄工	市内	非会員	2	33
507	株式会社クニモト建設	市内	非会員	4	33
508	株式会社隆昌建設	市内	非会員	2	33
509	株式会社協同清美	市内	非会員	2	33
510	有限会社相豊造園	市内	非会員	4	33
511	櫻井造園土木株式会社	市内	非会員	1	33
513	一伸機工株式会社	市内	非会員	3	32
514	京浜電設株式会社	市内	非会員	2	32
515	藤沢造園株式会社	市内	非会員	2	32
516	アクアテック株式会社	市内	非会員	2	32
517	東洋水工株式会社	市内	非会員	2	32
518	東芝プラントシステム株式会社	市内	非会員	1	32
519	マコト設備工業株式会社	市内	非会員	2	32
520	鋼栄企業株式会社	市内	非会員	1	32
521	有限会社真田造園	市内	非会員	4	31
524	株式会社水美社	市内	非会員	2	31
527	栄光電設株式会社	市内	非会員	1	30
528	岩崎産業株式会社	市内	非会員	1	30
530	株式会社太陽システム	市内	非会員	8	30
531	株式会社大日電気	市内	非会員	2	29
532	有限会社福岡造園	市内	非会員	4	29
534	株式会社北都サービス	市内	非会員	2	29
535	株式会社九州電業社	市内	非会員	3	29
536	株式会社加藤設備	市内	非会員	2	29
537	関戸工業株式会社	市内	非会員	2	28

539	藤澤電設工業株式会社	市内	非会員	3	28
540	株式会社協立電気商会	市内	非会員	1	28
541	有限会社尚雲堂	市内	非会員	6	28
542	有限会社フリースケープ	市内	非会員	2	28
543	大清工業株式会社	市内	非会員	2	28
544	株式会社貝塚造園	市内	非会員	3	28
548	神之園造園株式会社	市内	非会員	4	28
549	尾鈴電気株式会社	市内	非会員	1	28
550	株式会社土甲	市内	非会員	3	28
551	有限会社富士総建	市内	非会員	1	28
552	株式会社アシスト	市内	非会員	3	28
553	株式会社コスモ	市内	非会員	2	28
554	土屋塗装株式会社	市内	非会員	1	27
555	株式会社日生設備	市内	非会員	1	27
556	株式会社ヤマノウチスポーツ	市内	非会員	3	27
557	株式会社秀建	市内	非会員	1	27
558	株式会社セイブ	市内	非会員	1	27
559	藤原電気工事株式会社	市内	非会員	1	27
560	和同建設株式会社	市内	非会員	1	27
561	富士ライン株式会社	市内	非会員	4	27
562	株式会社ワールドグリーンメンテナンス	市内	非会員	4	27
563	日宝工業株式会社	市内	非会員	3	26
564	東北建設株式会社	市内	非会員	1	26
565	株式会社東伸	市内	非会員	2	26
566	株式会社住吉	市内	非会員	3	26
567	有限会社安道創建	市内	非会員	2	26
568	三和造園土木株式会社	市内	非会員	3	26
569	協栄電機株式会社	市内	非会員	4	26
574	日本保安工業株式会社	市内	非会員	5	25
575	金子園芸株式会社	市内	非会員	4	25
576	株式会社佐藤造園	市内	非会員	1	25
577	弘電工株式会社	市内	非会員	4	25
578	株式会社ロードサービス	市内	非会員	3	25
580	株式会社カツマタ	市内	非会員	1	25
581	グランドネットサービス株式会社	市内	非会員	3	24
583	豊正工業株式会社	市内	非会員	1	24
584	株式会社滝川園	市内	非会員	3	24
585	有限会社神之園	市内	非会員	3	24
586	株式会社キャット	市内	非会員	2	24
587	株式会社協栄電設	市内	非会員	2	24
588	有限会社阿部工務店	市内	非会員	1	24
590	向井化工機株式会社	市内	非会員	3	24
591	株式会社大貫電興社	市内	非会員	2	23
592	株式会社横浜緑化	市内	非会員	2	23
593	朋栄建設株式会社	市内	非会員	1	23
594	株式会社杉本造園	市内	非会員	2	23

595	丸子電気工事株式会社	市内	非会員	1	23
596	平野電気株式会社	市内	非会員	4	23
599	錦興建設株式会社	市内	非会員	2	23
600	有限会社川下組	市内	非会員	3	23
601	大栄電子株式会社	市内	非会員	1	23
602	株式会社上峰建設	市内	非会員	3	23
603	有限会社藤博管工	市内	非会員	3	23
604	株式会社鈴木建設事業所	市内	非会員	4	23
606	有限会社清進工業	市内	非会員	1	23
607	有限会社大翔電設	市内	非会員	2	23
608	株式会社高栄設備工業	市内	非会員	1	22
609	株式会社アマノ技研	市内	非会員	2	22
611	八起管工株式会社	市内	非会員	2	22
613	株式会社猪之鼻園	市内	非会員	2	22
615	赤坂造園有限会社	市内	非会員	3	22
616	三栄電設株式会社	市内	非会員	3	22
617	秋葉建設工業株式会社	市内	非会員	3	22
620	株式会社大和園	市内	非会員	2	21
621	有限会社カサイ	市内	非会員	3	21
624	横浜標識株式会社	市内	非会員	2	21
625	株式会社大和建设	市内	非会員	1	21
626	株式会社エムリ	市内	非会員	2	21
628	株式会社リョーコー	市内	非会員	1	20
630	島田電気株式会社	市内	非会員	3	20
633	株式会社ハマデン	市内	非会員	1	20
635	株式会社平岡電機工事	市内	非会員	1	20
636	有限会社佐藤設備工業所	市内	非会員	2	20
638	宇田川電設株式会社	市内	非会員	2	20
639	横浜エレベータ株式会社	市内	非会員	2	20
640	株式会社シンエイテック	市内	非会員	1	20
641	株式会社ヤマソウ	市内	非会員	1	20
642	株式会社米田工務店	市内	非会員	2	20
643	鶴見金網株式会社	市内	非会員	2	19
644	株式会社倉本造園	市内	非会員	3	19
645	有限会社神奈川空調工業	市内	非会員	1	19
646	株式会社東亜電機製作所	市内	非会員	4	19
647	湘南石産有限会社	市内	非会員	2	19
648	渡栄企業株式会社	市内	非会員	2	19
649	株式会社五常	市内	非会員	4	19
650	株式会社横西環境クラブ	市内	非会員	1	19
651	有限会社弘建工業	市内	非会員	2	19
652	有限会社シバタ工業	市内	非会員	2	18
654	株式会社N T T 東日本 - 神奈川	市内	非会員	1	18
655	三光電業株式会社	市内	非会員	1	18
657	熊沢電気株式会社	市内	非会員	2	18
658	株式会社山陽ポンプ工業所	市内	非会員	2	18

659	株式会社YK建設	市内	非会員	1	18
661	相武設備工業株式会社	市内	非会員	2	18
662	株式会社鈴木緑化園	市内	非会員	4	18
663	有限会社友和	市内	非会員	3	18
664	株式会社エイチワイ横浜	市内	非会員	1	18
666	株式会社政和工業所	市内	非会員	1	18
667	有限会社関根電気	市内	非会員	3	18
668	株式会社コクブ	市内	非会員	2	18
669	有限会社亀田建設	市内	非会員	1	17
670	株式会社港南北見緑化	市内	非会員	1	17
671	株式会社松岡工務店	市内	非会員	1	17
672	有限会社田山造園	市内	非会員	2	17
673	会津電業株式会社	市内	非会員	1	17
674	株式会社エヌティシー	市内	非会員	1	17
675	東亜交通産業株式会社	市内	非会員	4	17
676	株式会社菅原建鉄工業	市内	非会員	2	17
677	有限会社ヨネヤマプランテーション	市内	非会員	1	17
678	フジ電工株式会社	市内	非会員	1	16
680	伊橋興業株式会社	市内	非会員	2	16
681	三誠ジューキ株式会社	市内	非会員	3	16
683	和光電気工事有限会社	市内	非会員	2	16
684	株式会社永吉緑化	市内	非会員	1	16
685	株式会社牧野造園	市内	非会員	1	16
686	株式会社渡辺建設	市内	非会員	2	16
687	株式会社オーケーサービス	市内	非会員	1	16
690	大光造園建設株式会社	市内	非会員	1	16
691	株式会社シーエスワン	市内	非会員	2	15
692	中谷工業株式会社	市内	非会員	1	15
693	株式会社五晃電気	市内	非会員	1	15
696	株式会社日本造園	市内	非会員	2	15
697	日本交通産業株式会社	市内	非会員	2	15
698	株式会社戸塚工業所	市内	非会員	6	15
699	政純建設株式会社	市内	非会員	2	15
700	有限会社佐々木海事興業所	市内	非会員	1	14
701	株式会社カネミツ建設	市内	非会員	2	14
702	有限会社三栄配管工業所	市内	非会員	1	14
703	株式会社セイコーロード	市内	非会員	2	14
704	株式会社昌工	市内	非会員	2	14
706	拓陵建設株式会社	市内	非会員	1	14
707	有限会社グリーンアート	市内	非会員	2	14
708	株式会社共栄社	市内	非会員	1	14
710	東栄建設株式会社	市内	非会員	1	14
712	有限会社戸村建設	市内	非会員	1	13
713	興南企業株式会社	市内	非会員	1	13
714	かなざわ安全施設株式会社	市内	非会員	2	13
715	福神建設株式会社	市内	非会員	1	13

716	有限会社石川緑化建設	市内	非会員	2	13
717	ジーテック株式会社	市内	非会員	2	13
718	横浜ダイワ株式会社	市内	非会員	1	13
719	銀杏建設株式会社	市内	非会員	2	13
720	株式会社花方電設	市内	非会員	1	13
721	保安道路企画株式会社	市内	非会員	2	13
722	有限会社本牧カッター	市内	非会員	2	13
723	港ポンプ工業株式会社	市内	非会員	3	12
724	親和電設株式会社	市内	非会員	1	12
725	池辺緑化株式会社	市内	非会員	5	12
726	有限会社鴨居造園	市内	非会員	2	12
730	有限会社サントスコ	市内	非会員	1	12
732	株式会社柏原工務店	市内	非会員	1	12
733	株式会社フクザワ	市内	非会員	2	12
735	有限会社小浜設備	市内	非会員	2	12
736	株式会社扶桑	市内	非会員	2	12
737	エイシン建設株式会社	市内	非会員	1	11
739	株式会社アイキン電機工業	市内	非会員	3	11
740	有限会社福田組	市内	非会員	1	11
742	藤建設工業株式会社	市内	非会員	3	11
743	中央電器住設株式会社	市内	非会員	2	11
744	大光建設株式会社	市内	非会員	1	11
745	共進電機工業株式会社	市内	非会員	1	11
746	平成ケンソー株式会社	市内	非会員	4	11
747	株式会社三田設備	市内	非会員	1	11
748	守谷輸送機工業株式会社	市内	非会員	1	11
749	有限会社エムエム電気工業	市内	非会員	1	11
750	有限会社早田建興	市内	非会員	1	11
751	有限会社ウィステリアグリーン	市内	非会員	1	11
752	株式会社大栄工業	市内	非会員	1	11
755	有限会社ケーイーカンパニー	市内	非会員	1	10
756	旭リポート株式会社	市内	非会員	2	10
757	株式会社クニザキ	市内	非会員	2	10
758	有限会社根本電業	市内	非会員	2	10
761	逗子電設株式会社	市内	非会員	2	10
763	株式会社劔持工務店	市内	非会員	1	10
764	東輝工業株式会社	市内	非会員	2	10
765	株式会社風雅	市内	非会員	1	10
766	株式会社海洋技術サービス	市内	非会員	1	10
768	横浜塗工株式会社	市内	非会員	1	9
769	株式会社E S C	市内	非会員	1	9
771	横浜ユアサ産業電池株式会社	市内	非会員	1	9
772	迎旭株式会社	市内	非会員	1	9
773	株式会社相悠テック	市内	非会員	2	9
774	株式会社マステック	市内	非会員	2	9
775	常盤造園株式会社	市内	非会員	2	9

776	有限会社細野植産	市内	非会員	1	9
778	神奈川美研工業株式会社	市内	非会員	2	9
780	アマノ株式会社	市内	非会員	1	9
781	大翔建設株式会社	市内	非会員	1	9
782	有限会社フジメンテナンス	市内	非会員	2	9
784	有限会社内沢工務店	市内	非会員	2	9
785	風越工業株式会社	市内	非会員	1	9
786	有限会社ケーブプランニング	市内	非会員	1	9
788	有限会社マルヤマ	市内	非会員	1	8
789	株式会社小野澤工業	市内	非会員	1	8
791	株式会社アプロ	市内	非会員	1	8
792	創栄建設工業株式会社	市内	非会員	1	8
793	中央塗料工業株式会社	市内	非会員	2	8
795	株式会社北信工務店	市内	非会員	2	8
797	有限会社太平建設	市内	非会員	1	8
799	株式会社美鈴建設	市内	非会員	1	8
800	有限会社長栄建設	市内	非会員	1	8
801	豊和工業有限会社	市内	非会員	1	8
802	世新建設運輸株式会社	市内	非会員	1	8
803	児玉住設	市内	非会員	1	8
804	株式会社サンワード	市内	非会員	2	8
805	有限会社大望興業	市内	非会員	1	8
806	港興業株式会社	市内	非会員	1	8
807	神奈川総合設備株式会社	市内	非会員	1	8
808	曾根原工設株式会社	市内	非会員	1	8
809	株式会社ケミテック	市内	非会員	1	7
811	親亜有限会社	市内	非会員	1	7
814	株式会社杉山製作所	市内	非会員	1	7
816	株式会社塗装アサヒ	市内	非会員	2	7
818	三輝建設株式会社	市内	非会員	1	7
819	美建工業株式会社	市内	非会員	1	7
820	株式会社ロードマーカー	市内	非会員	2	7
821	山田塗装株式会社	市内	非会員	1	7
824	一富士電工株式会社	市内	非会員	1	6
826	有限会社高木土建	市内	非会員	1	6
827	みなと交通安全株式会社	市内	非会員	1	6
829	株式会社信和電気工業所	市内	非会員	2	6
831	株式会社衆電舎	市内	非会員	1	6
832	汲沢電設有限会社	市内	非会員	1	6
833	新和技工株式会社	市内	非会員	1	5
834	株式会社オキナ	市内	非会員	1	5
835	有限会社金澤塗装店	市内	非会員	1	5
837	有限会社鶴松植木	市内	非会員	1	5
838	株式会社アオヤマ	市内	非会員	1	5
839	平山防災設備株式会社	市内	非会員	1	5
840	株式会社三英空調工業	市内	非会員	1	4

841	株式会社メイク	市内	非会員	2	4
842	中部産業株式会社	市内	非会員	1	4
844	大冷工業株式会社	市内	非会員	1	4
845	株式会社山芳園	市内	非会員	1	4
846	株式会社トキワ	市内	非会員	1	4
848	株式会社カワシマ	市内	非会員	1	4
849	横浜日電工業株式会社	市内	非会員	1	4
850	有限会社ジーアス	市内	非会員	1	4
851	株式会社友善電設	市内	非会員	2	4
852	株式会社グリーン武内	市内	非会員	1	3
854	相原造園土木株式会社	市内	非会員	1	3
856	株式会社仁装	市内	非会員	1	3
857	ミネ工業株式会社	市内	非会員	2	3
859	株式会社浜一	市内	非会員	1	3
860	株式会社なごみ設計	市内	非会員	1	3
861	株式会社ジェイ・ティー・エヌ	市内	非会員	2	3
862	株式会社横浜コーティング	市内	非会員	1	3
863	株式会社リニューアルよこはま	市内	非会員	1	2
866	株式会社エッシー	市内	非会員	1	2
867	有限会社豊兼	市内	非会員	1	2
868	株式会社大泉工務店	市内	非会員	1	2
869	アステ工業株式会社	市内	非会員	1	2
870	有限会社ナカムラ建工	市内	非会員	1	2
871	双信消防設備株式会社	市内	非会員	1	2
873	株式会社中島建設	市内	非会員	1	2
874	厚和建設株式会社	市内	非会員	1	2
875	株式会社ハマ防災	市内	非会員	1	2
876	株式会社一ノ瀬建創	市内	非会員	1	2
877	通信設備株式会社	市内	非会員	1	2
878	横浜特殊船舶株式会社	市内	非会員	1	2
879	株式会社富士繁	市内	非会員	1	2
881	有限会社白井金網建設	市内	非会員	1	1
882	株式会社タモツ工業	市内	非会員	1	1
883	株式会社芳垣建設	市内	非会員	1	1
884	協進産業株式会社	市内	非会員	1	1
885	藤木商事株式会社	市内	非会員	1	1

別表3 2011年度受注業者ランキング(準市内業者)

全体ランキング	受注業者	業者所在地	横浜建設業協会	件数	契約金額(百万円)
1	三菱電機株式会社	準市内	非会員	16	3,196
2	株式会社東芝	準市内	非会員	16	2,371
3	株式会社大林組	準市内	非会員	3	2,280
4	株式会社日立製作所	準市内	非会員	8	2,163
5	株式会社日立プラントテクノロジー	準市内	非会員	9	1,816
6	五洋建設株式会社	準市内	非会員	2	1,792
8	東亜建設工業株式会社	準市内	非会員	6	1,723
9	鹿島建設株式会社	準市内	非会員	5	1,368
10	東洋建設株式会社	準市内	非会員	3	1,284
15	西松建設株式会社	準市内	非会員	2	1,053
21	株式会社竹中土木	準市内	非会員	2	848
26	東急建設株式会社	準市内	非会員	1	774
27	JFEエンジニアリング株式会社	準市内	非会員	19	756
28	青木あすなる建設株式会社	準市内	非会員	2	731
29	株式会社石垣	準市内	非会員	1	725
32	アタカ大機株式会社	準市内	非会員	3	697
33	戸田建設株式会社	準市内	非会員	3	676
37	坪井工業株式会社	準市内	非会員	3	627
47	前澤工業株式会社	準市内	非会員	1	508
49	株式会社神鋼環境ソリューション	準市内	非会員	1	501
52	株式会社明電舎	準市内	非会員	4	470
54	あきら株式会社	準市内	非会員	20	460
57	飛島建設株式会社	準市内	非会員	2	438
58	株式会社不動テトラ	準市内	非会員	3	435
62	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	準市内	非会員	4	407
68	月島テクノメンテサービス株式会社	準市内	非会員	3	376
73	株式会社クボタ	準市内	非会員	3	358
75	西武建設株式会社	準市内	非会員	1	354
76	三井住友建設株式会社	準市内	非会員	2	352
77	株式会社荏原製作所	準市内	非会員	6	346
81	北日本機械株式会社	準市内	非会員	4	331
84	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	準市内	非会員	1	324
91	株式会社電業社機械製作所	準市内	非会員	5	298
95	株式会社森本組	準市内	非会員	1	285
98	三菱化工機株式会社	準市内	非会員	3	270
103	メタウォーター株式会社	準市内	非会員	5	257
109	住友重機械エンバイロメント株式会社	準市内	非会員	2	248
115	月島機械株式会社	準市内	非会員	2	242
122	日本コムシス株式会社	準市内	非会員	1	229

135	大成建設株式会社	準市内	非会員	1	208
144	東鉄工業株式会社	準市内	非会員	3	195
154	みらい建設工業株式会社	準市内	非会員	1	178
161	清水建設株式会社	準市内	非会員	1	171
164	株式会社鶴見製作所	準市内	非会員	3	168
167	東芝電機サービス株式会社	準市内	非会員	11	166
168	三機工業株式会社	準市内	非会員	2	162
170	前田建設工業株式会社	準市内	非会員	1	161
171	株式会社熊谷組	準市内	非会員	2	160
183	徳倉建設株式会社	準市内	非会員	1	150
187	株式会社本間組	準市内	非会員	1	148
217	若築建設株式会社	準市内	非会員	1	122
223	多田建設株式会社	準市内	非会員	1	118
235	株式会社佐藤渡辺	準市内	非会員	3	112
242	あおみ建設株式会社	準市内	非会員	1	109
245	株式会社西島製作所	準市内	非会員	2	106
253	フジテック株式会社	準市内	非会員	3	104
255	株式会社日本ビルテクノス	準市内	非会員	1	103
265	東急軌道工業株式会社	準市内	非会員	1	97
275	東亜道路工業株式会社	準市内	非会員	1	92
284	佐藤工業株式会社	準市内	非会員	1	89
286	京急建設株式会社	準市内	非会員	2	88
294	三菱電機プラントエンジニアリング株式会社	準市内	非会員	8	84
328	島津システムソリューションズ株式会社	準市内	非会員	5	72
340	三軌建設株式会社	準市内	非会員	1	69
346	大和小田急建設株式会社	準市内	非会員	1	68
350	三菱重工マシナリーテクノロジー株式会社	準市内	非会員	5	66
357	アイサワ工業株式会社	準市内	非会員	1	65
360	鉄建建設株式会社	準市内	非会員	1	65
369	株式会社第一テクノ	準市内	非会員	2	62
374	株式会社ガイアートT・K	準市内	非会員	2	60
385	株式会社日立国際電気	準市内	非会員	1	57
386	極東開発工業株式会社	準市内	非会員	3	57
394	三菱重工業株式会社	準市内	非会員	4	55
407	大林道路株式会社	準市内	非会員	1	51
423	株式会社NIPPO	準市内	非会員	1	48
430	日特建設株式会社	準市内	非会員	1	47
433	株式会社奥村組	準市内	非会員	2	47
444	大成ロテック株式会社	準市内	非会員	1	44
445	南海辰村建設株式会社	準市内	非会員	1	43
481	三井住建道路株式会社	準市内	非会員	1	37
500	前田道路株式会社	準市内	非会員	1	35

501	水 i n g 株式会社	準市内	非会員	2	34
522	三ツ和総合建設業協同組合	準市内	非会員	2	31
526	株式会社日立プラントサービス	準市内	非会員	2	30
538	日本ロード・メンテナンス株式会社	準市内	非会員	1	28
546	長谷川体育施設株式会社	準市内	非会員	1	28
579	株式会社木内計測	準市内	非会員	2	25
582	中央エレベーター工業株式会社	準市内	非会員	2	24
589	オリエンタル白石株式会社	準市内	非会員	1	24
612	日本オーチス・エレベータ株式会社	準市内	非会員	2	22
618	ユニオン建設株式会社	準市内	非会員	1	22
619	福田道路株式会社	準市内	非会員	1	21
622	日本電設工業株式会社	準市内	非会員	2	21
623	ダイコー株式会社	準市内	非会員	2	21
656	新明和工業株式会社	準市内	非会員	2	18
660	東洋電機製造株式会社	準市内	非会員	1	18
665	日新電機株式会社	準市内	非会員	1	18
679	クボタ環境サービス株式会社	準市内	非会員	1	16
705	鹿島道路株式会社	準市内	非会員	2	14
729	管清工業株式会社	準市内	非会員	1	12
754	須藤工業株式会社	準市内	非会員	1	11
762	株式会社前澤エンジニアリングサービス	準市内	非会員	4	10
767	東急テクノシステム株式会社	準市内	非会員	1	10
770	東芝エレベータ株式会社	準市内	非会員	1	9
787	ショーボンド建設株式会社	準市内	非会員	1	9
790	日本道路株式会社	準市内	非会員	1	8
794	日本ギア工業株式会社	準市内	非会員	1	8
796	日本無線株式会社	準市内	非会員	1	8
813	株式会社L I X I L 鈴木シャッター	準市内	非会員	2	7
815	極東開発工業株式会社 横浜営業所	準市内	非会員	1	7
817	J F E 電制株式会社	準市内	非会員	1	7
823	世紀東急工業株式会社	準市内	非会員	1	7
836	神鋼環境メンテナンス株式会社	準市内	非会員	1	5
843	太陽計測株式会社	準市内	非会員	1	4
853	荏原冷熱システム株式会社 神奈川支店	準市内	非会員	1	3
864	アズビル株式会社	準市内	非会員	1	2

別表4 2011年度受注業者ランキング(市外業者)

全体ランキング	受注業者名	業者所在地	横浜建設業協会	件数	契約金額(百万円)
22	住友金属パイプエンジ株式会社	市外	非会員	3	838
35	日鉄パイプライン株式会社	市外	非会員	2	641
97	ワセダ技研株式会社	市外	非会員	1	272
118	東海興業株式会社	市外	非会員	1	236
246	新潟原動機株式会社	市外	非会員	4	106
283	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	市外	非会員	1	89
303	クボタ機工株式会社	市外	非会員	2	80
363	新菱工業株式会社	市外	非会員	4	64
419	株式会社東洋製作所	市外	非会員	1	49
427	ダイハツディーゼル株式会社	市外	非会員	3	48
474	トヨオカ電気株式会社	市外	非会員	1	38
479	富士車輛株式会社	市外	非会員	2	37
497	富士電気興業株式会社	市外	非会員	2	35
523	日信防災株式会社	市外	非会員	1	31
533	株式会社ダイゾー	市外	非会員	1	29
547	三研工業株式会社	市外	非会員	1	28
570	株式会社神戸製鋼所	市外	非会員	1	26
572	西部電機株式会社	市外	非会員	4	26
597	渡建工業株式会社	市外	非会員	3	23
629	株式会社栗本鐵工所	市外	非会員	3	20
631	日本防蝕工業株式会社	市外	非会員	1	20
632	富士ホイスト工業株式会社	市外	非会員	1	20
653	昭和環境システム株式会社	市外	非会員	1	18
688	石垣メンテナンス株式会社	市外	非会員	1	16
694	ジスコ株式会社	市外	非会員	1	15
709	株式会社アセック	市外	非会員	1	14
711	ヤンマーエネルギーシステム株式会社	市外	非会員	2	13
738	株式会社森田鉄工所	市外	非会員	3	11
777	クボタ環境サービス株式会社	市外	非会員	1	9
779	鎌長製衡株式会社	市外	非会員	1	9
798	株式会社メジャーテックツルミ	市外	非会員	1	8
810	ジョンソンコントロールズ株式会社	市外	非会員	1	7
812	共和工業株式会社	市外	非会員	1	7
822	三國機械工業株式会社	市外	非会員	1	7
825	オルガノプラントサービス株式会社	市外	非会員	1	6
828	株式会社ニシ・スポーツ	市外	非会員	1	6
830	カヤバシステムマシナリー株式会社	市外	非会員	1	6
847	I H I 運搬機械株式会社	市外	非会員	2	4
858	岡谷精立工業株式会社	市外	非会員	1	3
865	株式会社カワサキマシンシステムズ	市外	非会員	1	2
872	東京計器株式会社	市外	非会員	1	2
880	長田産業株式会社	市外	非会員	1	1

## 2011年度横浜市発注公共事業の分析報告書

---

発行日：2013年12月15日

発行：特定非営利活動法人 建設政策研究所

連絡先：特定非営利活動法人 建設政策研究所

〒169-0074 東京都新宿区北新宿 1-8-16

けんせつプラザ東京 601号

TEL：03-5332-7820 FAX：03-5332-7821

E-mail：JDS04066@nifty.ne.jp

URL：<http://homepage2.nifty.com/kenseiken/index.html>